

## 2. 職業について

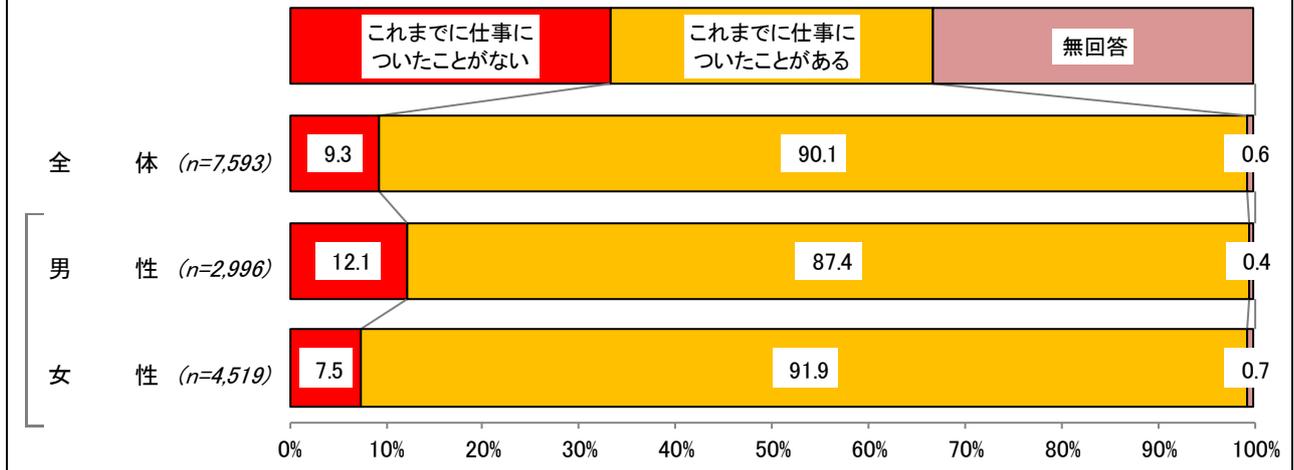
### (1) 就労経験

【全員の方にお聞きします。】

問 1 1 あなたは、これまでに収入を伴う仕事についてたことはありますか。あてはまるものを1つお選びください。(学生アルバイトは除く)

定時制や夜間部に通いながら働いている(いた)場合には、「2 これまでに仕事についてたことがある」を選んでください。

図表 2-1-1

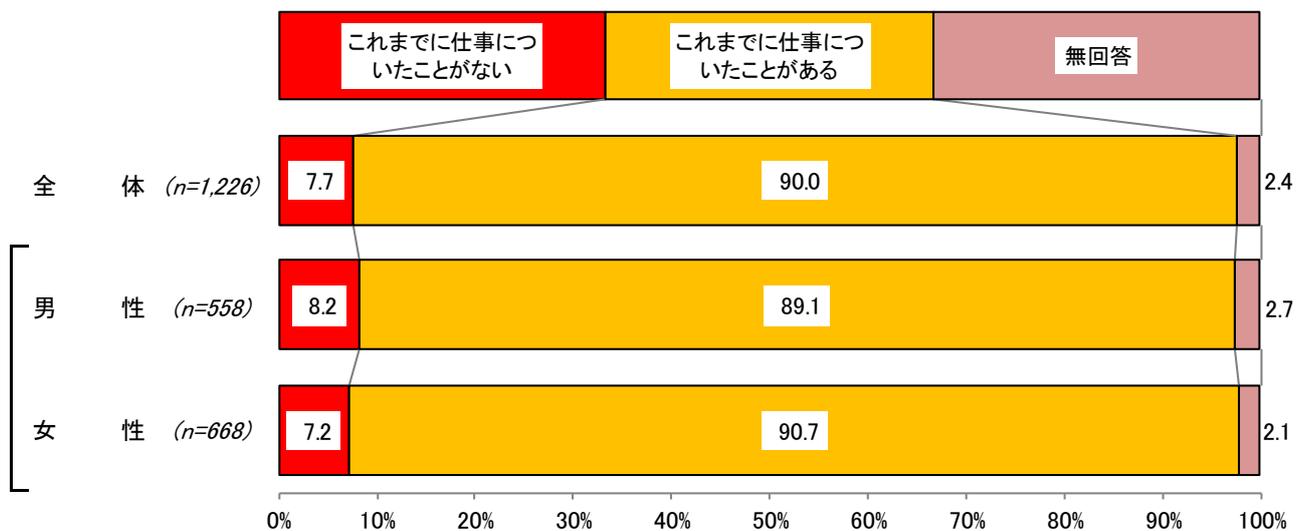


「これまでに(収入を伴う)仕事についてたことがある」という者は 90.1%で、男性より(87.4%)より女性(91.9%)の方が、やや多くなっている(図表 2-1-1)。

〈参考：全国調査〉

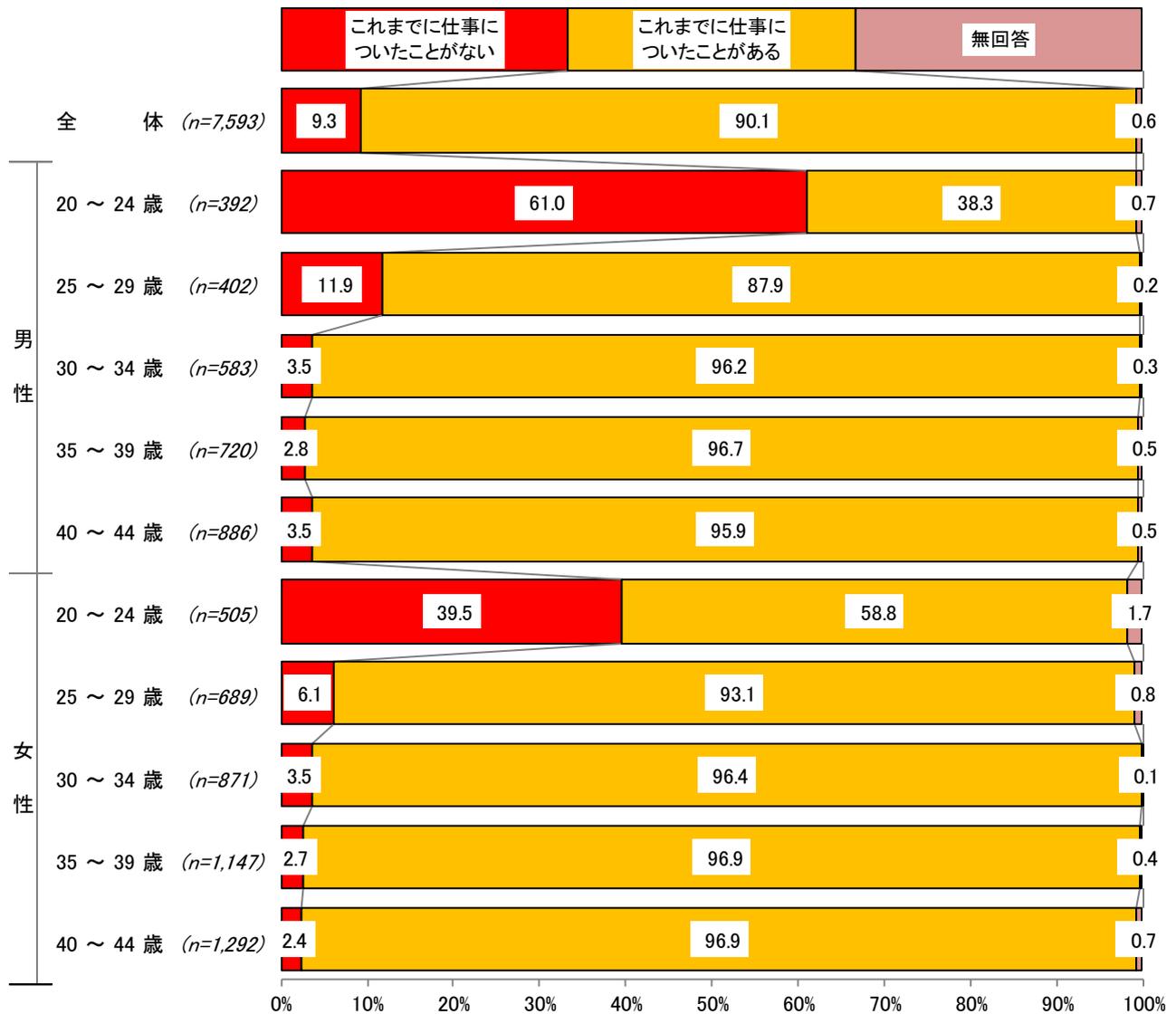
全国調査では、「これまでに(収入を伴う)仕事についてたことがある」という者は 90.0%で、男女差はみられない。

参考 2-1 就労経験



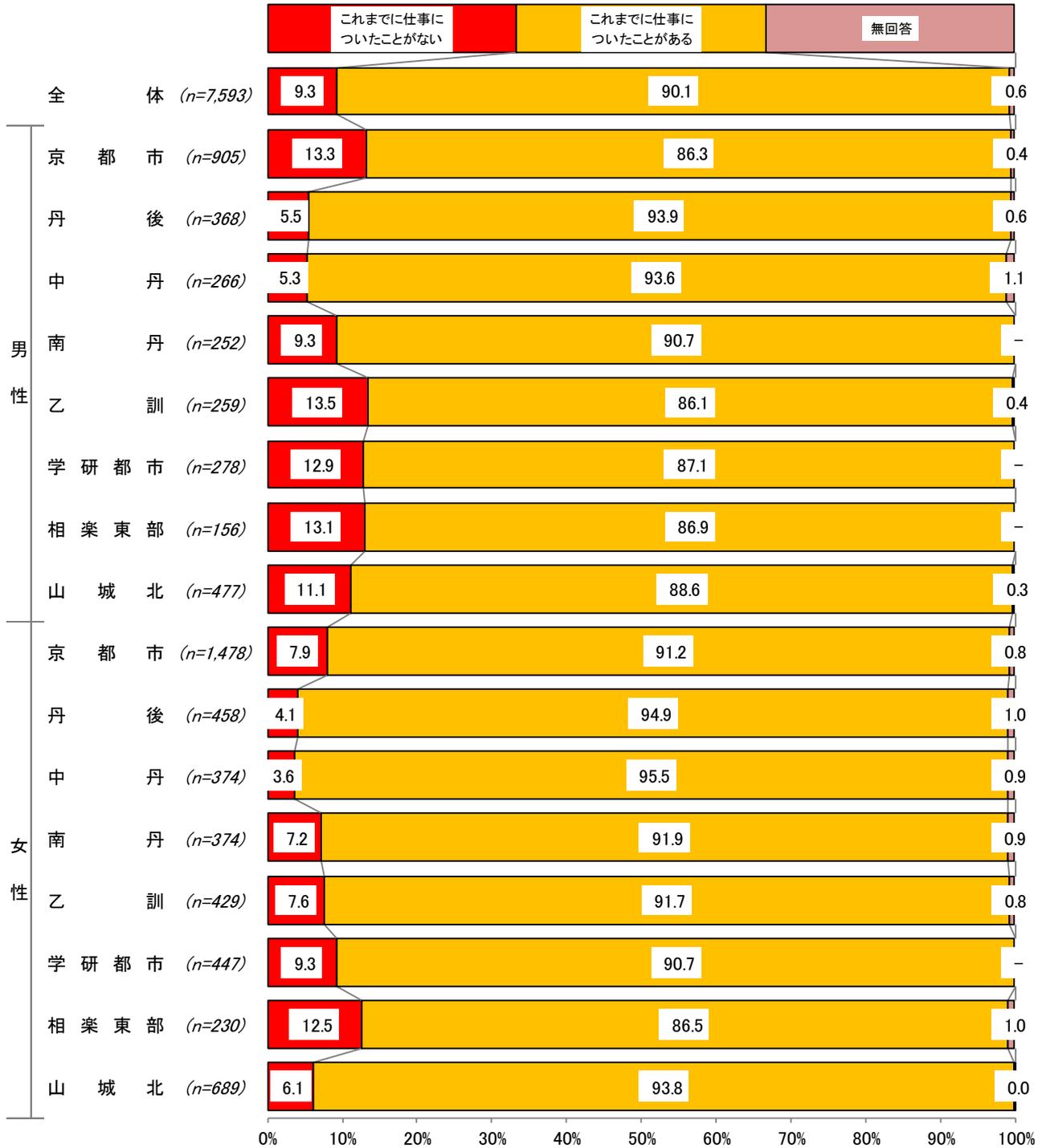
性・年代別にみると（図表 2-1-2）、男女とも 20～24 歳では「これまでに仕事についてたことがない」（男性 61.0%、女性 39.5%）という者が多く、特に男性では 6 割にのぼる。男女とも 25 歳以上になると、「これまでに（収入を伴う）仕事についてたことがある」という者が多数を占める。

図表 2-1-2 就労経験（性・年代別）

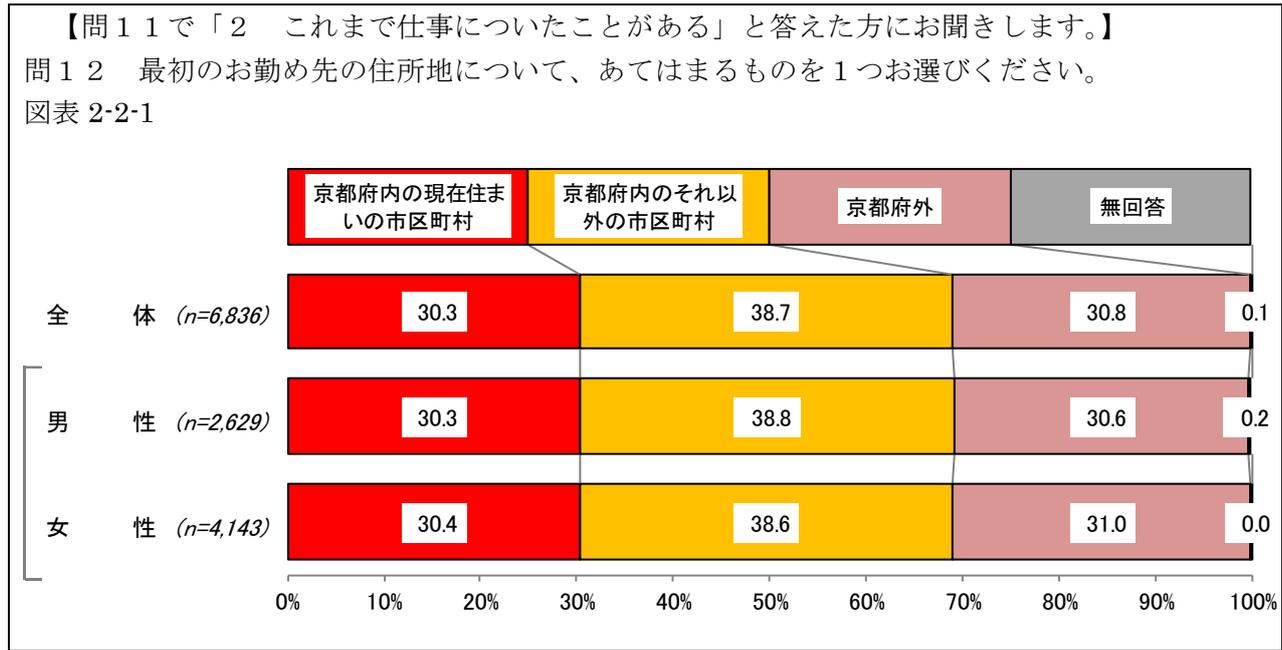


性・地域別にみると（図表 2-1-3）、「これまでに仕事についていたことがない」という者は、男性では乙訓（13.5%）、京都市（13.3%）、相楽東部（13.1%）、学研都市（12.9%）、山城北（11.1%）の各地域で、女性では相楽東部（12.5%）でやや多くなっている。

図表 2-1-3 就労経験（性・地域別）



(2) 最初の勤務地



これまで仕事についてことがある者（6,836人）の最初の勤務地は（図表 2-2-1）、「京都府内の現在お住まいの市区町村」が 30.3%、「京都府内のそれ以外の市区町村」が 38.7%、「京都府外」が 30.8%と、回答が分散している。

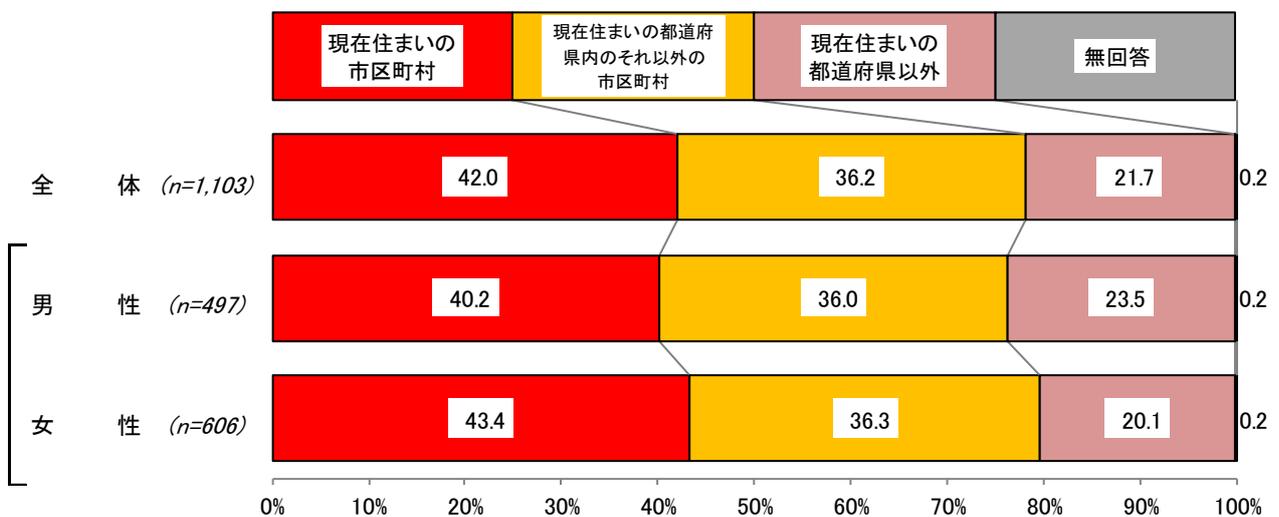
男女別にも、差はみられない（図表 2-2-1）。

〈参考：全国調査〉

全国調査で、これまで仕事についてことがある者（1,103人）の最初の勤務地は、「現在お住まいの市区町村」が 42.0%、「現在お住まいの都道府県内の別の市区町村」が 36.2%で、8割近くは現住所と同じ都道府県内で就職している。

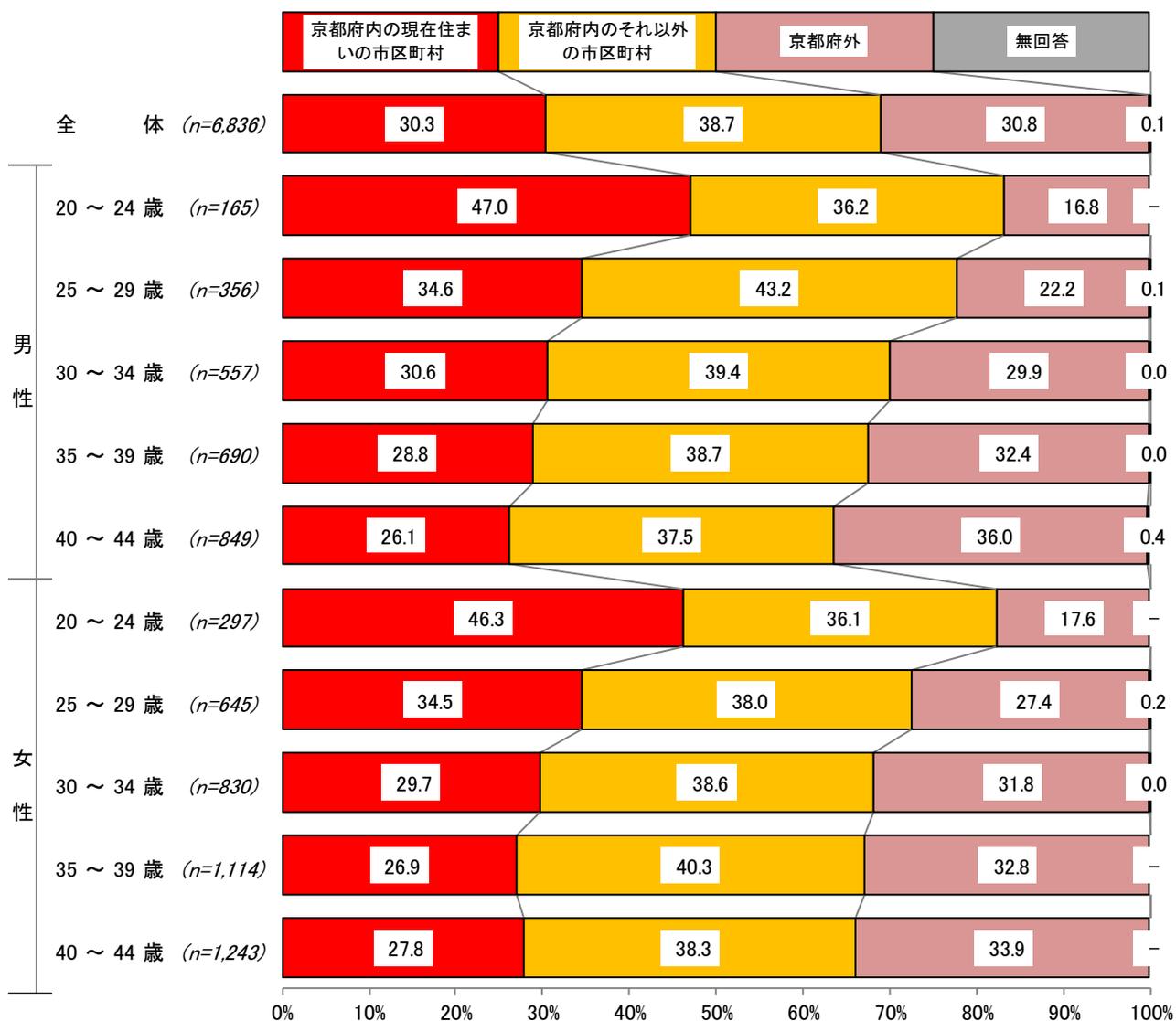
男女別にみても、大きな差はみられない。

参考 2-2 最初の勤務地



性・年代別にみると（図表 2-2-2）、男女とも若い年代ほど「京都府内の現在お住まいの市区町村」と回答した者が多く、20～24 歳（男性 47.0%、女性 46.3%）では半数近い。

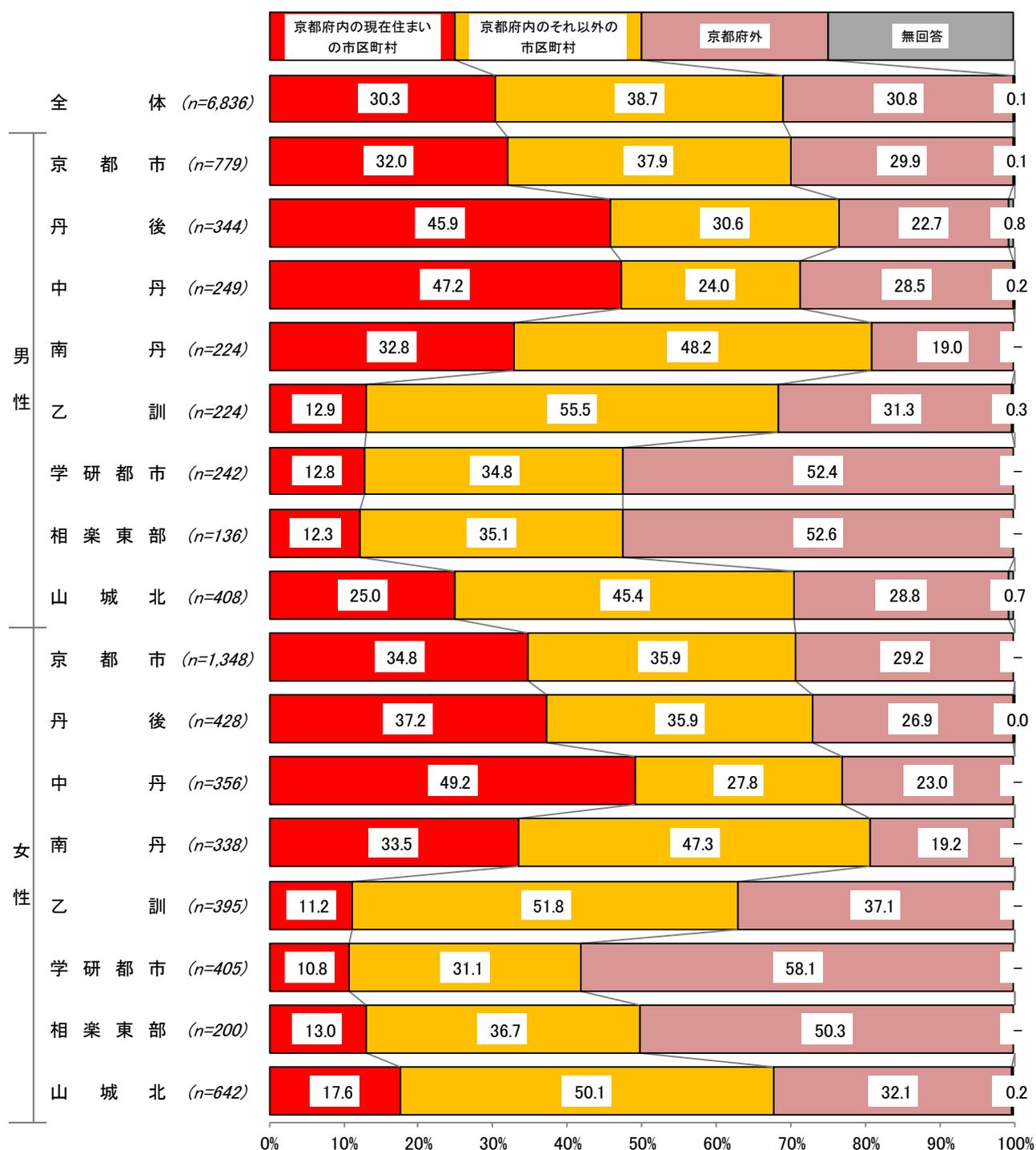
図表 2-2-2 最初の勤務地（性・年代別）



性・地域別にみると（図表 2-2-3）、最初の勤務地が「京都府内の現在お住まいの市区町村」という者は、男女とも中丹居住者（男性 47.2%、女性 49.2%）で 5 割近い。男性では、丹後居住者でも 45.9% と多くなっている。また、「京都府内のそれ以外の市区町村」という者は、男女とも乙訓（男性 55.5%、女性 51.8%）、南丹（同 48.2%、47.3%）、山城北（同 45.4%、50.1%）の居住者に、それぞれ多い。

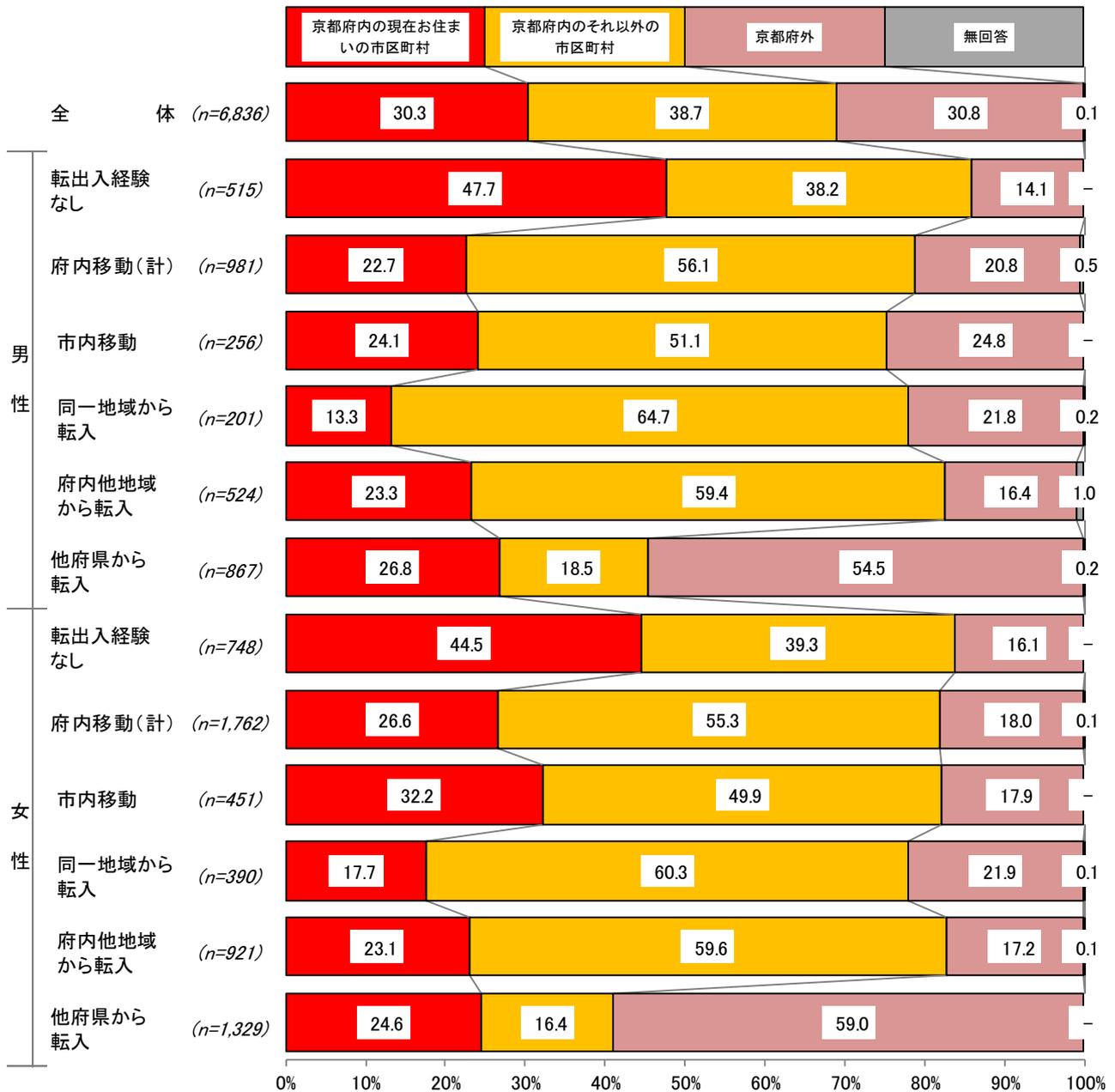
一方、最初の勤務地が「京都府外」という者は、男女とも相楽東部（同 52.6%、50.3%）と学研都市（同 52.4%、58.1%）の居住者に多く、特に女性の学研都市居住者では 6 割近い。

図表 2-2-3 最初の勤務地（性・地域別）



性・転出入経験別にみると（図表 2-2-4）、男女とも移動経験のない層では、最初の勤務地も「京都府内の現在お住まいの市区町村」（男性 47.7%、女性 44.5%）であるという者が最も多くなっている。また、府内での移動経験者は「京都府内のそれ以外の市区町村」（同 56.1%、55.3%）が、他府県からの転入者は「京都府外」（同 54.5%、59.0%）での就職者が、それぞれ多くなっている。

図表 2-2-4 最初の勤務地（性・転出入経験別）



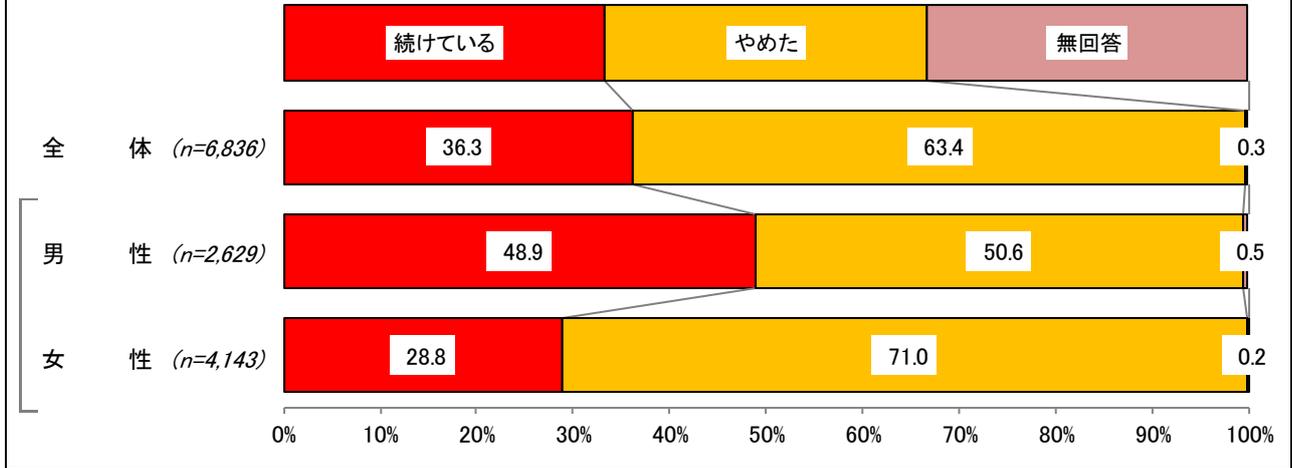
(3) 初職の継続状況

【問11で「2 これまで仕事についてことがある」と答えた方にお聞きします。】

問13 あなたは、現在も最初のお勤め先で、仕事を続けていますか。あてはまるものを1つお選びください。

現在、産休・育休・病休などを取っている場合は「1 続けている」を選んでください。

図表 2-3-1

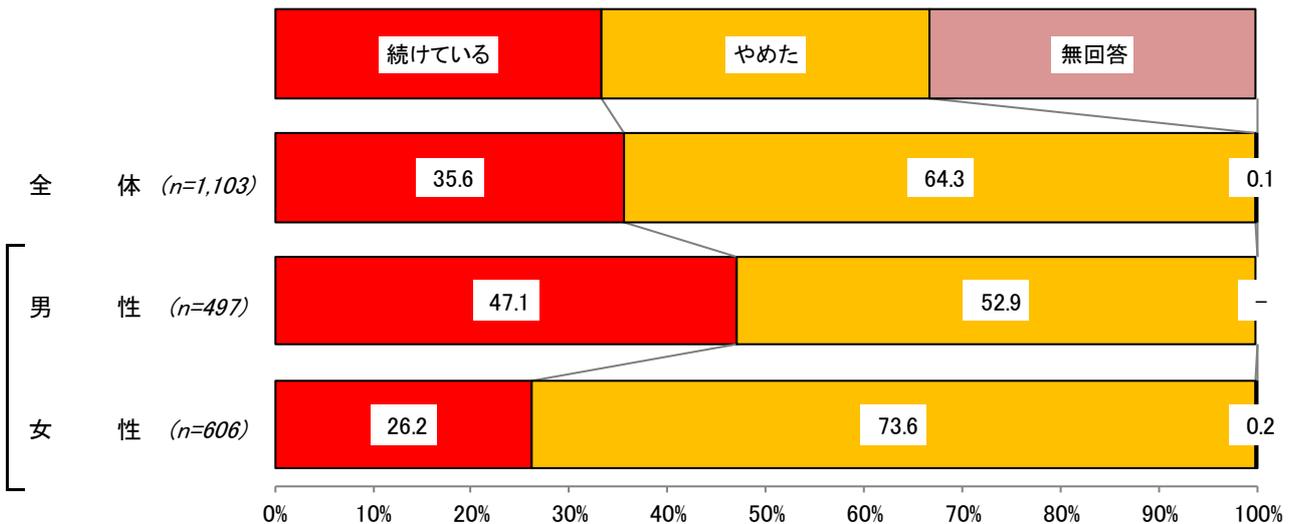


これまで仕事についてことがある者 (6,836 人) の初職の継続状況を聞いたところ (図表 2-3-1)、「続けている」という者は 36.3% で、女性 (28.8%) より男性 (48.9%) に多くなっている。

〈参考：全国調査〉

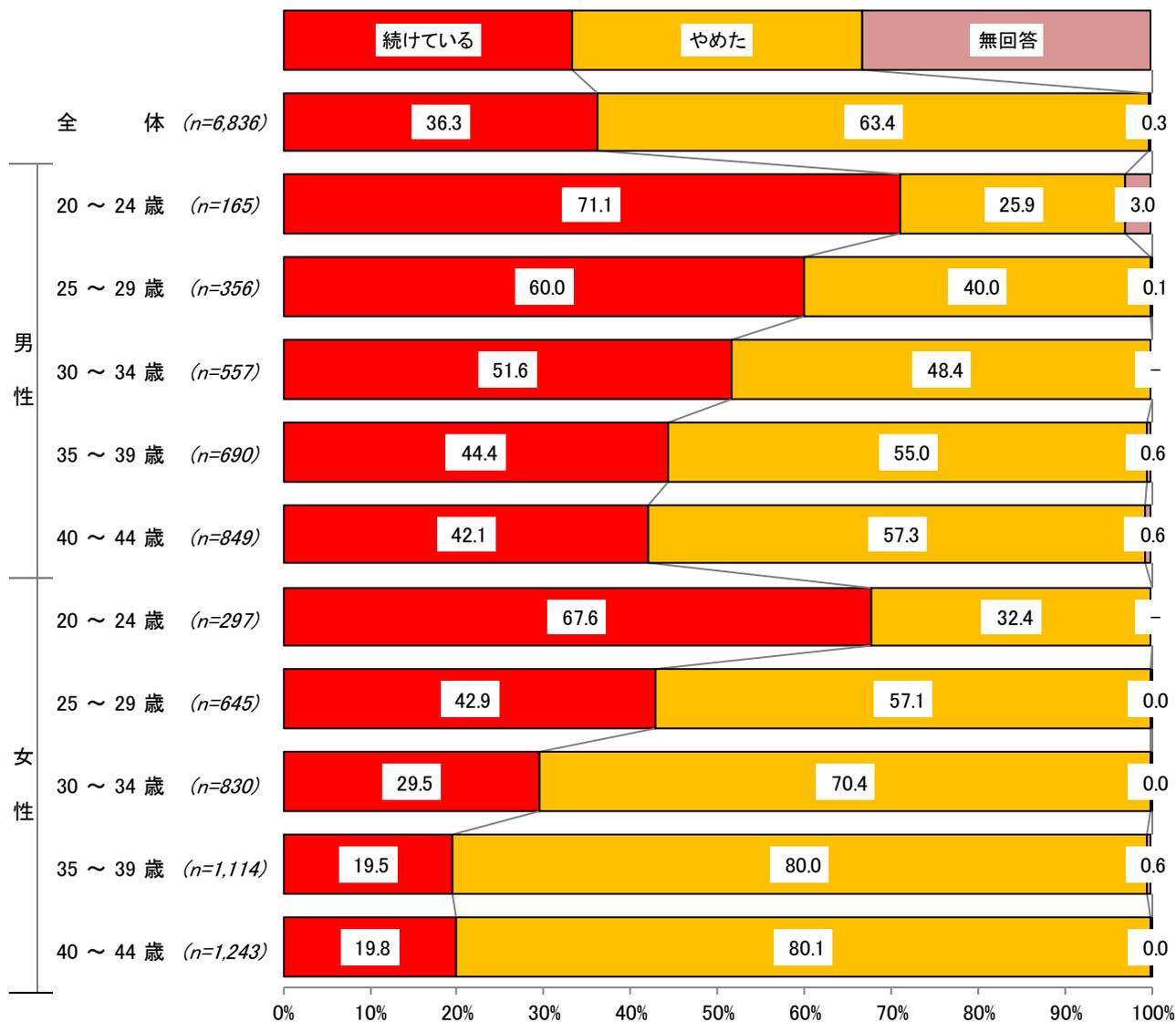
全国調査で、これまで仕事についてことがある者 (1,103 人) の初職の継続状況をみると、「続けている」という者は 35.6% で、男性 (47.1%) が女性 (26.2%) を 21 ポイント上回り、府民調査と同様の結果となっている。

参考 2-3 初職の継続状況



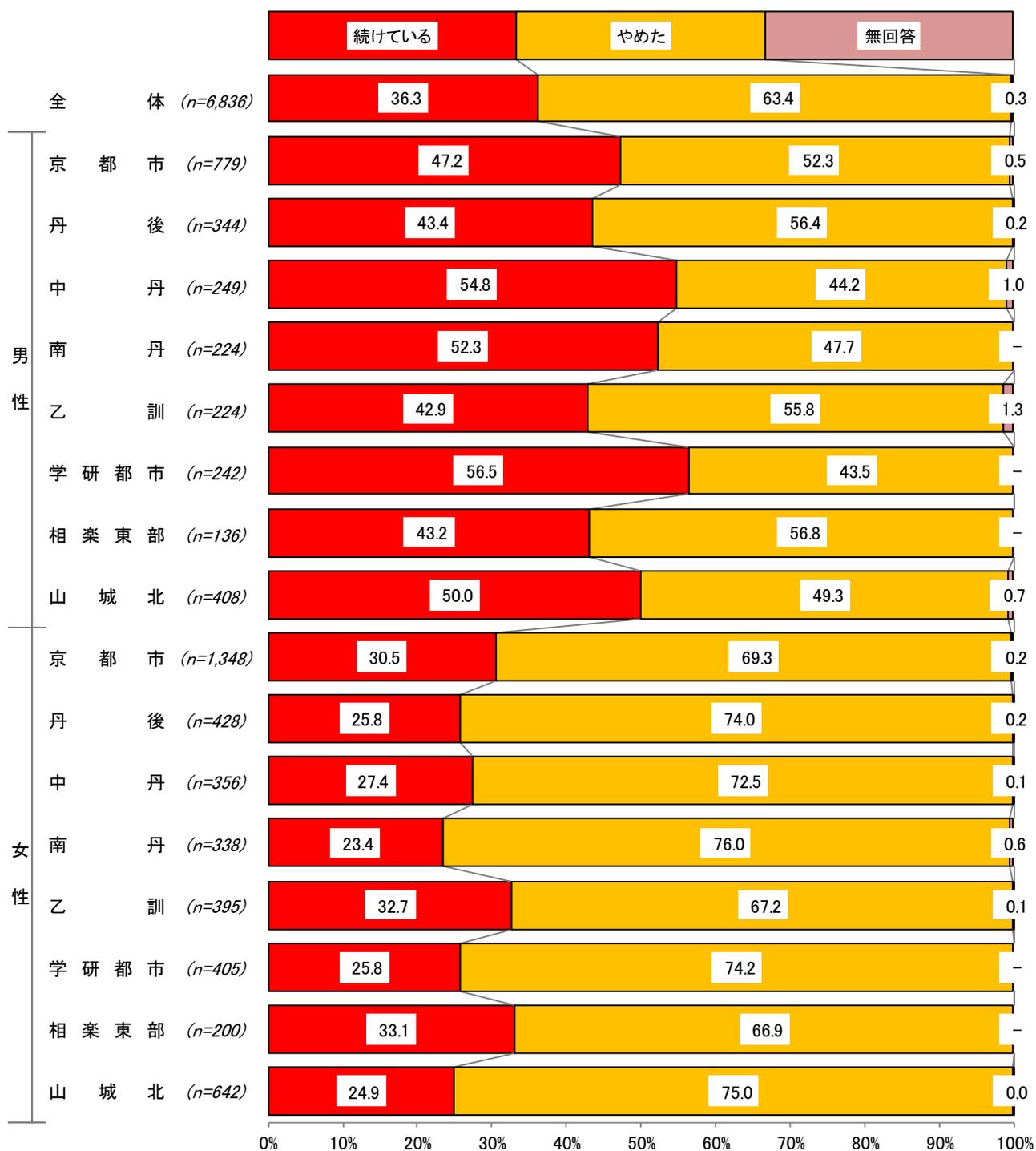
性・年代別にみると（図表 2-3-2）、男性は 35 歳以上で、最初の仕事を「やめた」経験がある者が過半数になるが、女性では 25～29 歳で 57.1%、30～34 歳では 70.4%と、同年代の男性（25～29 歳 40.0%、30～34 歳 48.4%）との差が大きい。

図表 2-3-2 初職の継続状況（性・年代別）



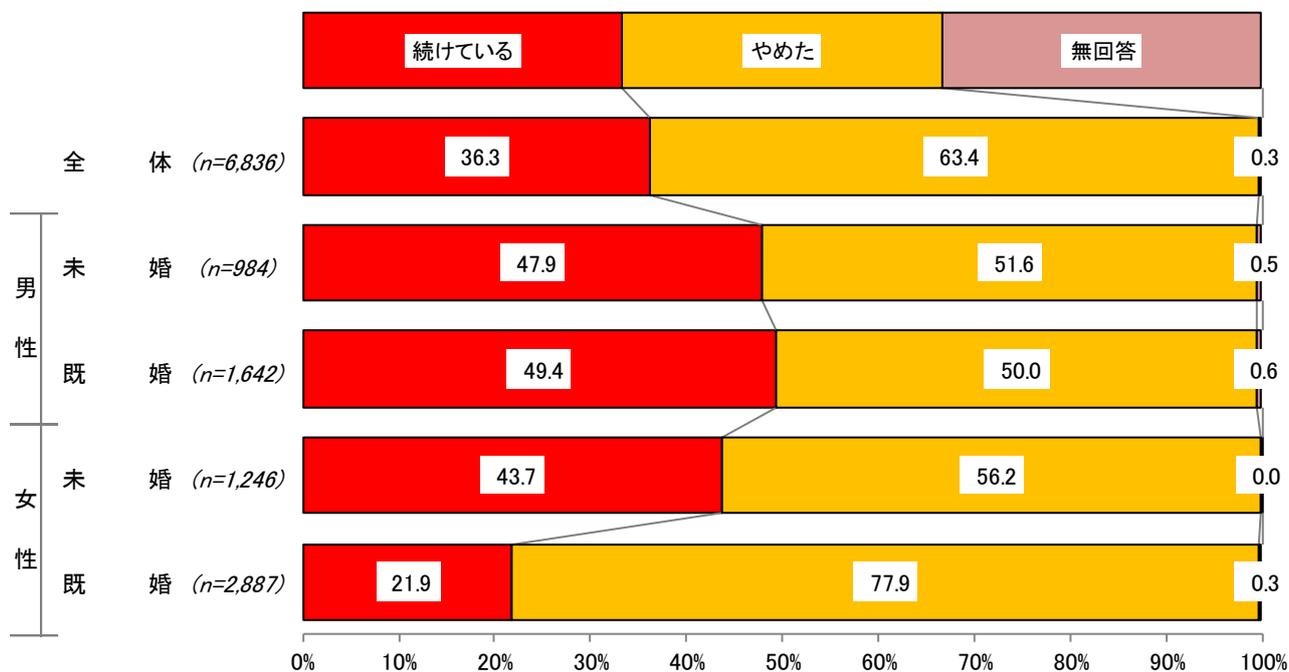
性・地域別にみると（図表 2-3-3）、初職を「やめた」と回答した転職経験者は、男性では相楽東部（56.8%）、丹後（56.4%）、乙訓（55.8%）、京都市（52.3%）で過半数である。女性は、いずれの地域でも転職経験者が多数を占めている。

図表 2-3-3 初職の継続状況（性・地域別）



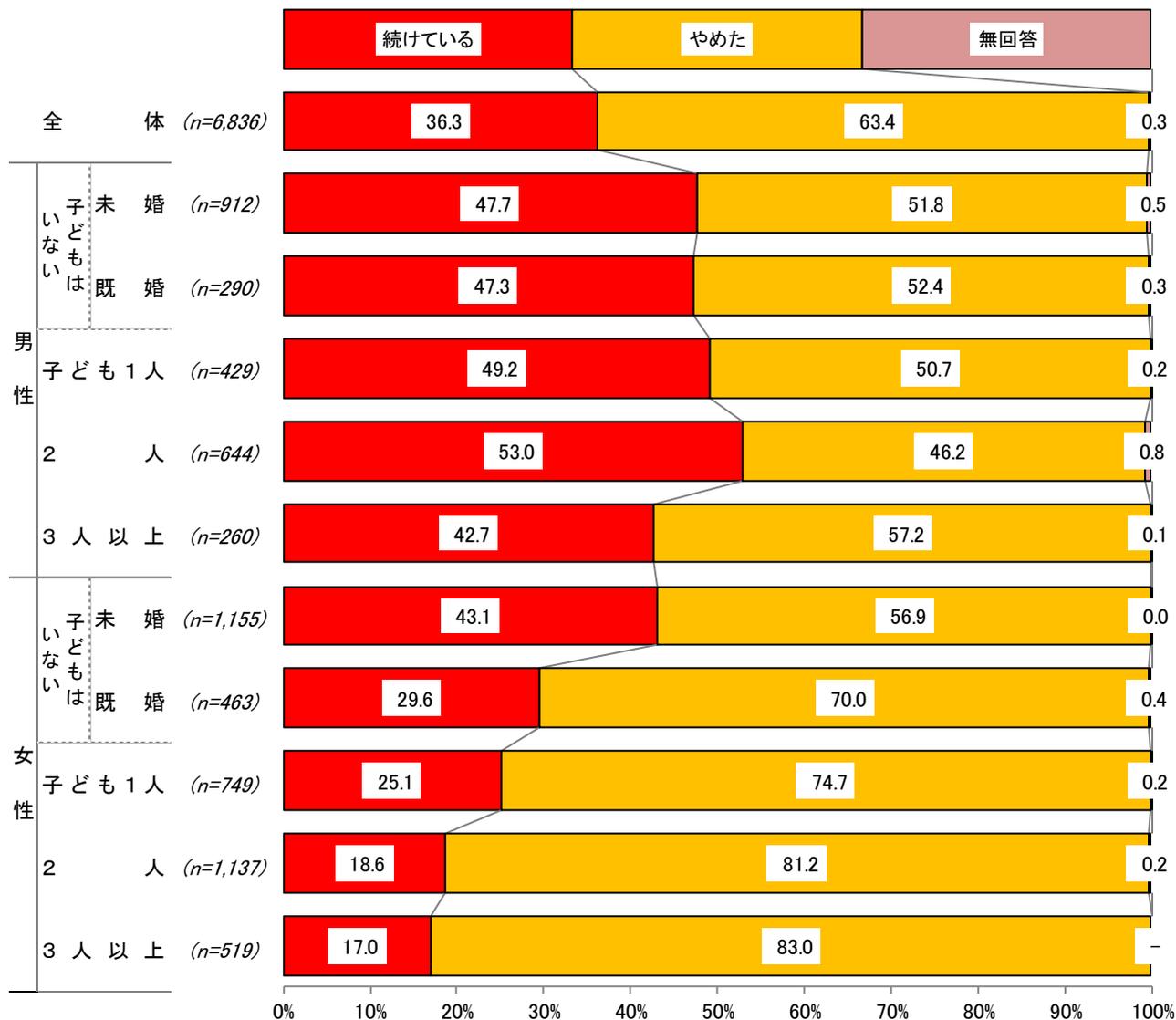
性・婚姻状況別にみると（図表 2-3-4）、女性の既婚者は、初職を「やめた」という者が 77.9%と多数を占め、未婚者（56.2%）を 20 ポイント以上上回り、婚姻経験による差が大きくなっている。これに対して、男性では婚姻状況による転職経験の差はみられない。

図表 2-3-4 初職の継続状況（性・婚姻状況別）



さらに、性・子どもの人数別にみると（図表 2-3-5）、女性では、子どものいない未婚者の転職経験者が 56.9%であるのに対して、子どものいない既婚者では 70.0%と、子どもの有無でなく婚姻状況による転職経験の差が大きい。また、子どもの人数が多いほど、転職経験者が多くなっている。これに対して、男性では子どもの有無や人数による差が小さい。

図表 2-3-5 初職の継続状況（性・子どもの人数別）



(4) 初職の退職理由

【問13で「2 やめた」と答えた方にお聞きします。】

問14 最初の仕事を、やめた理由は何でしたか。あてはまるものを1つお選びください。

図表 2-4-1

		結婚のため	仕事の内容への不満	賃金、労働時間等の処遇への不満	出産のため	職場の人間関係、仕事上のトラブル	人員整理、倒産などのため	健康上の理由	雇用期間の満了	進学・通学のため	育児のため	介護・看護のため	その他	無回答
全体	(n=4,341)	17.8	17.7	13.8	9.3	8.8	6.1	5.9	5.0	3.0	1.9	0.6	10.0	0.2
男性	(n=1,339)	2.4	24.0	22.4	-	11.1	9.8	5.6	7.1	2.7	0.6	0.3	13.5	0.7
女性	(n=2,961)	24.5	14.8	10.0	13.4	7.8	4.5	6.0	4.1	3.1	2.4	0.7	8.5	0.0

転職経験者（4,341人）の初職の退職理由としては（図表 2-4-1）、「結婚のため」（17.8%）と「仕事の内容への不満」（17.7%）が2割弱のほぼ同率であげられ、以下、「賃金、労働時間等の処遇への不満」（13.8%）、「出産のため」（9.3%）、「職場の人間関係、仕事上のトラブル」（8.8%）などの順となっている。

男女別にみると（図表 2-4-1）、男性では「仕事の内容への不満」が24.0%、「賃金、労働時間等の処遇への不満」が22.4%で上位にあげられているのに対して、女性は「結婚のため」が24.5%で最も多くあげられ、男女差がみられる。

〈参考：全国調査〉

全国調査の転職経験者（709人）の初職退職理由は、「結婚のため」（17.8%）、「仕事の内容への不満」（17.5%）、「賃金、労働時間等の処遇への不満」（15.7%）、「出産のため」（12.3%）、「職場の人間関係、仕事上のトラブル」（10.7%）がいずれも1割台であげられ、退職理由の順位は府民調査と同様である。

参考 2-4 初職の退職理由

		結婚のため	仕事の内容への不満	賃金、労働時間等の処遇への不満	出産のため	職場の人間関係、仕事上のトラブル	人員整理、倒産などのため	健康上の理由	雇用期間の満了	進学・通学のため	育児のため	介護・看護のため	その他	無回答
全体	(n=709)	17.8	17.5	15.7	12.3	10.7	4.8	4.8	3.9	1.8	1.8	0.8	7.9	0.1
男性	(n=263)	3.4	25.1	26.2	0.4	12.2	8.0	5.3	3.4	-	2.3	0.4	12.9	0.4
女性	(n=446)	26.2	13.0	9.4	19.3	9.9	2.9	4.5	4.3	2.9	1.6	1.1	4.9	-

性・年代別にみると（図表 2-4-2）、男性では、20～24 歳で「健康上の理由」（15.2％）と「雇用期間の満了」（14.6％）が他の性・年代層より多い。また、35～39 歳で「賃金、労働時間等の処遇への不満」が 26.8％と、他の年代より多くあげられている。40～44 歳の年代では、「人員整理、倒産などのため」（13.9％）がやや多い。

一方、女性では、年代が高くなるほど「結婚のため」が多くあげられている。これに対して、「職場の人間関係、仕事上のトラブル」と「賃金、労働時間等の処遇への不満」は、女性の若い年代ほど多くあげられている。

図表 2-4-2 初職の退職理由（性・年代別）

		結 婚 の た め	仕 事 の 内 容 へ の 不 満	賃 金 、 労 働 時 間 等 の 不 満	出 産 の た め	事 場 上 の 人 間 関 係 、 ト ラ ブ ル 仕 事	の 人 員 整 理 、 倒 産 な ど	健 康 上 の 理 由	雇 用 期 間 の 満 了	進 学 ・ 通 学 の た め	育 児 の た め	介 護 ・ 看 護 の た め	そ の 他	無 回 答
全	体 (n=4,341)	17.8	17.7	13.8	9.3	8.8	6.1	5.9	5.0	3.0	1.9	0.6	10.0	0.2
男 性	20～24 歳 (n=39)	1.5	30.3	15.5	-	10.5	6.3	15.2	14.6	6.1	-	-	-	-
	25～29 歳 (n=146)	1.9	23.6	19.0	-	13.5	2.7	8.0	9.1	6.5	0.5	0.2	13.7	1.5
	30～34 歳 (n=268)	3.6	26.5	20.8	-	9.3	7.0	5.8	7.2	2.4	0.7	0.4	14.7	1.4
	35～39 歳 (n=394)	2.2	23.0	26.8	-	12.5	9.9	3.9	7.5	1.7	0.5	0.4	11.4	0.0
	40～44 歳 (n=484)	2.0	23.4	21.0	-	10.3	13.9	5.3	5.5	2.1	0.8	0.1	15.4	0.3
女 性	20～24 歳 (n=108)	4.5	16.9	18.9	10.4	20.1	4.6	4.3	0.8	7.6	0.4	0.0	11.4	0.1
	25～29 歳 (n=375)	17.9	15.4	12.0	8.4	14.6	3.8	7.7	6.7	3.1	1.9	1.0	7.3	-
	30～34 歳 (n=598)	21.8	14.9	11.6	10.2	8.3	4.0	6.5	5.8	3.2	2.9	0.1	10.7	-
	35～39 歳 (n=880)	25.7	15.8	9.1	15.5	6.1	5.1	6.1	3.9	1.9	2.7	0.6	7.6	-
	40～44 歳 (n=990)	29.8	13.3	8.3	16.0	5.3	4.6	5.1	2.3	3.8	2.1	1.2	8.1	0.1

性・地域別にみると（図表 2-4-3）、男性では、「仕事の内容への不満」は京都市（26.0%）、山城北（25.0%）、学研都市（24.7%）の各居住者で、「賃金、労働時間等の処遇への不満」は乙訓居住者（28.7%）で、「人員整理、倒産などのため」は山城北（15.2%）と相楽東部（13.9%）の居住者で、それぞれ他の地域よりやや多くあげられている。

一方、女性では「結婚の為」は、中丹（28.0%）、学研都市（27.0%）、南丹（25.7%）の各居住者に、「出産のため」は乙訓（18.7%）、学研都市（17.6%）、南丹（15.8%）の各居住者にやや多くあげられている。

図表 2-4-3 初職の退職理由（性・地域別）

(%)

		結婚のため	仕事の内容への不満	処賃金、労働時間等の不満の	出産のため	職場の人間関係、トラブル	人員整理、倒産など	健康上の理由	雇用期間の満了	進学・通学のため	育児のため	介護・看護のため	その他	無回答
全体	(n=4,341)	17.8	17.7	13.8	9.3	8.8	6.1	5.9	5.0	3.0	1.9	0.6	10.0	0.2
男性	京都市	1.7	26.0	22.6	-	10.6	8.6	4.3	7.5	3.2	1.0	0.2	13.5	0.9
	丹後	4.7	13.1	21.8	-	12.7	7.8	3.8	9.1	2.3	-	-	23.8	0.8
	中丹	5.1	17.1	23.1	-	8.3	8.5	6.7	7.8	0.5	-	-	21.2	1.6
	南丹	2.2	19.8	22.2	-	15.4	10.7	9.6	4.8	2.2	-	-	12.8	0.3
	乙訓	2.6	22.5	28.7	-	10.1	9.4	3.7	4.6	4.5	-	-	12.9	0.8
	学研都市	4.7	24.7	23.2	-	10.5	9.7	7.6	7.9	1.0	1.0	0.6	9.1	-
	相楽東部	4.0	20.3	17.5	-	6.4	13.9	7.0	7.9	-	-	1.5	21.4	-
	山城北	2.2	25.0	17.6	-	12.4	15.2	9.4	6.3	1.9	-	0.8	9.3	-
女性	京都市	24.2	14.9	11.2	13.1	6.7	3.9	6.5	4.0	4.0	2.0	0.9	8.5	-
	丹後	22.8	16.4	8.1	11.1	10.1	3.2	3.9	3.1	1.8	4.1	1.8	13.8	-
	中丹	28.0	13.4	9.3	10.4	12.2	3.7	6.7	3.9	2.5	2.1	-	7.9	-
	南丹	25.7	5.7	9.8	15.8	10.7	7.3	6.0	4.0	2.2	4.3	1.1	7.4	-
	乙訓	22.5	13.1	7.7	18.7	6.6	5.7	5.1	6.9	2.4	2.1	0.1	8.7	0.4
	学研都市	27.0	17.1	6.3	17.6	5.4	3.0	3.5	3.4	3.6	4.0	0.4	8.7	-
	相楽東部	19.1	9.0	10.7	9.9	12.1	4.0	8.4	6.4	3.4	0.6	-	16.4	-
	山城北	22.9	18.1	9.2	12.6	9.6	6.3	5.6	4.1	0.8	2.8	0.6	7.4	0.0

性・婚姻状況別にみると（図表 2-4-4）、男性では「仕事の内容への不満」（既婚者 26.1%、未婚者 20.6%）と「賃金、労働時間等の処遇への不満」（同 24.5%、18.8%）が未婚者より既婚者に多くあげられているが、女性では未婚者（仕事内容 21.7%、処遇 17.9%）の方が既婚者（同 12.5%、7.3%）より多くあげている。また、既婚女性では、「結婚のため」が 32.4%、「出産のため」が 17.9%である。

図表 2-4-4 初職の退職理由（性・婚姻状況別）

		結婚のため	仕事の内容への不満	処賃金、労働時間等の処遇への不満	出産のため	職場の人間関係、トラブル	の人員整理、倒産など	健康上の理由	雇用期間の満了	進学・通学のため	育児のため	介護・看護のため	その他	無回答
全体	(n=4,341)	17.8	17.7	13.8	9.3	8.8	6.1	5.9	5.0	3.0	1.9	0.6	10.0	0.2
男性	未婚	0.3	20.6	18.8	-	14.9	11.3	8.2	9.5	4.8	-	0.2	10.5	0.8
	既婚	3.6	26.1	24.5	-	8.9	8.9	4.0	5.7	1.4	1.0	0.3	14.9	0.7
女性	未婚	0.9	21.7	17.9	0.2	14.0	8.9	11.7	8.4	5.6	-	0.7	9.9	0.1
	既婚	32.4	12.5	7.3	17.9	5.8	3.0	4.2	2.6	2.3	3.3	0.7	8.0	-

性・子どもの人数別にみると（図表 2-4-5）、男性では「仕事の内容への不満」は、未婚者（21.3%）より、子どものいない既婚者（25.6%）と子どもがいる回答者（25.5%～26.6%）に多くあげられている。また、「賃金、労働時間等の処遇への不満」は、婚姻状況にかかわらず子どものいない回答者（未婚 18.5%、既婚 19.1%）より、子どもがいる回答者に多い。子どもの人数の少ない回答者ほど多くあげており、子どもが1人の回答者（28.3%）では3割近い。

図表 2-4-5 初職の退職理由（性・子どもの人数別）

			結婚のため	仕事の内容への不満	処賃金、労働時間等の不満	出産のため	職場の人間関係、トラブル	職場のトラブ	人員整理、倒産など	健康上の理由	雇用期間の満了	進学・通学のため	育児のため	介護・看護のため	その他	無回答
全体		(n=4,341)	17.8	17.7	13.8	9.3	8.8	6.1	5.9	5.0	3.0	1.9	0.6	10.0	0.2	
男性	子どもは															
	いない	未婚	(n=468)	0.3	21.3	18.5	-	14.2	11.2	8.3	10.0	4.8	-	0.2	10.8	0.4
	は	既婚	(n=157)	4.2	25.6	19.1	-	11.1	7.3	4.7	6.6	3.8	-	1.0	16.6	0.1
	子ども1人	(n=222)	2.0	26.6	28.3	-	10.2	6.2	4.4	6.1	0.1	0.3	0.5	14.2	1.0	
	2人	(n=310)	4.4	25.5	25.3	-	6.1	11.9	3.2	4.4	1.4	2.4	-	15.0	0.5	
3人以上	(n=138)	4.2	26.5	24.1	-	7.0	9.8	3.2	7.0	-	-	-	16.7	1.5		
女性	子どもは															
	いない	未婚	(n=661)	0.9	21.9	18.0	-	13.9	9.1	11.3	8.4	5.7	-	0.7	10.0	0.1
	は	既婚	(n=333)	33.2	14.9	9.0	1.2	7.4	3.5	7.5	5.3	4.6	-	0.9	12.5	-
	子ども1人	(n=573)	28.7	12.4	7.2	18.8	6.2	4.1	4.6	4.0	1.2	4.2	0.4	8.2	-	
	2人	(n=912)	33.3	11.7	8.0	20.2	4.7	2.9	3.9	1.3	2.4	4.4	0.8	6.5	-	
3人以上	(n=416)	35.5	11.4	4.8	25.2	5.7	1.6	1.7	2.0	1.4	2.2	1.0	7.5	-		

(5) 現在の就労状況

【全員の方にお聞きします。】

問15 あなたの現在の仕事についてお聞きします。

あなたの現在の仕事は、大きく分けて次のどれにあたりますか。あてはまるものを1つ お選びください。

図表 2-5-1

		正社員・正職員	非正規雇用(計)	臨時雇用・パート・アルバイト	派遣社員	契約社員、嘱託	経営者、役員	自営業主・自由業者	家族従業者	内職	その他	無職(計)	学生	(求職中) 無職	(求職中ではない) 無職	無回答
全体	(n=7,593)	43.2	25.4	19.6	1.6	4.2	1.2	4.3	1.9	0.6	0.2	22.1	6.2	5.4	10.5	1.0
男性	(n=2,996)	62.7	11.7	7.6	0.7	3.4	2.3	7.2	0.9	-	0.0	13.9	8.1	3.7	2.0	1.2
女性	(n=4,519)	30.9	34.1	27.3	2.2	4.6	0.5	2.5	2.6	0.9	0.3	27.4	4.9	6.4	16.1	0.7

現在の就労状況を聞いたところ(図表 2-5-1)、「正社員・正職員」が 43.2%で最も多く、次いで「臨時雇用・パート・アルバイト」が 19.6%で、何らかの仕事をしている者(有職者)は 76.9%である。一方、「無職(求職中ではない)」は 10.5%で、「学生」(6.2%)、「無職(求職中)」(5.4%)などを合わせると、『無職』が 22.1%となっている。

男女別にみると(図表 2-5-1)、男性では「正社員・正職員」(62.7%)が 6割以上を占め、「臨時雇用・パート・アルバイト」(7.6%)、「契約社員、嘱託」(3.4%)、「派遣社員」(0.7%)などを合わせた『非正規雇用』(11.7%)は 1割程度である。これに対して、女性では「正社員・正職員」が 30.9%で、「臨時雇用・パート・アルバイト」(27.3%)、「契約社員、嘱託」(4.6%)、「派遣社員」(2.2%)などを合わせた『非正規雇用』(34.1%)の方が多くなっている。

男性の『無職』は 13.9%で、半数以上が「学生」(8.1%)であるが、女性の『無職』(27.4%)では 6割近くが「無職(求職中ではない)」(16.1%)である。

〈参考：全国調査〉

全国調査の就労状況は、「正社員・正職員」が45.1%で最も多く、「臨時雇用・パート・アルバイト」(23.9%)、「契約社員、嘱託」(3.9%)、「派遣社員」(1.5%)などを合わせた『非正規雇用』(29.3%)は約3割で、8割以上が有職者である。一方、「無職(求職中ではない)」は9.1%で、「学生」(3.3%)、「無職(求職中)」(4.6%)などを合わせた『無職』は、16.9%である。

男女別にみると、男性の『非正規雇用』は14.0%で、府民調査よりも多いが、「学生」(3.4%)などの『無職』(7.5%)がやや少なくなっている。

一方、女性の「正社員・正職員」(27.8%)は府民調査より低く、『非正規雇用』(42.1%)が8ポイント多くなっている。

参考 2-5 現在の就労状況

(%)

	正社員・正職員	非正規雇用(計)	パート・アルバイト・臨時雇用	派遣社員	契約社員、嘱託	経営者、役員	自営業主・自由業者	家族従業者	内職	その他	無職(計)	学生	無職(求職中)	無職(求職中ではない)	無回答
全体 (n=1,226)	45.1	29.3	23.9	1.5	3.9	1.6	3.9	2.1	0.4	0.1	16.9	3.3	4.6	9.1	0.6
男性 (n=558)	65.8	14.0	9.5	0.9	3.6	3.0	6.6	2.2	-	0.2	7.5	3.4	3.2	0.9	0.7
女性 (n=668)	27.8	42.1	35.9	1.9	4.2	0.4	1.6	2.1	0.7	-	24.7	3.1	5.7	15.9	0.4

性・年代別にみると（図表 2-5-2）、男性の 20～24 歳では「学生」（53.2%）が過半数を占めるが、25 歳以上の年代では「正社員・正職員」が多数を占め、30～34 歳では 73.0%である。また、「自営業主・自由業者」は男性の年代の高い層ほど多くなる傾向がある。

一方、女性の 20～24 歳では「学生」（35.8%）と「正社員・正職員」（35.6%）が 3 割台でほぼ同率である。「正社員・正職員」は、25～29 歳（44.2%）の年代で最も多いが、4 割台と男性に比べて少なく、「臨時雇用・パート・アルバイト」（21.5%）、「契約社員、嘱託」（6.1%）などの『非正規雇用』が 30.6%である。女性は年代の高い層ほど『非正規雇用』が多くなっている。

図表 2-5-2 就労状況（性・年代別）

		正社員・正職員	非正規雇用（計）	パート・アルバイト	臨時雇用	派遣社員	契約社員、嘱託	経営者、役員	自営業主・自由業者	家族従業者	内職	その他	無職（計）	学生	（求職中）	（求職中ではない）	無回答
全体	(n=7,593)	43.2	25.4	19.6	1.6	4.2	1.2	4.3	1.9	0.6	0.2	22.1	6.2	5.4	10.5	1.0	
男性	20～24歳	24.7	13.0	11.7	-	1.2	-	0.0	-	-	-	59.0	53.2	3.8	2.0	3.2	
	25～29歳	65.1	17.7	10.7	0.6	6.4	0.5	2.3	0.7	-	-	13.5	6.1	4.9	2.5	0.2	
	30～34歳	73.0	13.4	8.2	1.0	4.2	0.9	6.3	1.3	-	0.2	4.0	0.4	2.2	1.4	1.0	
	35～39歳	68.3	10.0	6.1	0.7	3.2	3.2	10.5	1.2	-	-	6.0	0.5	3.7	1.7	0.8	
	40～44歳	67.2	8.7	5.2	0.8	2.7	4.3	10.5	1.0	-	-	6.9	0.2	4.2	2.5	1.2	
女性	20～24歳	35.6	19.1	15.0	2.4	1.7	-	0.5	0.7	-	0.9	41.8	35.8	2.9	3.1	1.4	
	25～29歳	44.2	30.6	21.5	3.0	6.1	0.0	1.9	1.2	0.6	0.5	20.3	3.3	5.5	11.5	0.8	
	30～34歳	35.7	30.7	23.8	2.0	4.9	0.6	2.0	2.6	0.4	0.4	27.1	0.9	8.1	18.1	0.4	
	35～39歳	26.3	36.6	29.2	1.9	5.5	0.4	2.8	2.7	1.4	0.2	28.9	0.5	7.0	21.4	0.7	
	40～44歳	22.7	42.4	36.4	2.1	4.0	1.1	3.7	4.1	1.4	0.0	23.9	0.2	6.7	17.0	0.8	

性・地域別にみると（図表 2-5-3）、男性では、中丹では「正社員・正職員」が 74.1%で、他の地域よりも多くなっている。また、相楽東部では、「自営業主・自由業者」（18.0%）が多い。

一方、女性の「正社員・正職員」は、山城北（27.7%）と学研都市（25.3%）以外はいずれの地域でも 3 割台で、大きな差がみられない。山城北では『非正規雇用』（40.6%）が、学研都市では「無職（求職中ではない）」（19.7%）が、それぞれやや多くなっている。

図表 2-5-3 就労状況（性・地域別）

(%)

		正社員・正職員	非正規雇用（計）	パート・アルバイト・臨時雇用	派遣社員	契約社員、嘱託	経営者、役員	自営業主・自由業者	家族従業者	内職	その他	無職（計）	学生	（求職中）	（求職中ではない）	無回答
全体	(n=7,593)	43.2	25.4	19.6	1.6	4.2	1.2	4.3	1.9	0.6	0.2	22.1	6.2	5.4	10.5	1.0
男性	京都市	(n=905)	59.0	11.8	7.9	0.7	3.3	2.8	8.0	1.0	-	16.1	9.5	4.0	2.6	1.3
	丹後	(n=368)	67.9	13.8	9.1	0.8	3.9	3.2	6.8	1.6	-	0.2	5.3	1.4	2.0	1.9
	中丹	(n=266)	74.1	7.6	6.1	0.2	1.3	2.7	7.4	1.1	-	-	4.5	0.2	2.3	2.0
	南丹	(n=252)	68.2	11.5	7.7	0.4	3.4	0.6	6.5	0.5	-	-	11.6	5.5	4.6	1.6
	乙訓	(n=259)	63.7	11.5	7.3	1.2	3.0	1.9	6.2	-	-	-	15.7	8.5	4.2	3.0
	学研都市	(n=278)	68.6	11.2	6.4	1.6	3.2	1.8	6.1	0.8	-	-	11.6	8.8	2.4	0.4
	相楽東部	(n=156)	46.7	15.5	12.0	1.2	2.2	2.7	18.0	5.0	-	-	12.1	6.7	3.9	1.5
女性	山城北	(n=477)	66.1	14.0	8.4	0.6	5.1	1.0	5.3	0.9	-	0.2	12.2	7.3	4.1	0.7
	京都市	(n=1,478)	31.2	31.6	24.9	2.1	4.6	0.7	2.5	2.7	0.8	0.4	29.0	6.0	6.6	16.4
	丹後	(n=458)	38.3	34.8	31.1	1.4	2.3	0.4	2.6	4.4	1.8	0.3	16.8	0.8	4.6	11.5
	中丹	(n=374)	33.6	37.4	31.1	1.1	5.2	0.3	2.4	2.1	0.8	0.3	22.1	1.7	5.0	15.5
	南丹	(n=374)	32.3	37.2	31.6	1.6	3.9	0.7	2.4	2.6	1.4	-	23.1	6.0	5.5	11.6
	乙訓	(n=429)	35.7	31.8	25.0	2.6	4.2	0.1	1.7	1.4	0.6	0.2	27.5	3.9	6.0	17.5
	学研都市	(n=447)	25.3	37.5	31.4	2.6	3.5	0.1	3.1	2.7	1.3	-	30.0	4.4	5.9	19.7
相楽東部	(n=230)	32.7	34.5	27.3	2.2	5.0	-	5.0	5.0	-	-	21.9	6.5	7.4	8.1	
山城北	(n=689)	27.7	40.6	31.6	2.7	6.4	0.2	2.3	2.2	1.3	0.2	25.4	2.9	7.5	15.0	

性・婚姻状況別にみると（図表 2-5-4）、男性の未婚者では『無職』が 30.6%だが、2 割近くは「学生」（18.8%）である。有職者の中でも『非正規雇用』（19.2%）が既婚者より多い。

一方、女性の未婚者の「正社員・正職員」は 45.3%で、既婚者（23.4%）を 20 ポイント以上上回っている。『非正規雇用』は 28.5%である。女性の既婚者では、「臨時雇用・パート・アルバイト」が 31.8%と多く、『非正規雇用』（37.0%）が 4 割近い。また、専業主婦と思われる「無職（求職中ではない）」は、23.0%である。

図表 2-5-4 就労状況（性・婚姻状況別）

		正社員・正職員	非正規雇用（計）	パート・アルバイト・臨時雇用	派遣社員	契約社員、嘱託	経営者、役員	自営業主・自由業者	家族従業者	内職	その他	無職（計）	学生	（求職中）無職	（求職中ではない）無職	無回答
全体	(n=7,593)	43.2	25.4	19.6	1.6	4.2	1.2	4.3	1.9	0.6	0.2	22.1	6.2	5.4	10.5	1.0
男性	未婚	(n=1,296) 43.8	19.2	12.6	1.2	5.5	0.5	3.8	0.5	-	0.0	30.6	18.8	7.4	4.4	1.7
	既婚	(n=1,690) 76.8	6.3	4.0	0.3	1.9	3.6	9.8	1.2	-	0.1	1.6	0.2	1.1	0.3	0.6
女性	未婚	(n=1,501) 45.3	28.5	18.7	3.9	5.9	0.1	2.7	1.2	0.3	0.4	21.3	13.6	4.5	3.2	0.2
	既婚	(n=2,998) 23.4	37.0	31.8	1.3	3.9	0.7	2.4	3.3	1.3	0.2	30.8	0.3	7.5	23.0	0.8

(6) 現在の職種

【現在仕事をしている方（問15で「1」～「9」と答えた方）にお聞きします。】

問16 現在の仕事の内容をお教えてください。あてはまるものを1つお選びください。

図表 2-6-1

		(%)														
		木職 （農林漁業、造園師など）	農林漁業 （農産、畜産、林業、漁業、植	者、建築 トラック運 転手など）	生産工程・ 労務職 （大工、家 具職人、工 場作業	グ職、飲 食店での 接客、タ クシー運 転手、ヘル パーなど）	サービ ス職 （料理人、 理容師、ク リーニン	保安職 （警官、自 衛官、守衛 など）	員、小 売店主、販 売店員、営 業	販売職 （小売店 主、販売店 員、営業	事務職 （総務・企 画事務、経 理事務、営 業事務、校 正など）	管理職 （会社役員 、課長以上 の管理	師、医 師、保 育士、会 計士、教 員、社会 福祉士な ど）	専門職 （医師、 保育士、 会計士、 教員、社 会福祉士 など）	そ の 他	無 回 答
全	体 (n=5,983)	0.9	15.2	15.8	2.2	12.7	22.1	3.0	24.8	0.8	2.6					
男	性 (n=2,586)	1.3	24.0	13.7	4.6	13.2	12.9	5.9	21.1	1.2	1.9					
女	性 (n=3,336)	0.5	8.6	17.4	0.3	12.3	29.0	0.7	27.6	0.5	3.1					

有職者（5,983人）の職種をみると（図表 2-6-1）、「専門職（医師、会計士、教員、看護師、保育士、社会福祉士など）」が 24.8%、「事務職（総務・企画事務、経理事務、営業事務、校正など）」が 22.1%、「サービス職（料理人、理容師、クリーニング職、飲食店での接客、タクシー運転手、ヘルパーなど）」が 15.8%、「生産工程・労務職（大工、家具職人、工場作業員、建築作業員、清掃員、トラック運転手など）」が 15.2%）などの順となっている。

男女別にみると（図表 2-6-1）、男性では「生産工程・労務職」（24.0%）が最も多いのに対して、女性では「事務職」（29.0%）が多く、男女差がみられる。「専門職」（男性 21.1%、女性 27.6%）は男女ともに 2 番目に多いが、女性が男性を 7 ポイント上回っている。

〈参考：全国調査〉

全国調査の有職者（1,012人）の職種としては、「事務職」22.8%、「専門職」18.9%、「生産工程・労務職」18.0%、「サービス職」17.7%、「販売職」13.8%など分散している。

男女別にみると、男性は、府民調査と同様に「生産工程・労務職」（27.1%）が最も多く、次いで「専門職」（17.6%）、「事務職」（16.2%）の順となっている。一方、女性は、「事務職」（29.6%）がほぼ3割で、次いで「サービス職」（23.0%）が多く、男女差がみられる。

参考 2-6 現在の職種

		(%)										
		農林漁業 （農業、畜産、林業、漁業、植 木職、造園師など）	生産工程・労務職 （大工、家具職人、工場作業 者、建築作業員、清掃員、ト ラック運転手など）	サービス職 （調理人、理容師、クリーニン グ職、飲食店の接客、タク シ運転手、ヘルパーなど）	保安職 （警官、自衛官、守衛など）	販売職 （小売店主、販売店員、営業 員、外交員など）	事務職 （総務・企画事務、経理事務、 営業事務、校正など）	管理職 （会社役員、課長以上の管理 職、駅長など）	専門職 （医師、会計士、教員、看護 師、保育士、社会福祉士など）	その他	無 回 答	
全	体 (n=1,012)	1.8	18.0	17.7	1.1	13.8	22.8	2.7	18.9	0.8	2.5	
男	性 (n=512)	2.3	27.1	12.5	1.8	13.9	16.2	5.1	17.6	0.6	2.9	
女	性 (n=500)	1.2	8.6	23.0	0.4	13.8	29.6	0.2	20.2	1.0	2.0	

性・年代別にみると（図表 2-6-2）、男性の「生産工程・労務職」は年代の高い層にやや多い傾向がある。男性の 20～24 歳では、「サービス職」が 21.4%と、他の年代より多くなっている。「専門職」は男性の 25～29 歳（27.5%）と 30～34 歳（27.7%）の年代で 3 割近い。

女性の「事務職」は、年代の高い層にやや多い傾向がある。「生産工程・労務職」も同様である。一方、女性の「販売職」は若い年代にやや多い。「専門職」は、20～39 歳の年代で 3 割前後となっている。

図表 2-6-2 現在の職種（性・年代別）

		農林漁業 （農業、畜産、林業、漁業、植 木職、造園師など）	生産工程・労務職 （大工、建築、作業員、清掃員、ト ラック運転手など）	サービス職 （料理人、理容師、接客、ターニ ング職、飲食店でのヘルパーなど）	保安職 （警官、自衛官、守衛など）	販売職 （小売店主、販売店員、営業 員、外交員など）	事務職 （総務・企画事務、経理事務、 営業事務、校正など）	管理職 （会社役員、課長以上の管理 職、駅長など）	専門職 （医師、保育士、会計士、教員、看護 師、社会福祉士など）	その他	無 回 答
全	体 (n=5,983)	0.9	15.2	15.8	2.2	12.7	22.1	3.0	24.8	0.8	2.6
男 性	20～24 歳 (n=170)	2.6	21.1	21.4	7.7	17.1	9.5	-	14.2	1.0	5.4
	25～29 歳 (n=355)	0.6	21.9	12.9	7.6	13.4	12.6	0.6	27.5	1.5	1.4
	30～34 歳 (n=548)	1.2	24.4	12.0	4.0	11.7	14.7	1.2	27.7	1.2	1.9
	35～39 歳 (n=676)	1.0	23.8	14.0	3.6	13.7	12.7	6.6	20.7	1.4	2.5
	40～44 歳 (n=827)	1.6	25.5	13.8	4.1	13.2	12.6	11.9	15.6	0.6	1.1
女 性	20～24 歳 (n=287)	-	4.6	17.6	0.5	17.7	25.1	-	31.3	-	3.1
	25～29 歳 (n=550)	0.6	8.4	17.7	0.1	13.8	27.3	0.0	27.5	1.2	3.5
	30～34 歳 (n=641)	0.5	6.8	15.1	0.8	12.6	27.0	0.6	31.7	0.5	4.4
	35～39 歳 (n=831)	0.2	9.4	16.4	0.1	13.2	30.4	0.4	27.1	0.5	2.3
	40～44 歳 (n=1,017)	0.9	10.3	19.7	0.2	8.8	31.4	1.7	24.0	0.5	2.6

性・地域別にみると（図表 2-6-3）、「専門職」は、女性ではいずれの地域でも 3 割近く、地域差はみられない。また、「事務職」は、女性の乙訓居住者で 35.9%と、多くなっている。

一方、男性では、「生産工程・労務職」は、丹後（33.6%）、南丹（31.8%）、中丹（30.1%）、相楽東部（29.5%）、学研都市（26.6%）の各居住者で 3 割前後である。「専門職」は、乙訓（24.7%）と京都市（23.3%）、学研都市（22.1%）の居住者で 2 割を上回り、他の地域より多い。また、「農林漁業（農業、畜産、林業、漁業、植木職、造園師など）」が相楽東部（16.9%）、「保安職（警官、自衛官、守衛など）」は中丹（16.0%）に居住する男性に、それぞれ他の地域より多くなっている。

図表 2-6-3 現在の職種（性・地域別）

		木職（農林漁業、造園師など）	農林漁業（農業、畜産、林業、漁業、植	ラック運転手など）	生産工程・労務職（大工、建築作業員、清掃員、工場作業員、器具職人、ト	シグ（料理人、理容師、クリーニング職、飲食店の接客、タクシー運転手、ヘルパーなど）	（保安職、自衛官、守衛など）	員（小売店主、販売店員、営業、外交員など）	販（総務職、企画事務、経理事務、営業事務、校正など）	（管理職、会社役員、課長以上の管理職、駅長など）	師（医師、看護師、保育士、社会福祉士など）	その他	無回答
全	体 (n=5,983)	0.9	15.2	15.8	2.2	12.7	22.1	3.0	24.8	0.8	2.6		
男	京 都 市 (n=746)	1.2	21.2	15.2	2.9	13.9	11.9	7.5	23.3	1.1	1.7		
	丹 後 (n=346)	4.1	33.6	12.5	5.9	9.3	12.4	2.0	17.8	1.1	1.2		
	中 丹 (n=247)	2.2	30.1	7.3	16.0	7.9	13.7	4.1	13.6	2.1	3.1		
	南 丹 (n=218)	3.0	31.8	12.6	2.1	10.3	15.6	4.5	17.5	1.7	0.9		
	乙 訓 (n=217)	-	23.1	12.4	1.0	16.9	13.7	6.1	24.7	0.1	1.9		
	学 研 都 市 (n=245)	0.5	26.6	8.8	4.4	11.4	17.6	5.7	22.1	1.4	1.5		
	相 楽 東 部 (n=138)	16.9	29.5	13.8	4.2	8.1	9.8	2.6	11.2	2.3	1.7		
	山 城 北 (n=407)	0.3	23.8	15.4	6.1	15.3	13.6	3.3	17.8	1.2	2.9		
女	京 都 市 (n=1,035)	0.2	6.4	18.6	0.3	13.0	29.2	0.7	27.2	0.7	3.7		
	丹 後 (n=381)	1.5	12.6	19.6	0.2	10.1	21.4	1.3	28.5	1.4	3.6		
	中 丹 (n=289)	1.4	15.5	14.3	1.4	10.3	23.8	0.4	29.2	0.4	3.1		
	南 丹 (n=282)	1.1	10.1	19.9	0.3	12.9	24.2	0.2	27.1	0.9	3.3		
	乙 訓 (n=311)	0.5	8.3	14.7	0.1	8.6	35.9	1.2	28.7	0.6	1.3		
	学 研 都 市 (n=313)	0.4	7.4	14.4	0.4	13.1	31.8	0.2	29.1	-	3.3		
	相 楽 東 部 (n=178)	4.3	5.8	17.3	-	11.9	28.9	0.4	28.3	0.7	2.4		
	山 城 北 (n=520)	0.8	11.5	15.7	-	12.2	30.4	1.2	26.9	0.1	1.1		

性・就労状況別にみると（図表 2-6-4）、男性の正規雇用は、「専門職」（22.0%）と「生産工程・労務職」（20.8%）がともに 2 割程度で、次いで「事務職」（16.0%）、「販売職」（14.9%）など職種が分散しているが、女性の正規雇用は、ほぼ 4 人に 3 人が「専門職」（38.8%）もしくは「事務職」（35.5%）となっている。また、男性の非正規雇用は、「生産工程・労務職」が 33.3%、「サービス職」が 23.5% であるのに対して、女性では「事務職」が 25.1%、「サービス職」が 25.0% となっており、男女の職種に差がみられる。

自営業や内職などを含むその他有職層は、男性では「生産工程・労務職」（32.9%）が 3 割を上回っている。女性のその他有職層では「サービス職」（23.3%）、「事務職」（19.2%）、「専門職」（17.6%）などが 2 割前後で職種が多岐にわたる。

図表 2-6-4 現在の職種（性・就労状況別）

		木職（農林業、造園師など）	農林漁業（畜産、林業、漁業、植	者（大工、建築作業員、清掃員、ト	生産工程・労務職（家具職人、工場作業	シ（運転手、ヘルパーなど）	グ（料理人、理容師、クリーニング	（警備官、自衛官、守衛など）	員（小売店主、販売店員、営業	販（小売職、外交員など）	営（総務・企画事務、校正など）	職（会社役員、課長以上の管理	師（医師、保育士、会計士、教員、社会福祉士など）	そ	無
		0.9	15.2	20.8	33.3	23.5	2.2	12.7	22.1	3.0	24.8	0.8	2.6		
全	体 (n=5,983)	0.9	15.2	20.8	33.3	23.5	2.2	12.7	22.1	3.0	24.8	0.8	2.6		
男	正 規 雇 用 (n=1,875)	0.6	20.8	11.8	6.0	14.9	16.0	5.5	22.0	0.6	1.8				
	非 正 規 雇 用 (n=379)	1.0	33.3	1.3	8.3	7.5	0.4	18.9	2.7	3.1					
	そ の 他 有 職 (n=332)	5.6	32.9	14.3	-	8.8	0.5	14.6	18.5	3.1	1.6				
女	正 規 雇 用 (n=1,421)	0.0	5.3	7.7	0.7	9.1	35.5	0.5	38.8	0.1	2.2				
	非 正 規 雇 用 (n=1,598)	0.5	11.1	25.0	-	15.8	25.1	-	19.3	0.1	3.2				
	そ の 他 有 職 (n=317)	2.9	10.9	23.3	0.3	9.4	19.2	5.1	17.6	4.7	6.7				

性・婚姻状況別にみると（図表 2-6-5）、女性の未婚者で「専門職」が 30.7%と、他の属性より多い。

「サービス職」は、女性の既婚者（19.3%）と男性の未婚者（18.6%）で、それぞれ多くなっている。

図表 2-6-5 現在の職種（性・婚姻状況別）

		木職（農林業、造園師など）	農林漁業（畜産、林業、漁業、植	者（大工、建築作業員、清掃員、ト	生産工程・労務職（家具職人、工場作業	シ（運転手、ヘルパーなど）	グ（料理人、理容師、クリーニング	（警備官、自衛官、守衛など）	員（小売店主、販売店員、営業	販（小売職、外交員など）	営（総務・企画事務、校正など）	職（会社役員、課長以上の管理	師（医師、保育士、会計士、教員、社会福祉士など）	そ	無
		0.9	15.2	23.0	18.6	4.6	11.6	13.8	2.2	20.9	1.6	2.7			
全	体 (n=5,983)	0.9	15.2	23.0	18.6	4.6	11.6	13.8	2.2	20.9	1.6	2.7			
男	未 婚 (n=926)	1.2	23.0	18.6	4.6	11.6	13.8	2.2	20.9	1.6	2.7				
	既 婚 (n=1,658)	1.3	24.6	11.3	4.7	13.8	12.5	7.9	21.3	1.0	1.5				
女	未 婚 (n=1,184)	0.4	6.7	14.1	0.2	13.7	30.4	0.8	30.7	0.5	2.6				
	既 婚 (n=2,140)	0.6	9.7	19.3	0.4	11.5	28.2	0.7	25.7	0.6	3.3				

(7) 現在の職場の従業員・職員規模

【現在仕事をしている方にお聞きします。】

問17 あなたの職場の従業員・職員は全体でどれくらいですか。支社・営業所だけでなく、わかる範囲で、パート・アルバイト・契約社員なども含めた会社全体の従業員数にあてはまるものを1つお選びください。

図表 2-7-1

		1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300~999人	1,000人以上	官公庁・独立行政法人	無回答
全体	(n=5,983)	10.2	6.0	7.0	6.8	6.6	7.7	9.7	4.8	12.8	17.7	6.6	4.1
男性	(n=2,586)	11.3	5.2	6.0	5.7	6.4	8.3	10.0	4.9	12.0	19.1	8.2	2.8
女性	(n=3,336)	9.5	6.5	7.7	7.6	6.6	7.2	9.4	4.8	13.4	16.7	5.4	5.1

有職者(5,983人)の職場全体の従業員・職員を聞いたところ(図表2-7-1)、「1,000人以上」が17.7%で最も多く、次いで「300~999人」が12.8%となっている。

男女別にみても(図表2-7-1)、差はみられない。

〈参考：全国調査〉

全国調査の有職者(1,012人)の職場全体の従業員・職員は、「1,000人以上」が16.9%で最も多く、次いで「300~999人」が12.6%で、府民調査の結果と同様である。

男女別にみても、大きな差はみられない。

参考 2-7 現在の職場の従業員・職員規模

		1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300~999人	1,000人以上	官公庁・独立行政法人	無回答
全体	(n=1,012)	11.0	6.6	8.7	7.6	5.3	8.7	10.1	4.7	12.6	16.9	4.3	3.4
男性	(n=512)	12.7	5.3	7.6	6.6	5.3	8.2	11.5	3.5	12.3	18.6	4.5	3.9
女性	(n=500)	9.2	8.0	9.8	8.6	5.4	9.2	8.6	6.0	13.0	15.2	4.2	2.8

性・年代別にみると（図表 2-7-2）、「1,000 人以上」規模の職場に勤める者は、男性ではいずれの年代でも 2 割前後となっている。一方、女性では 20 代（20～24 歳 20.0%、25～29 歳 20.2%）では 2 割程度だが、40～44 歳では 13.8%にとどまる。

従業員・職員規模「1～4 人」の勤め先は、男女とも年代が高くなるほど多くなっている。

図表 2-7-2 現在の職場の従業員・職員規模（性・年代別）

		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁・独立行政法人	無回答
全体	(n=5,983)	10.2	6.0	7.0	6.8	6.6	7.7	9.7	4.8	12.8	17.7	6.6	4.1
男性	20～24歳	5.8	6.0	10.2	5.3	8.6	13.0	10.2	1.5	9.8	20.1	5.6	4.0
	25～29歳	4.6	3.8	4.4	5.1	13.4	7.7	11.4	4.5	12.2	19.2	11.3	2.4
	30～34歳	8.4	5.9	7.0	8.5	6.2	7.8	8.1	4.9	12.2	21.8	7.4	1.8
	35～39歳	15.9	4.5	6.8	6.7	4.4	7.8	10.0	4.4	10.9	18.8	6.8	2.9
	40～44歳	13.7	5.5	4.7	3.3	4.8	8.7	10.5	6.1	13.0	17.5	9.0	3.2
女性	20～24歳	4.1	6.0	5.0	9.9	9.4	4.8	12.6	5.1	15.3	20.0	3.0	4.9
	25～29歳	5.4	7.1	9.4	6.0	5.4	6.9	9.7	4.7	16.1	20.2	3.8	5.3
	30～34歳	8.3	5.5	5.6	9.6	8.3	7.5	9.5	3.9	11.9	18.5	6.0	5.3
	35～39歳	11.4	6.8	7.4	7.3	5.7	6.9	10.1	5.8	12.8	15.2	5.7	4.9
	40～44歳	12.6	6.9	9.4	6.6	6.2	8.2	7.6	4.4	12.9	13.8	6.3	5.1

性・地域別にみると（図表 2-7-3）、男性の乙訓居住者は、「1,000 人以上」規模の職場に勤める者が 27.1%と、他の地域より多い。これに対して、相楽東部の男性は、3 割以上が「1～4 人」規模（32.3%）の職場に勤めている。中丹の男性では、「官公庁・独立行政法人」（16.4%）が、他の層に比べて多い。

一方、女性で「1,000 人以上」規模の職場に勤める回答者は、乙訓（21.1%）、京都市（18.7%）、学研都市（17.2%）、山城北（16.8%）の各居住者で 2 割前後と、他の地域より多くなっている。相楽東部の女性は、男性同様に「1～4 人」規模（12.8%）の職場に勤める回答者が、やや多い。

図表 2-7-3 職場の従業員・職員規模（性・地域別）

		(%)											
		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁・独立行政法人	無回答
全	体 (n=5,983)	10.2	6.0	7.0	6.8	6.6	7.7	9.7	4.8	12.8	17.7	6.6	4.1
男	京都市 (n=746)	13.3	6.0	5.5	5.9	5.7	7.4	10.3	4.7	11.5	21.1	5.8	2.8
	丹後 (n=346)	12.1	5.5	8.2	10.8	8.0	13.1	11.2	3.3	12.2	5.4	8.8	1.3
	中丹 (n=247)	7.7	6.0	4.6	4.2	8.5	8.4	7.2	5.8	13.4	14.3	16.4	3.5
	南丹 (n=218)	11.7	7.0	4.0	6.3	8.1	7.0	14.1	6.3	14.2	11.2	8.3	1.8
	乙訓 (n=217)	9.6	5.2	5.4	6.5	5.4	7.1	9.3	5.8	9.2	27.1	6.5	2.7
	学研都市 (n=245)	8.6	3.9	7.0	4.8	5.2	9.0	11.5	3.8	13.6	17.0	13.7	1.9
	相楽東部 (n=138)	32.3	9.0	1.7	3.3	4.4	13.4	5.8	3.9	6.6	11.7	5.4	2.5
	山城北 (n=407)	7.8	2.0	7.6	4.7	8.1	10.8	8.6	5.6	12.6	18.8	10.2	3.3
	京都市 (n=1,035)	10.3	6.5	7.6	7.2	6.1	6.0	8.5	5.2	13.4	18.7	5.6	4.9
女	丹後 (n=381)	9.9	8.3	12.0	9.8	7.3	8.5	6.6	4.1	15.5	7.7	3.2	7.1
	中丹 (n=289)	7.5	9.4	7.0	8.6	4.1	9.4	14.1	5.4	15.7	6.5	7.4	4.8
	南丹 (n=282)	9.7	8.1	7.4	7.3	8.6	8.2	12.5	4.6	13.3	11.9	1.4	7.1
	乙訓 (n=311)	6.1	4.7	6.9	6.1	8.0	6.9	13.6	5.6	14.0	21.1	3.7	3.4
	学研都市 (n=313)	8.5	4.4	8.6	8.3	4.7	8.2	9.5	2.7	12.3	17.2	8.6	7.0
	相楽東部 (n=178)	12.8	11.2	6.7	6.7	10.9	9.7	7.4	6.7	9.7	7.1	6.7	4.4
	山城北 (n=520)	9.0	5.6	8.0	8.3	9.4	9.8	7.6	3.3	12.7	16.8	4.9	4.5

性・就労状況別にみると（図表 2-7-4）、男女とも正規雇用者は、「1,000人以上」規模の職場が2割以上（男性22.7%、女性21.4%）である。一方、その他有職では、「1～4人」規模が男性66.8%、女性53.5%と、多数を占めている。

図表 2-7-4 職場の従業員・職員規模（性・就労状況別）

		(%)											
		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁・独立行政法人	無回答
全	体 (n=5,983)	10.2	6.0	7.0	6.8	6.6	7.7	9.7	4.8	12.8	17.7	6.6	4.1
男	正 規 雇 用 (n=1,875)	3.2	4.1	6.0	5.9	6.8	8.9	10.9	5.2	14.0	22.7	10.2	2.2
	非 正 規 雇 用 (n=379)	5.5	6.0	7.6	6.8	8.9	11.0	12.5	6.7	11.5	15.2	4.5	4.0
	そ の 他 有 職 (n=332)	66.8	10.5	4.4	3.5	1.8	1.7	2.0	1.3	1.0	1.5	-	5.6
女	正 規 雇 用 (n=1,421)	2.8	5.2	6.0	6.9	5.7	8.0	9.8	6.0	16.7	21.4	8.6	3.0
	非 正 規 雇 用 (n=1,598)	6.7	7.8	9.4	8.3	8.1	7.8	10.9	4.5	12.3	15.3	3.4	5.6
	そ の 他 有 職 (n=317)	53.5	6.3	7.5	6.9	3.7	1.0	0.6	0.9	4.3	2.6	0.6	12.1

性・婚姻状況別にみると（図表 2-7-5）、男性の既婚者は「1,000人以上」規模の会社勤務が20.5%だが、未婚者では16.1%で、従業員規模の小さい会社に分散している。

一方、女性で「1,000人以上」規模の会社に勤務しているのは、未婚者の19.9%に対して、既婚者は14.9%と、既婚者と未婚者の回答傾向が男女で逆転している。

図表 2-7-5 職場の従業員・職員規模（性・婚姻状況別）

		(%)											
		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁・独立行政法人	無回答
全	体 (n=5,983)	10.2	6.0	7.0	6.8	6.6	7.7	9.7	4.8	12.8	17.7	6.6	4.1
男	未 婚 (n=926)	8.0	5.2	8.0	6.1	9.7	10.8	9.1	5.0	11.1	16.1	7.1	3.9
	既 婚 (n=1,658)	13.1	5.2	5.0	5.5	4.8	7.1	10.5	4.9	12.4	20.5	8.8	2.3
女	未 婚 (n=1,184)	8.0	5.4	6.6	7.4	8.0	7.8	9.3	4.8	12.6	19.9	5.3	5.0
	既 婚 (n=2,140)	10.4	7.3	8.5	7.7	5.9	6.9	9.3	4.8	13.9	14.9	5.4	5.2

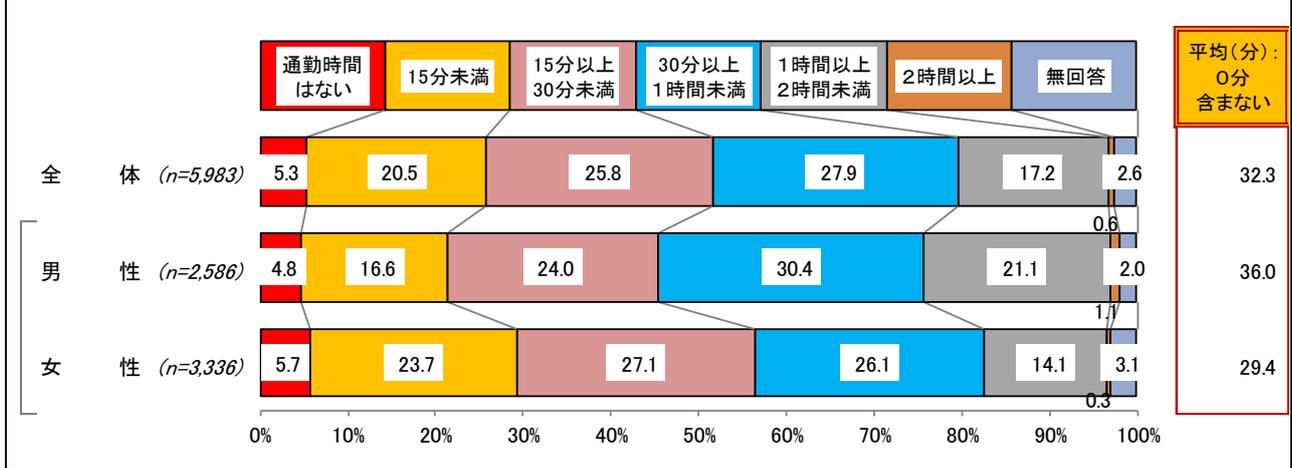
(8) 通勤所要時間

【現在仕事をしている方にお聞きします。】

問18 ふだん、あなたの職場まで、片道の通勤時間はどれだけかかりますか。

自宅と仕事場が同じなど、通勤していない方は、「0分」とご記入ください。

図表 2-8-1



有職者（5,983人）のふだんの職場までの片道の通勤時間を聞いたところ（図表 2-8-1）、「30分以上1時間未満」が27.9%、「15分以上30分未満」が25.8%で、通勤時間を平均すると32.3分である。

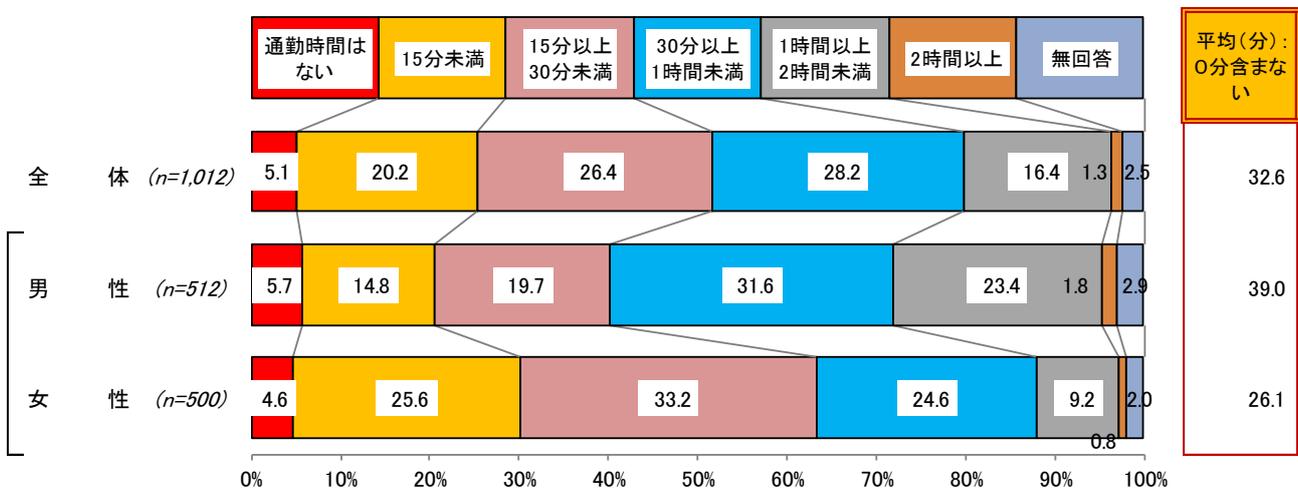
男女別にみると（図表 2-8-1）、男性は平均36.0分、女性は平均29.4分で、男性の通勤時間の方が長くなっている。

〈参考：全国調査〉

全国調査の有職者（1,012人）の片道の通勤時間は、「30分以上1時間未満」が28.2%、「15分以上30分未満」が26.4%で、平均すると32.6分で、府民調査結果と大きな差はみられない。

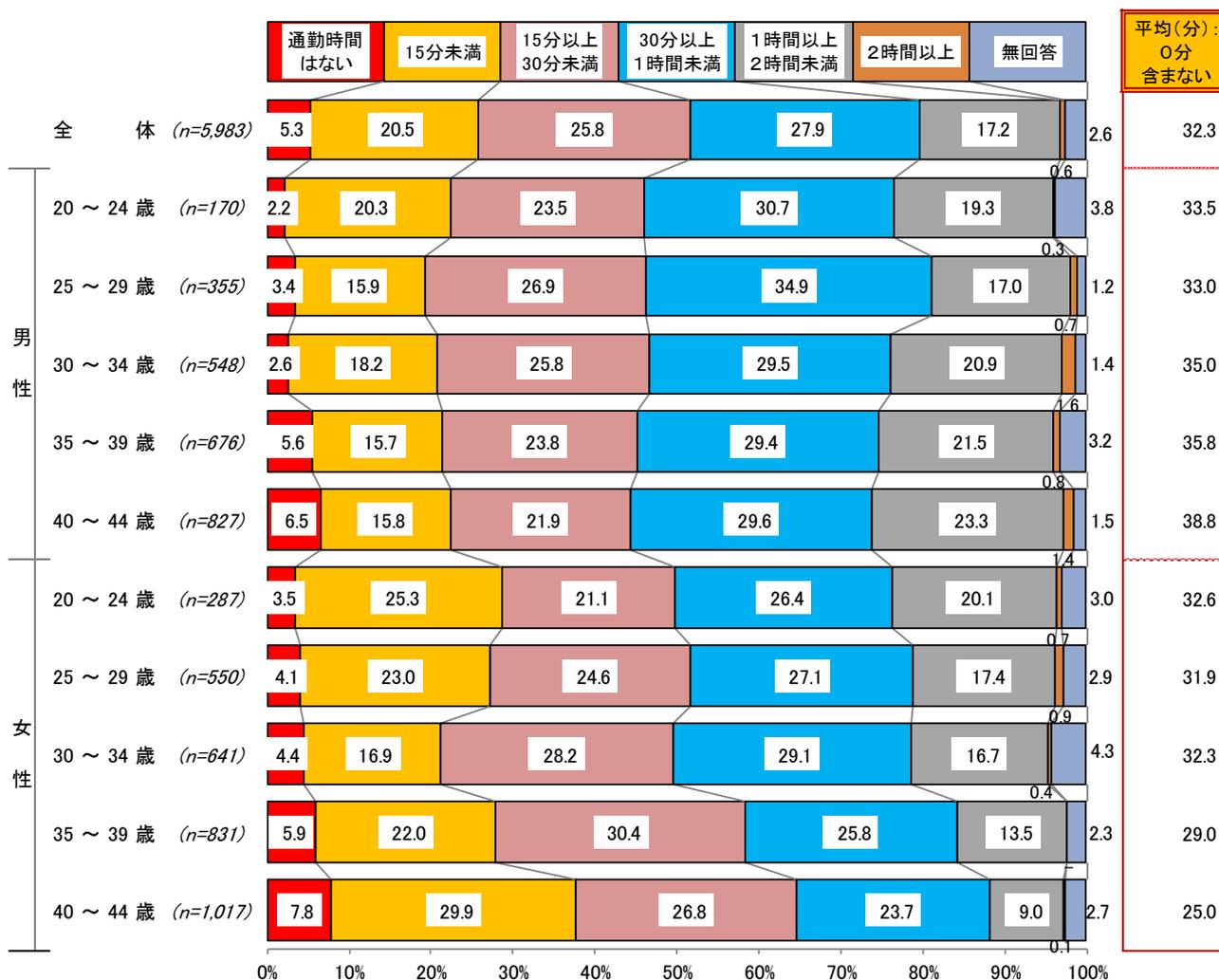
男女別にみると、男性は平均39.0分、女性は26.1分で、府民調査より男女差が大きい。

参考 2-8 通勤所要時間



性・年代別にみると（図表 2-8-2）、男性は年代が高い層ほど平均の通勤時間が長い、女性は若年層の方が、通勤時間が長い傾向がある。

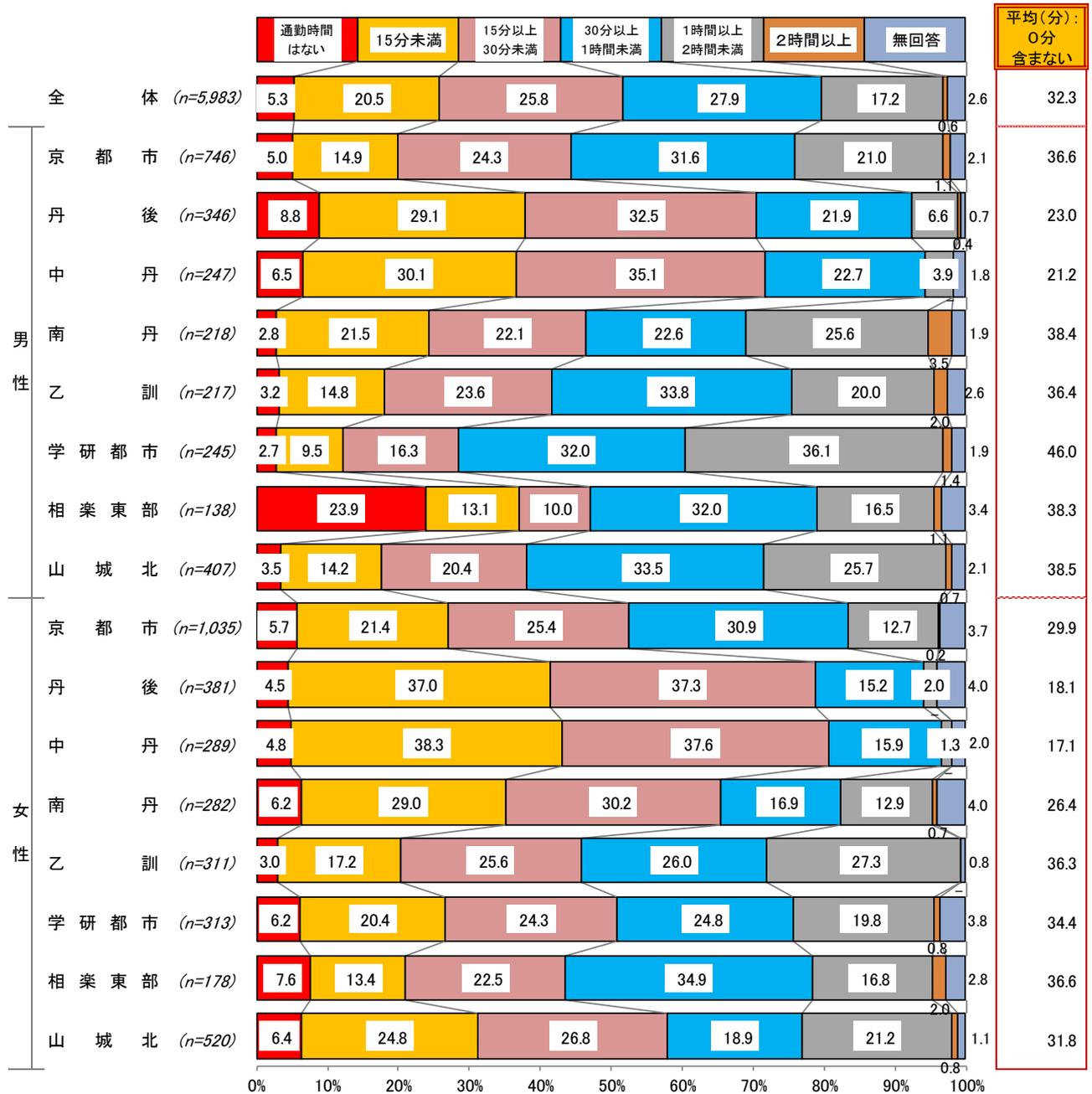
図表 2-8-2 通勤所要時間（性・年代別）



性・地域別にみると（図表 2-8-3）、男性の学研都市居住者では、片道の平均通勤時間が 46.0 分と、目立って長くなっている。これに対して、男性の中丹（21.2 分）と丹後（23.0 分）の居住者は、平均通勤時間が 20 分あまりと短い。

一方、女性では目立って通勤時間の長い地域居住者はなく、男性と同様に中丹（17.1 分）と丹後（18.1 分）の居住者の通勤時間が短くなっている。

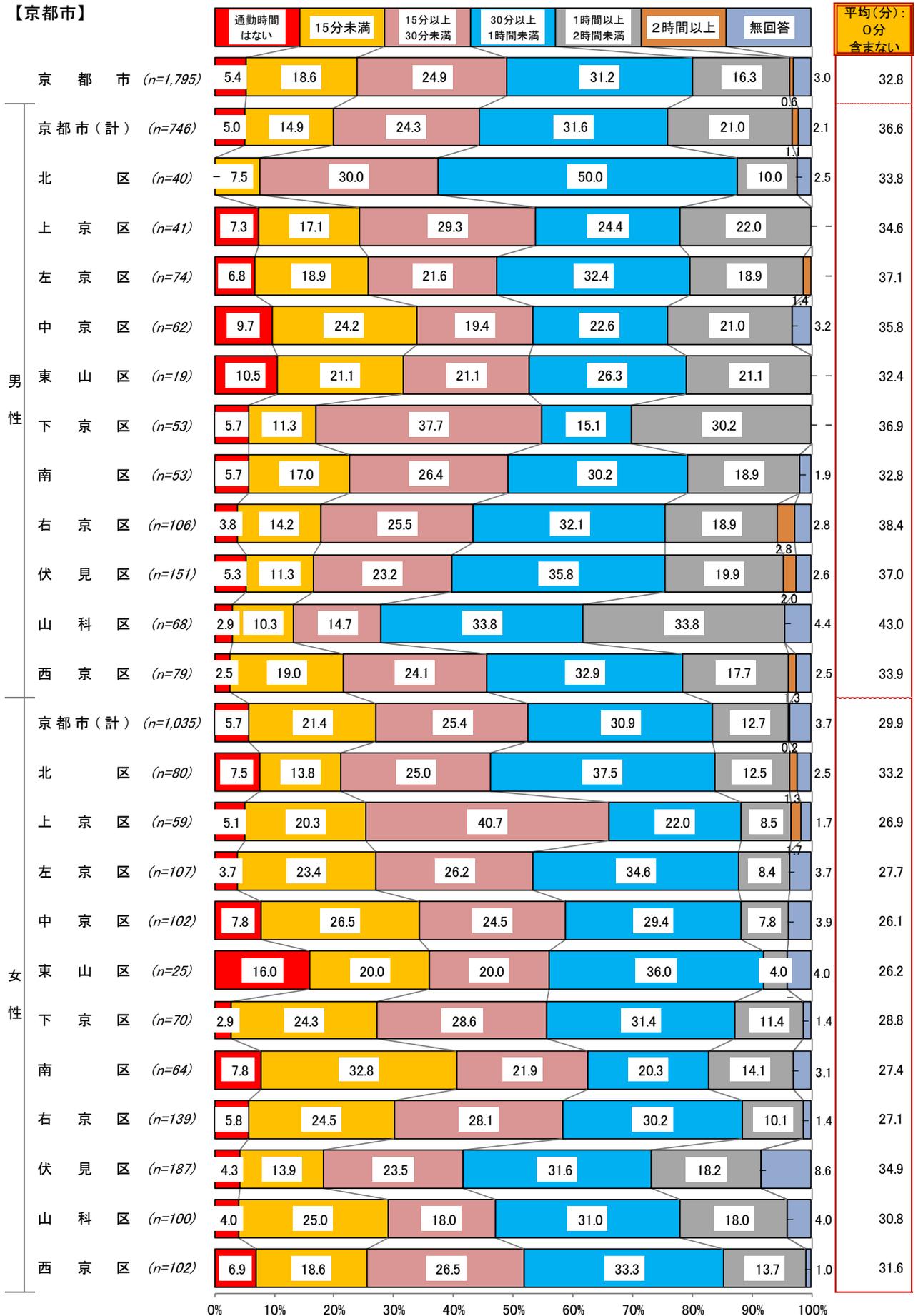
図表 2-8-3 通勤所要時間（性・地域別）



さらに、性・市区町村別にみると（図表 2-8-4・108～112 ページ）、男性の精華町居住者（51.4 分）と八幡市居住者（50.0 分）では、片道の平均通勤時間が 50 分を超えて、他の市区町村より長い。また、木津川市（45.4 分）、京田辺市（44.3 分）、京都市山科区（43.0 分）、宇治田原町（42.4 分）、大山崎町（41.8 分）、南山城村（41.0 分）、亀岡市（40.6 分）の居住者は 40 分台である。

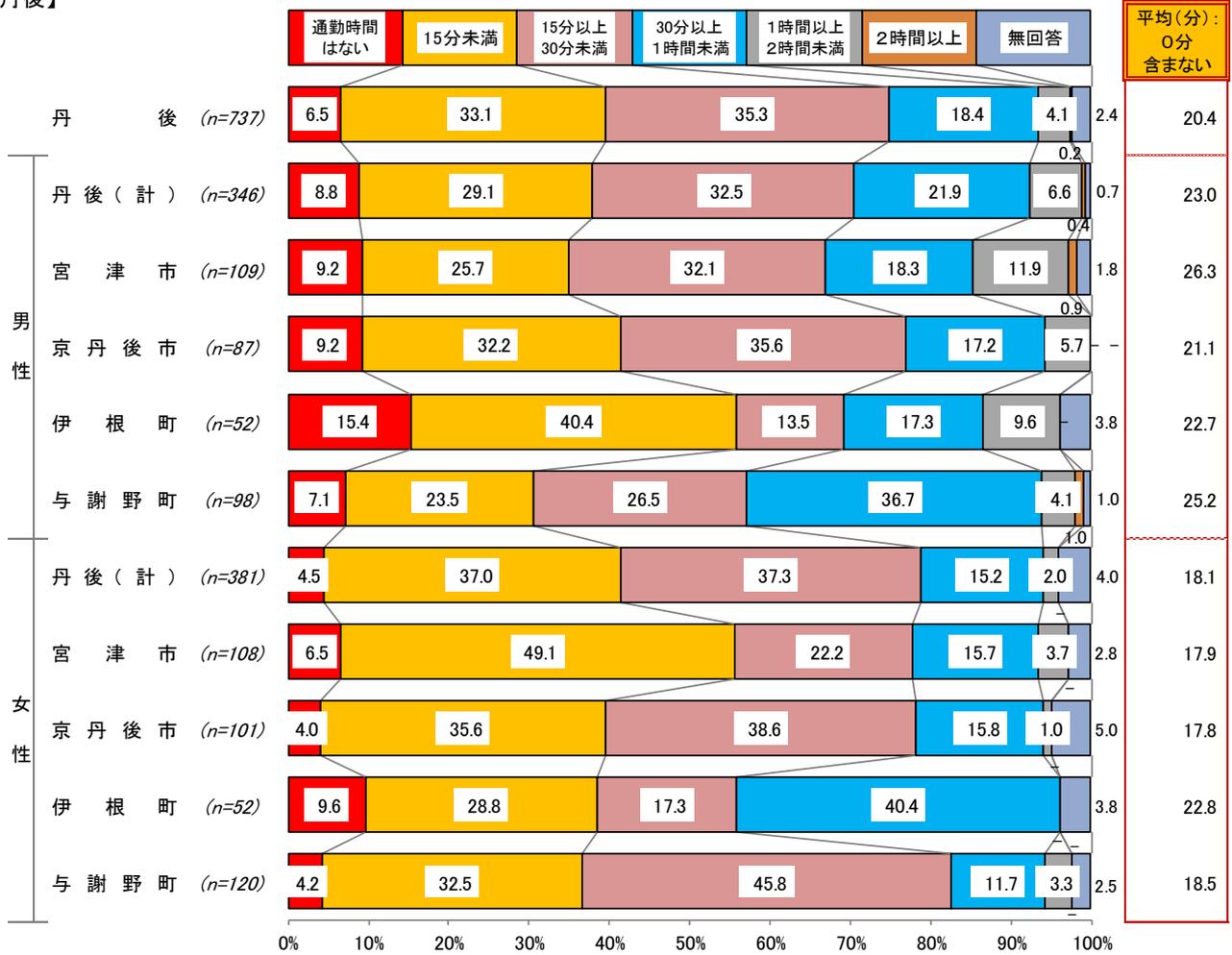
一方、女性で片道 40 分以上かけて通勤している市区町村はなく、長岡京市の 38.0 分が最も長い。

図表 2-8-4 通勤所要時間（性・市区町村別）

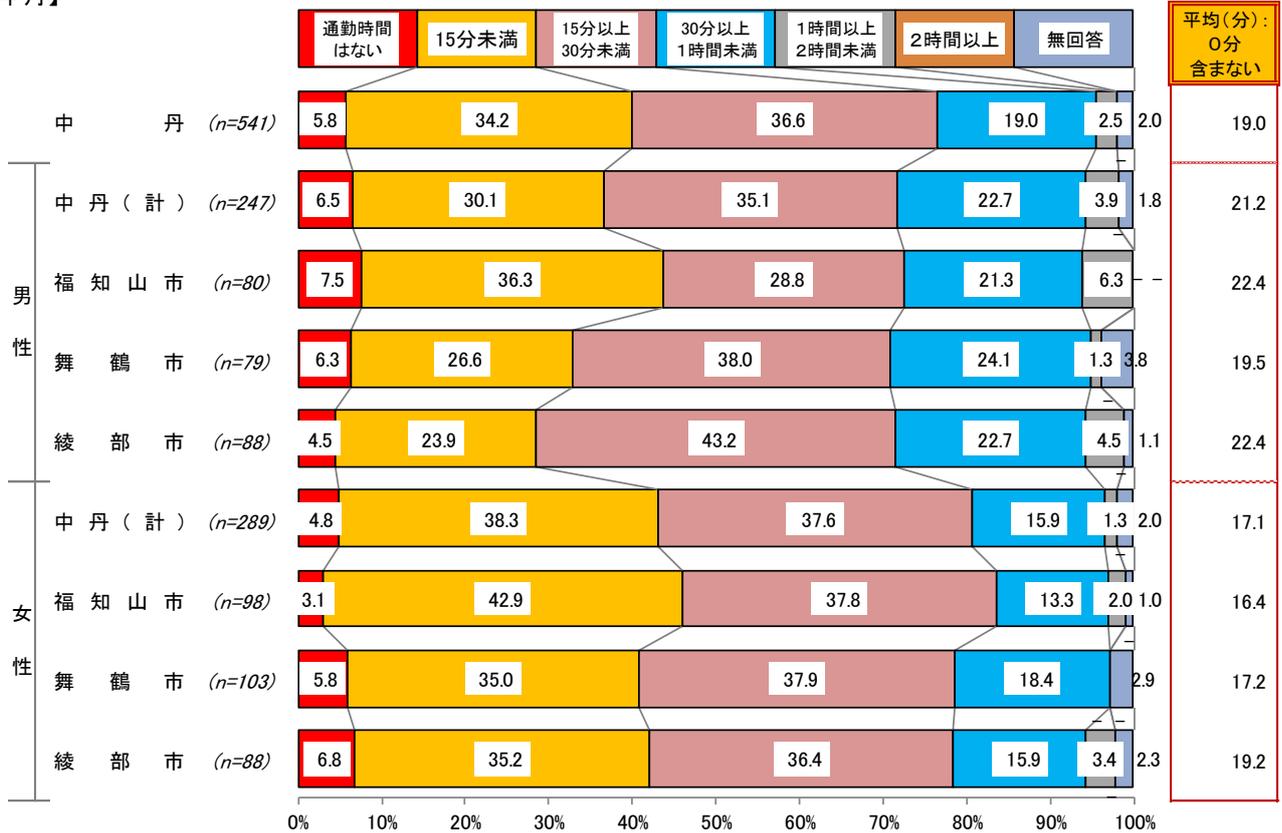


図表 2-8-4・つづき 通勤所要時間（性・市区町村別）

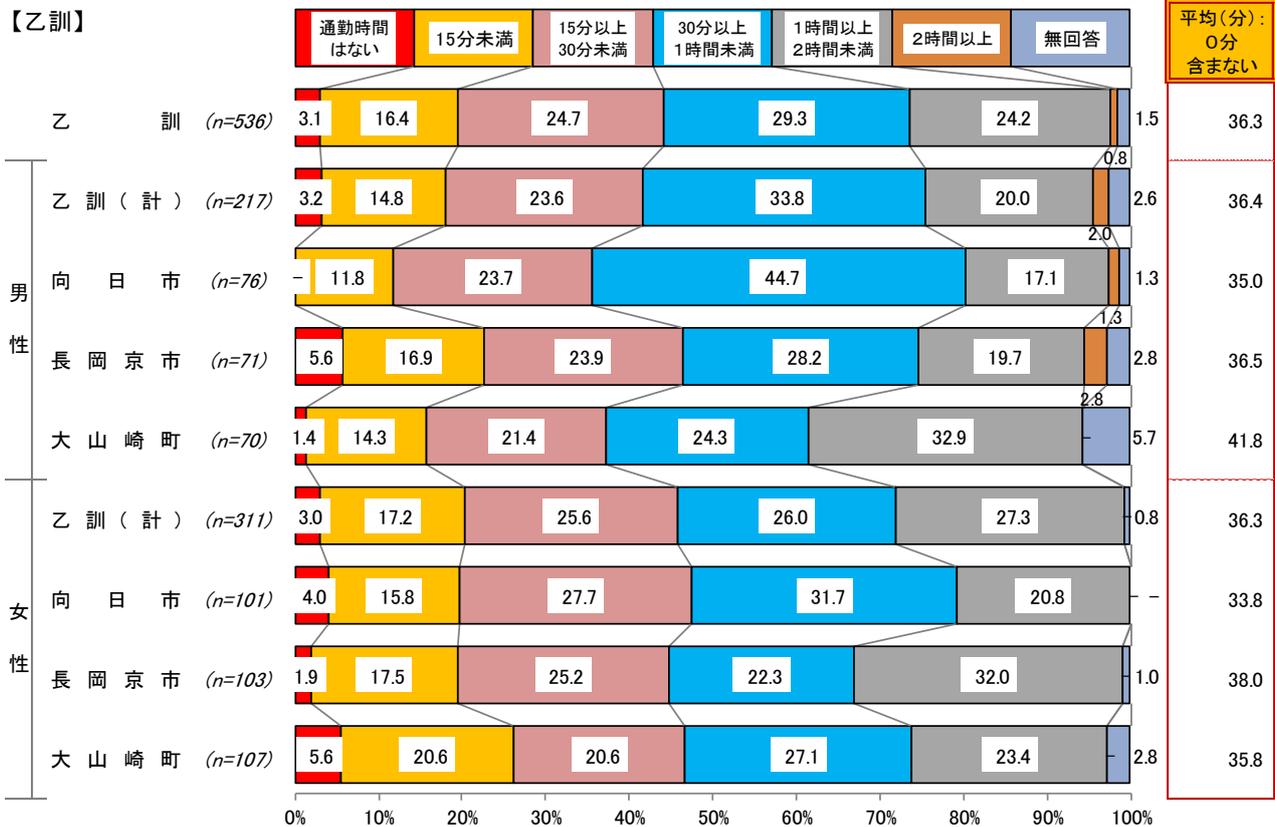
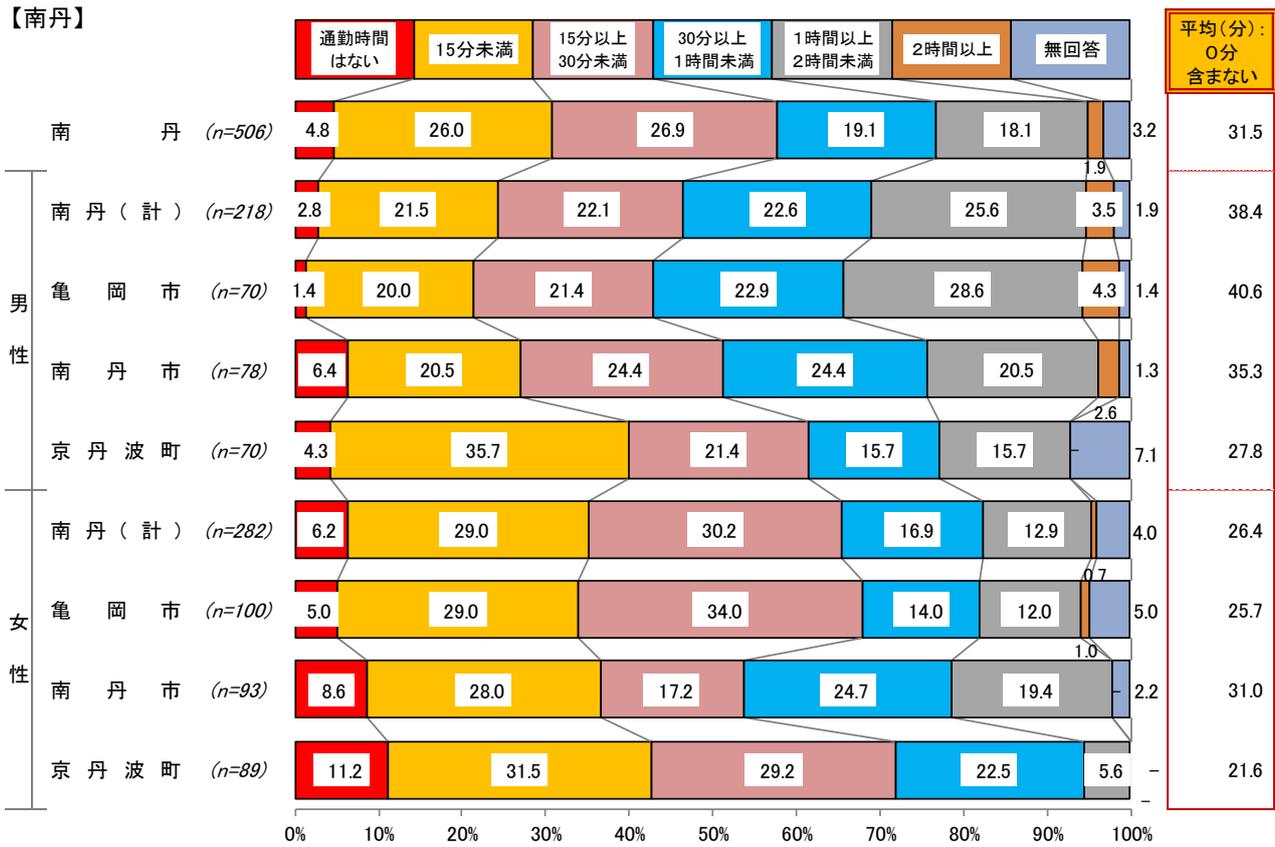
【丹後】



【中丹】

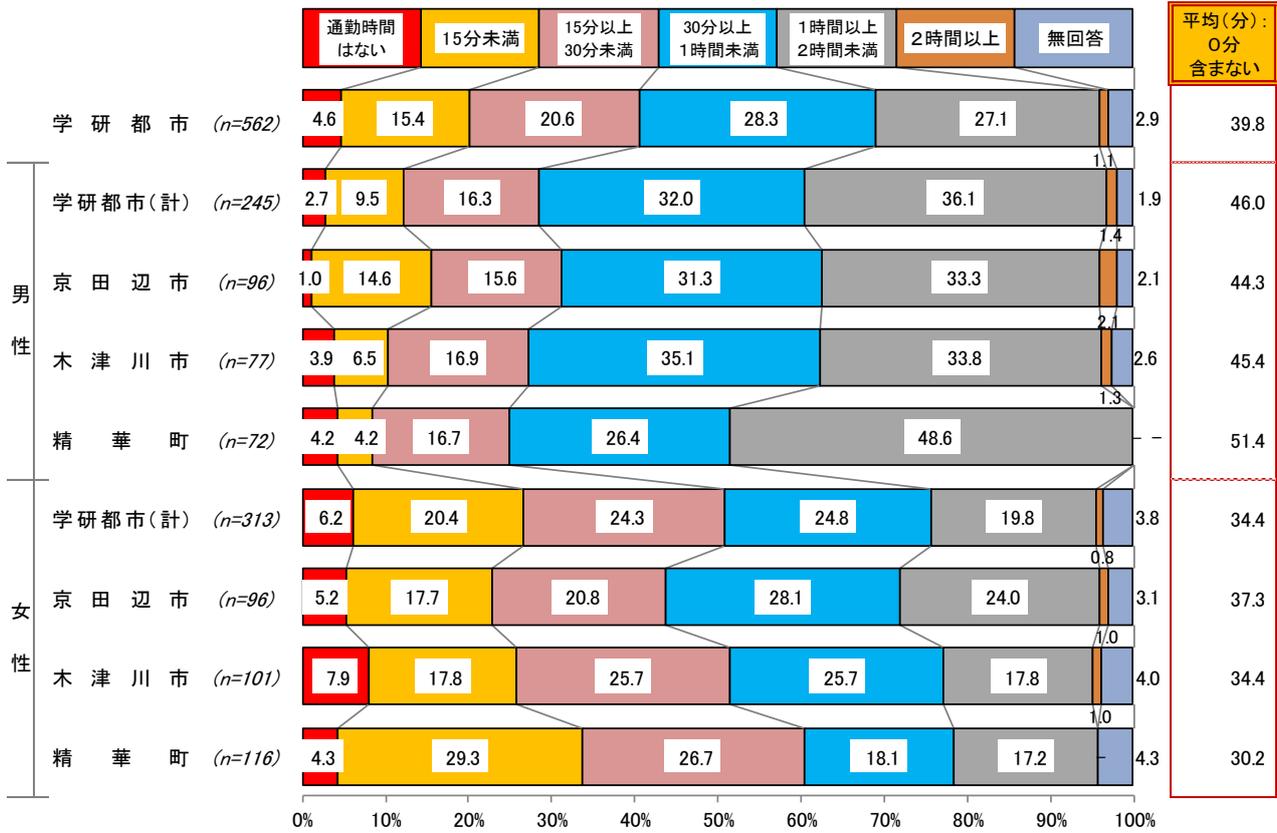


図表 2-8-4・つづき 通勤所要時間（性・市区町村別）

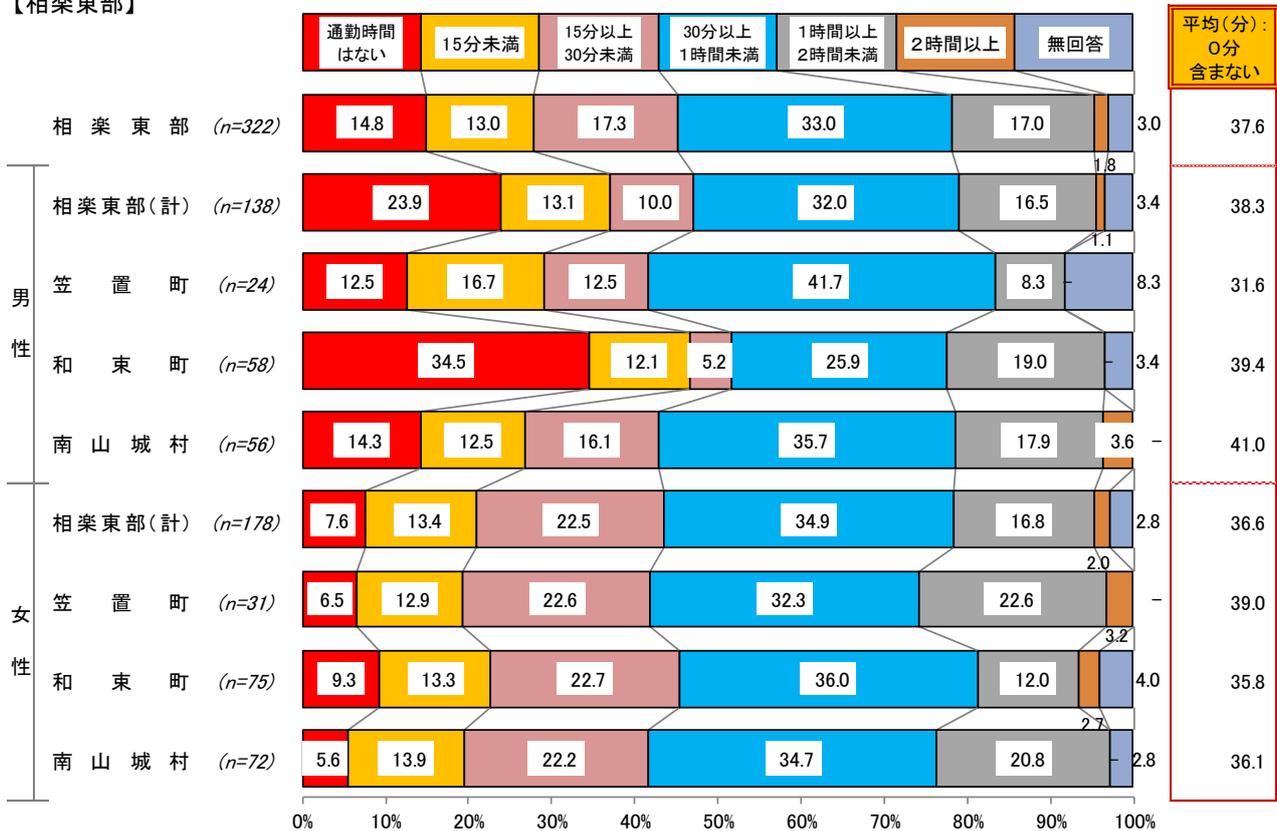


図表 2-8-4・つづき 通勤所要時間（性・市区町村別）

【学研都市】

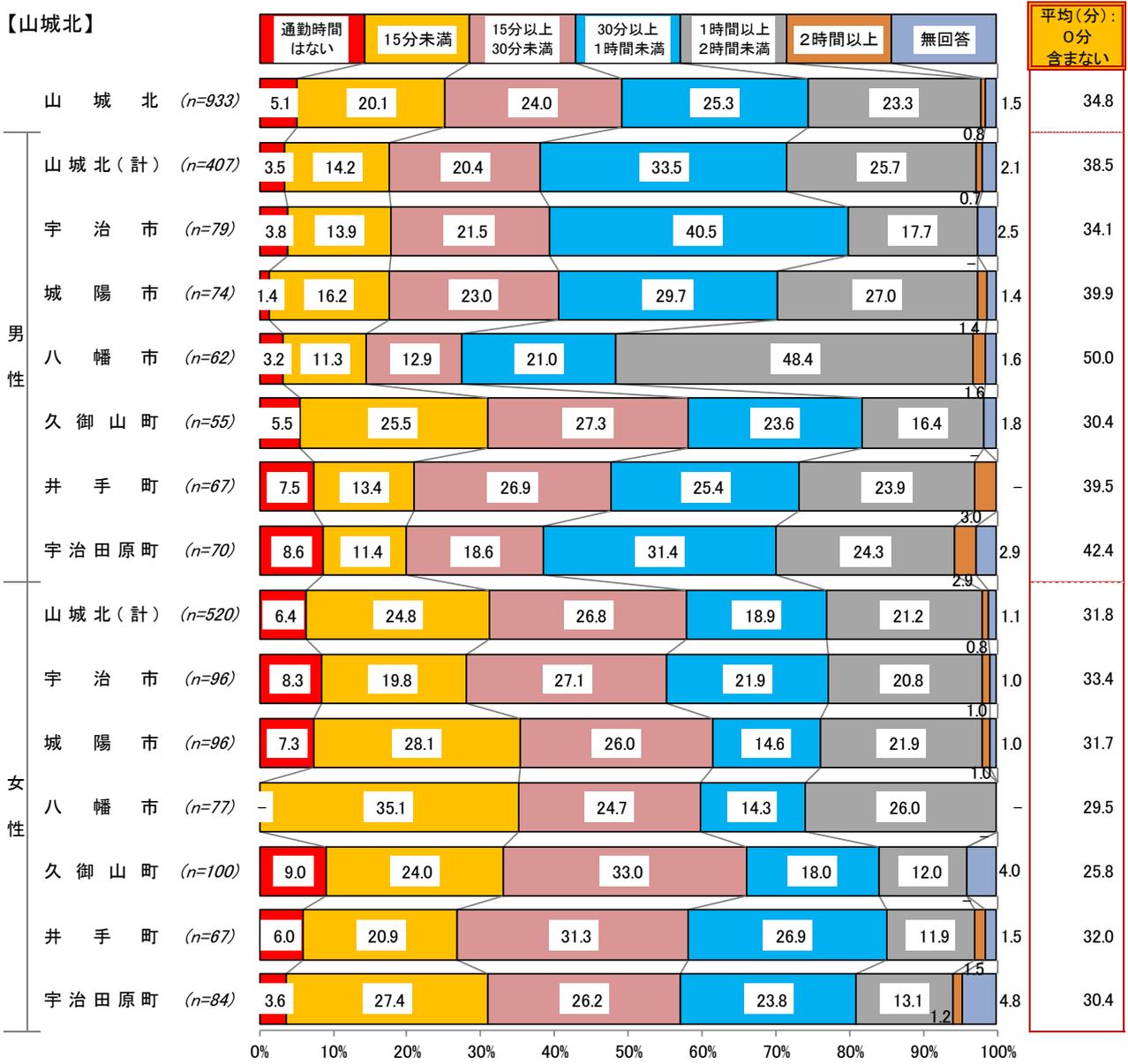


【相楽東部】



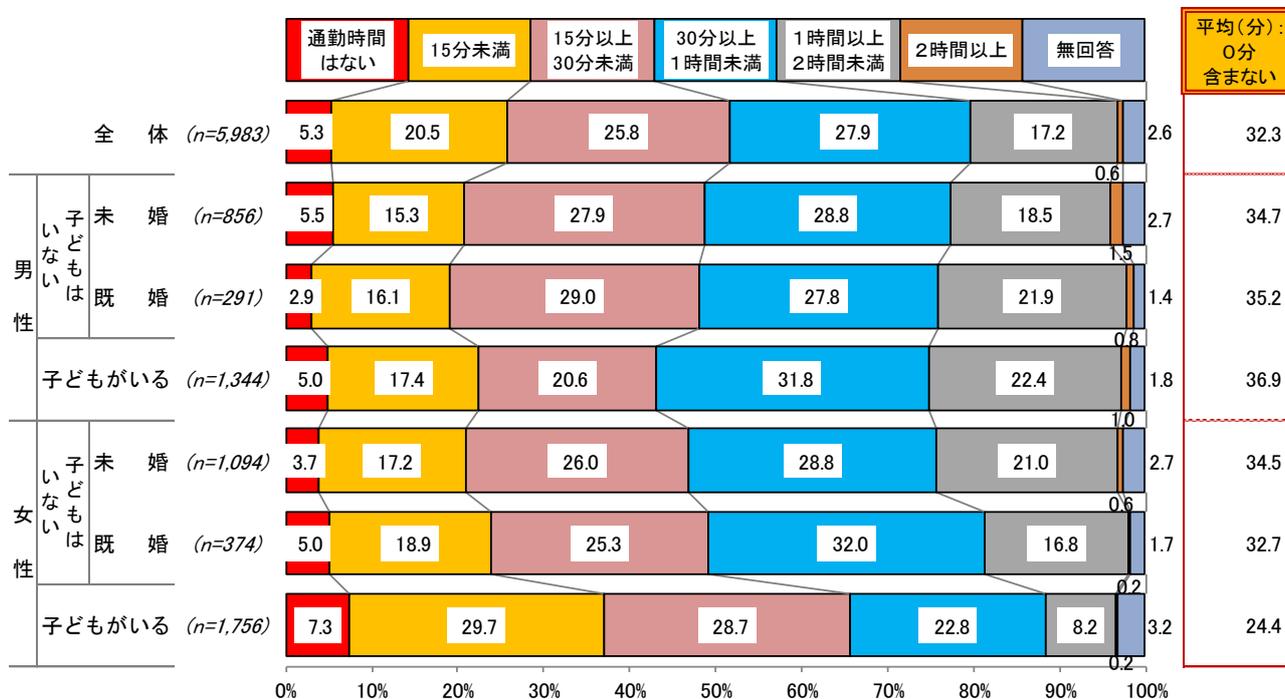
図表 2-8-4・つづき 通勤所要時間（性・市区町村別）

【山城北】



性・子どもの有無別にみると（図表 2-8-5）、男性は子どもの有無による通勤時間の差はみられないが、女性では子どものいない者（未婚 34.5 分、既婚 32.7 分）より子どものいる者（24.4 分）の通勤時間の方が短くなっている。

図表 2-8-5 通勤所要時間（性・子どもの有無別）



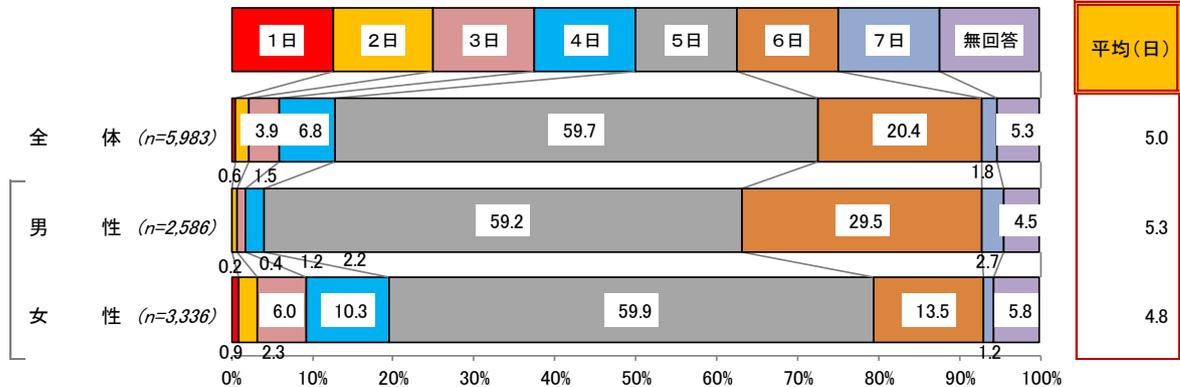
(9) 1週間の就労日数と時間

【現在仕事をしている方にお聞きします。】

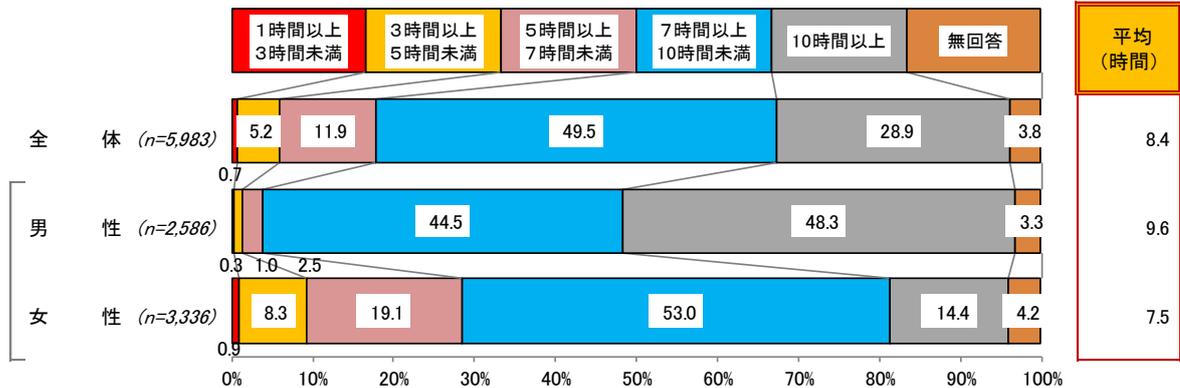
問19 ふだん、あなたは1週間に何日、1日あたり何時間仕事をしていますか。  
 残業も含めて、平均的な働き方でお答えください。

図表 2-9-1

<1週間あたり就労日数>



<1日あたり就労時間>



有職者（5,983人）のふだんの1週間の就労日数は、「5日」が59.7%で最も多く、次いで「6日」（20.4%）となっており、平均すると5.0日である（図表2-9-1・上）。

男女別にみると（図表2-9-1・上）、「6日」（男性29.5%、女性13.5%）は男性が女性を16ポイント上回り、3人に1人以上が非正規雇用者である女性では「4日」（10.3%）、「3日」（6.0%）などの勤務もみられ、平均すると男性5.3日、女性は4.8日となっている。

1日の就労時間は（図表2-9-1・下）、「7時間以上10時間未満」が49.5%で、次いで「10時間以上」が28.9%で続き、平均すると1日平均8.4時間となっている。

男女別にみると（図表2-9-1・下）、男性では半数近くが「10時間以上」（48.3%）と回答しており、次いで「7時間以上10時間未満」（44.5%）が4割を上回り、平均すると1日の平均就労時間は9.6時間である。一方、女性の過半数は「7時間以上10時間未満」（53.0%）と回答しており、次いで「5時間以上7時間未満」（19.1%）が2割近く、平均すると7.5時間となり、男性より2時間程度短い。

〈参考：全国調査〉

全国調査の有職者（1,012人）のふだんの1週間の就労日数は、「5日」が56.6%で最も多く、次いで「6日」（21.3%）となっており、平均すると5.0日で、府民調査と同様である。

男女別にみると、男女とも「5日」（男性56.4%、女性56.8%）が最も多い。男性では、次いで「6日」が31.3%となっているが、女性では「4日」（16.2%）が多くなっており、平均すると男性5.3日、女性は4.7日である。

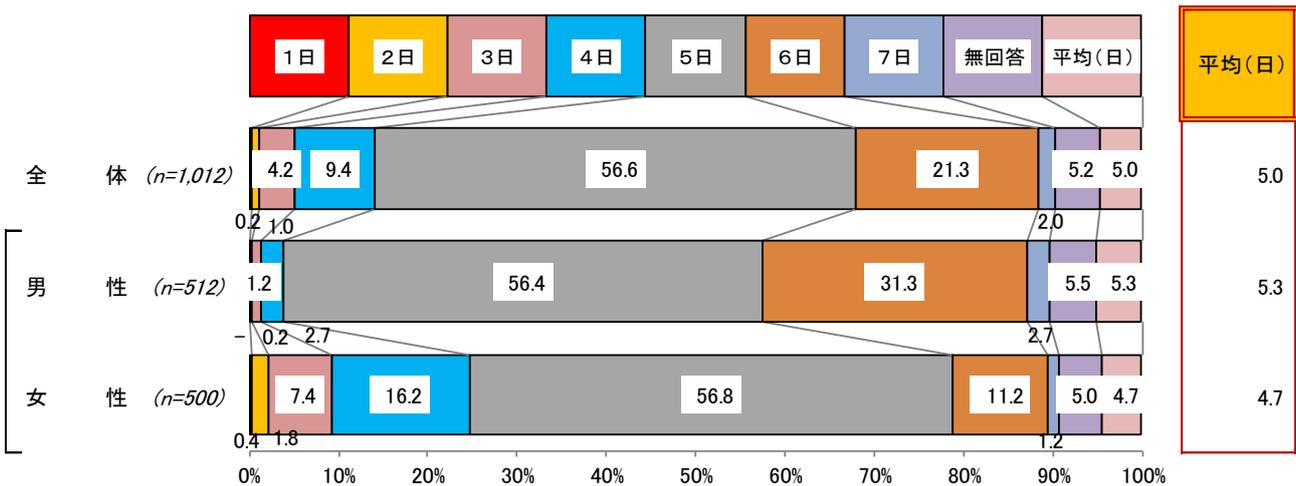
1日の就労時間は、「7時間以上10時間未満」が48.2%で、「10時間以上」が27.6%で続き、平均すると1日平均8.3時間となっている。

男女別にみると、男性は半数が「7時間以上10時間未満」（50.0%）で、「10時間以上」という者も41.4%おり、平均すると1日あたり9.3時間である。府民調査の方が、「10時間以上」（28.9%）という者が多く、平均就労時間も長い。

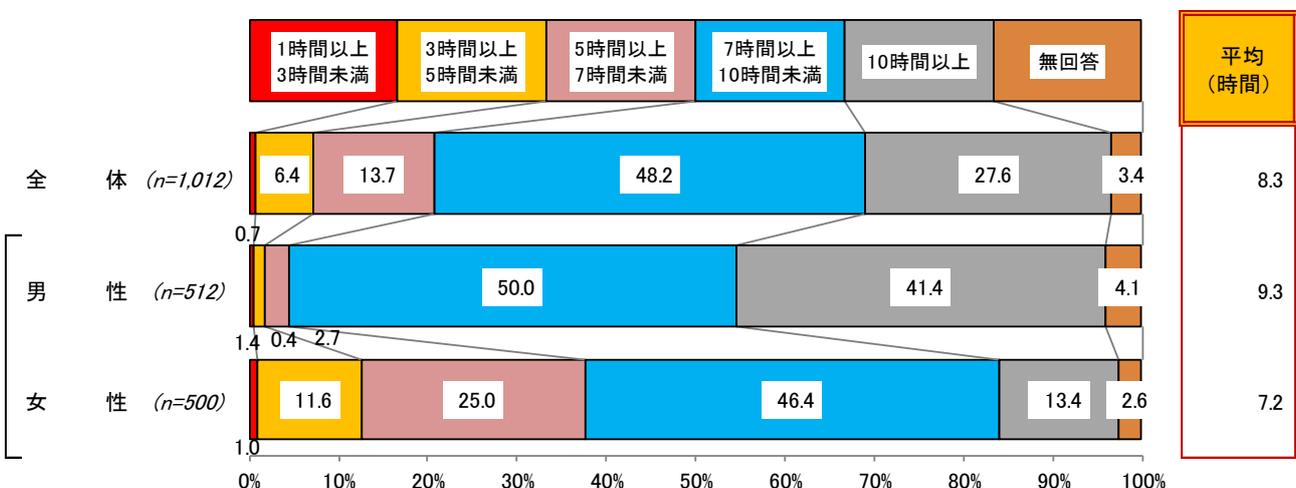
一方、女性は「7時間以上10時間未満」（46.4%）に次いで「5時間以上7時間未満」（25.0%）という者が多く、平均すると1日あたり7.2時間となっており、府民調査より短い。

参考 2-9-1 1週間の就労日数と時間

〈1週間あたり就労日数〉



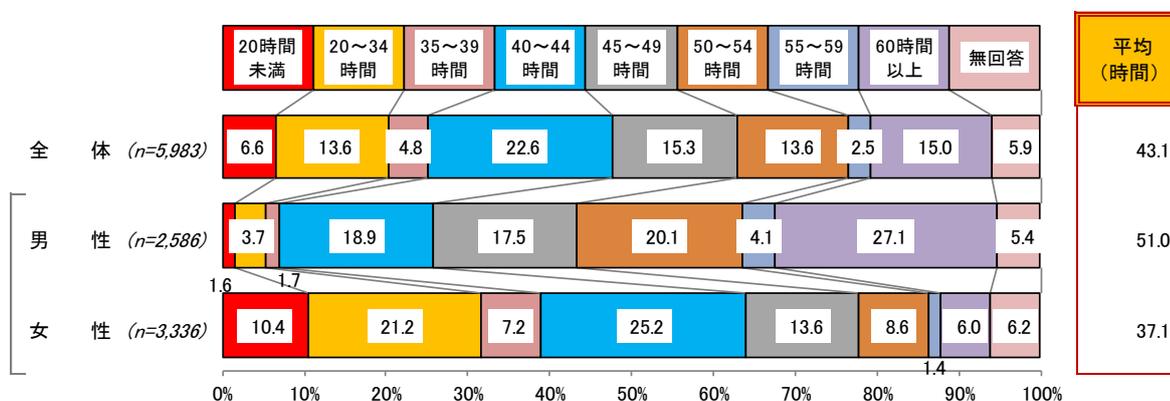
〈1日あたり就労時間〉



参考として、週当たりの労働時間を算出すると（参考 2-9-2）、男性の 27.1%、女性の 6.0%は週 60 時間以上働いている。平均では男性が 51.0 時間、女性が 37.1 時間である。

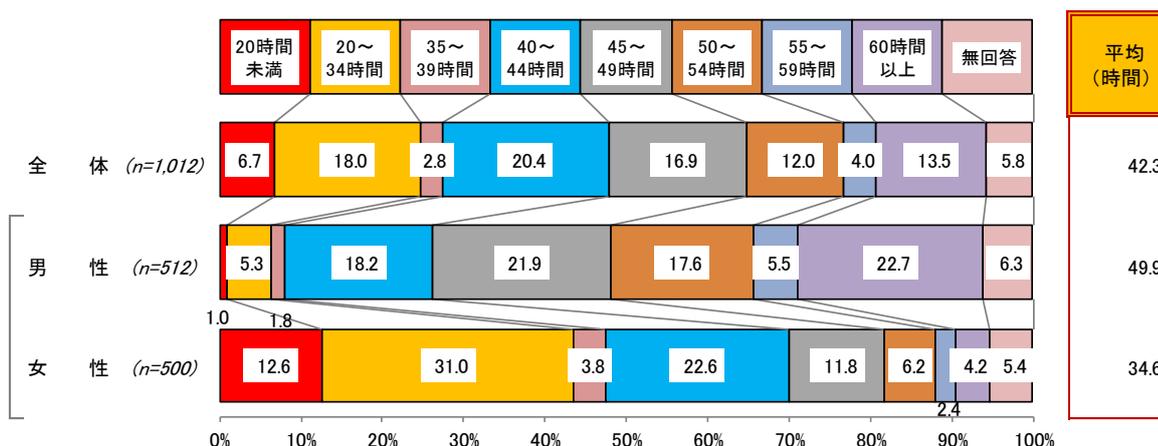
全国調査と比べると、週 60 時間以上働いている者の割合は、女性は全国と京都府で大きな差はないが、男性では京都府で長時間勤務の者が多い。

参考 2-9-2 週労働時間



〈参考：全国調査〉

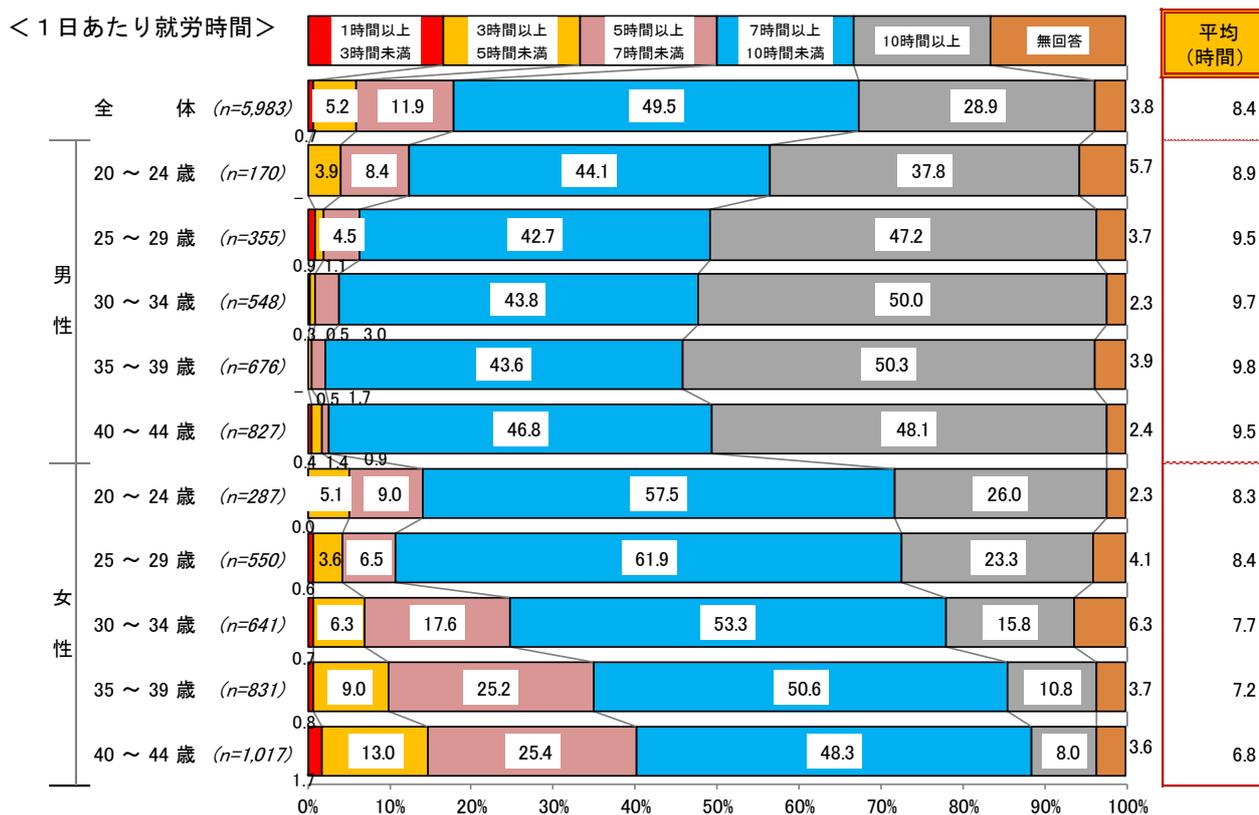
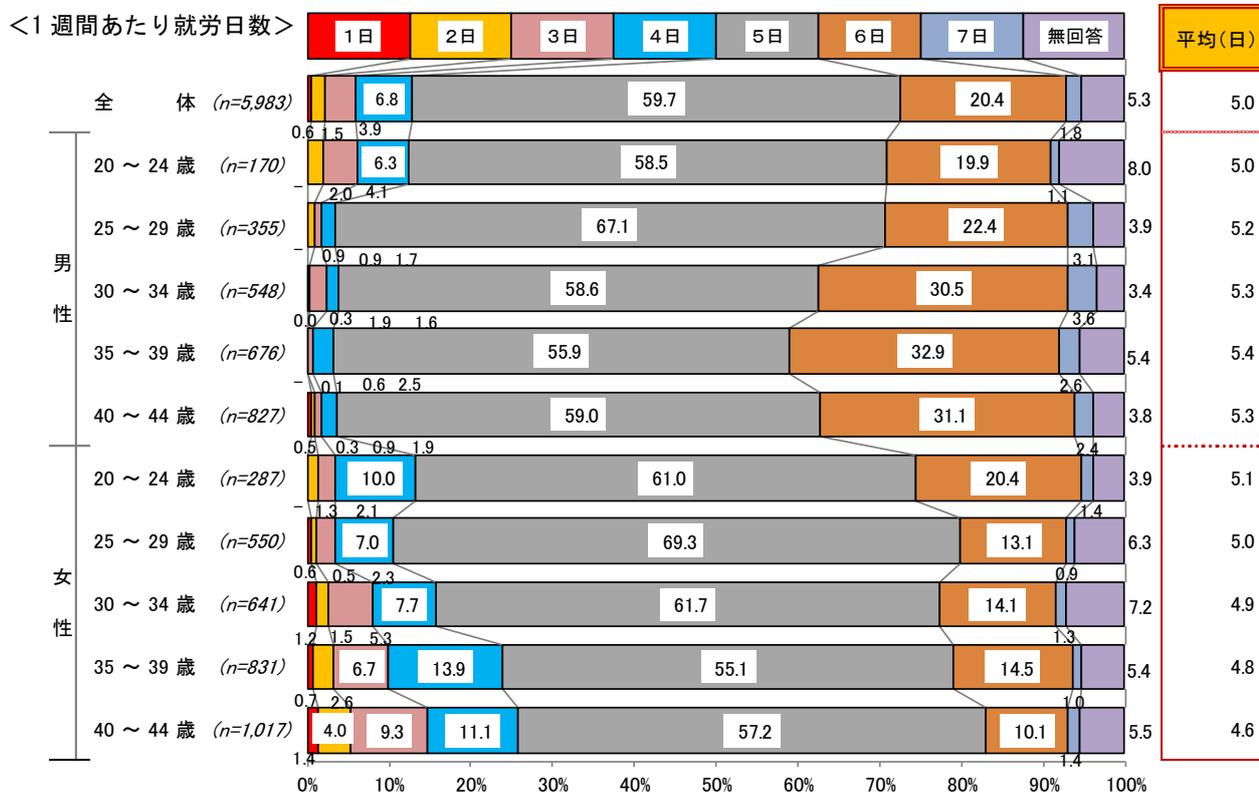
参考 2-9-3 週労働時間



性・年代別に1週間の就労日数をみると(図表2-9-2・上)、男性では1週間に「6日」就労する者が年代の高い層ほど多くなる傾向があり、平均就労日数も年代の高い層の方が多い傾向がある。これに対して、女性の平均就労日数をみると、若い年代ほど多くなっている。

性・年代別に1日の就労時間をみても(図表2-9-2・下)、男性は年代の高い層ほど1日の平均就労時間が長い傾向が、女性は短い傾向がある。

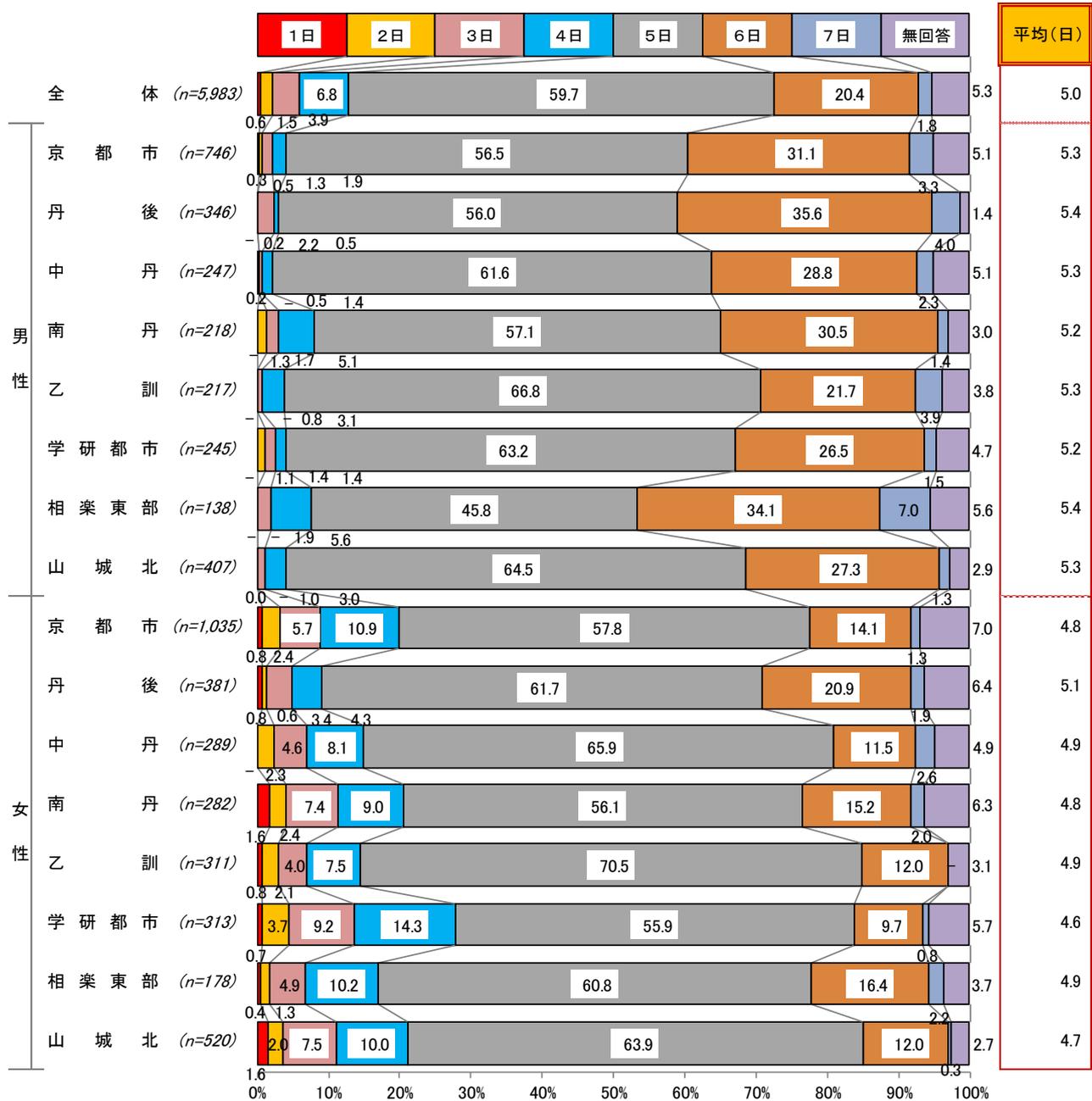
図表 2-9-2 1週間の就労日数と時間(性・年代別)



1週間の就労日数を性・地域別にみると（図表 2-9-3）、男性で週に「6日」就労している者は、丹後（35.6%）と相楽東部（34.1%）の居住者でやや多く、ともに平均就労日数は5.4日である。

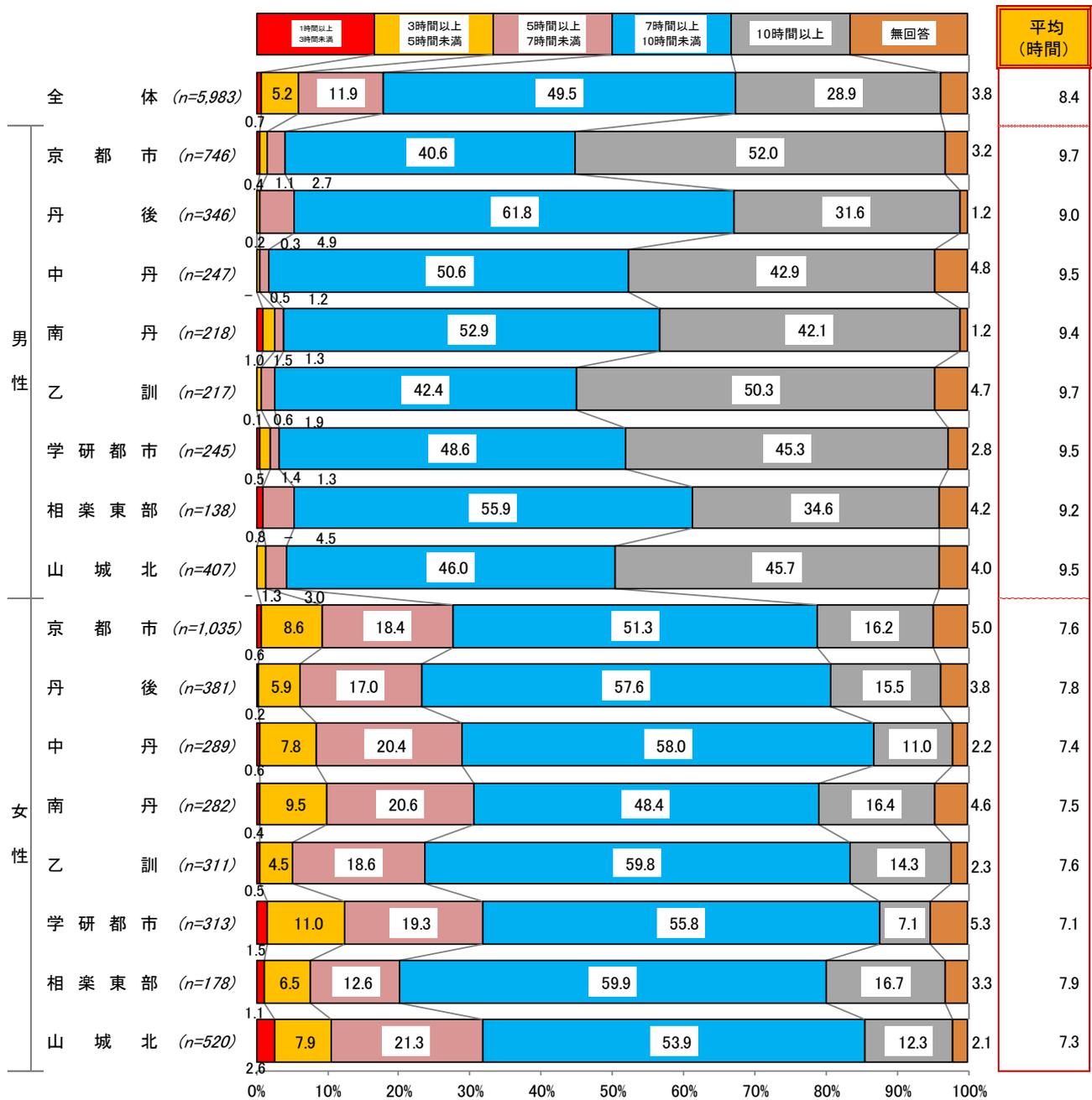
一方、女性では丹後居住者で、週に「6日」就労している者が20.9%と他の地域よりやや多く、平均就労日数は5.1日となっている。

図表 2-9-3 1週間の就労日数（性・地域別）



1日の就労時間を性・地域別にみると(図表2-9-4)、男性の中では京都市と乙訓(ともに9.7時間)、女性では相楽東部(7.9時間)と丹後(7.8時間)の居住者で、それぞれ他の地域より長くなっている。

図表2-9-4 1日の就労時間(性・地域別)



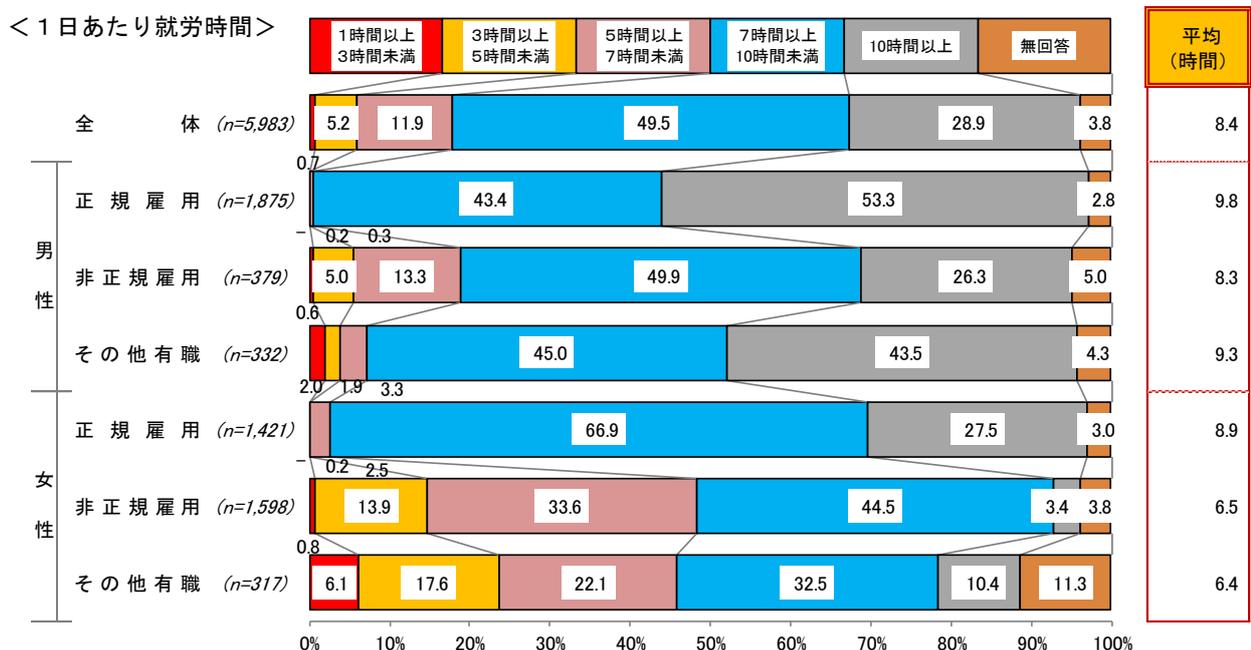
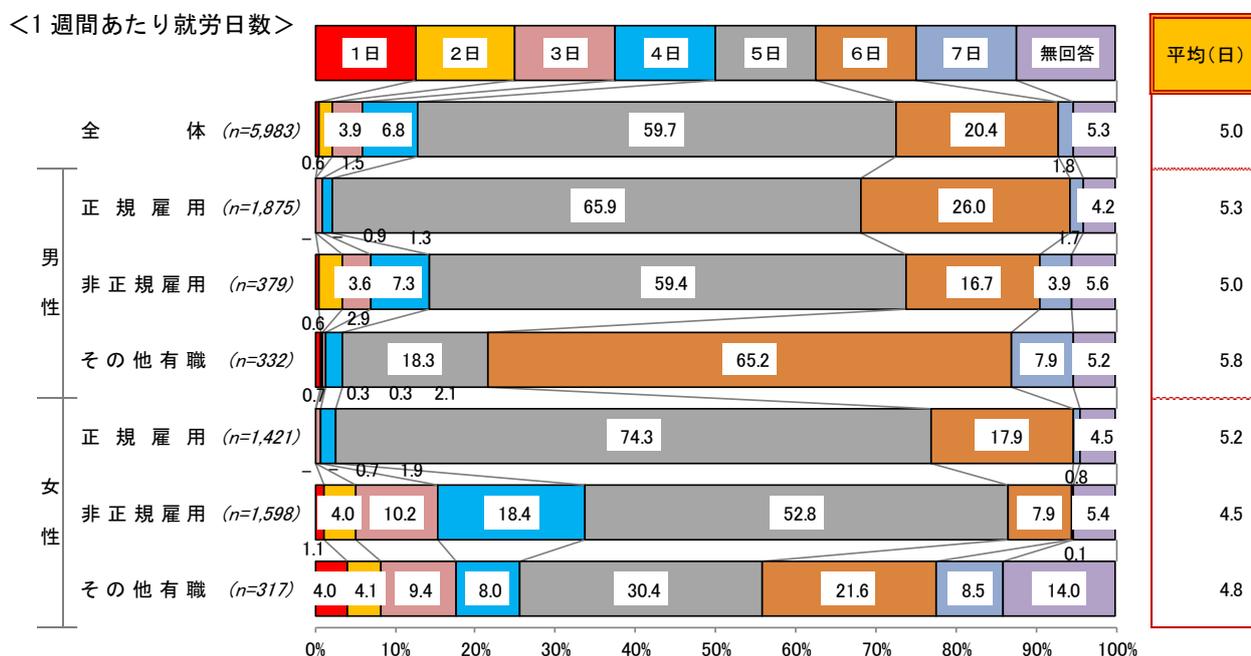
性・就労状況別にみると（図表 2-9-5・上）、男女とも正規雇用の場合は、1週間に「5日」（男性 65.9%、女性 74.3%）もしくは「6日」（同 26.0%、17.9%）という者が9割以上を占め、平均就労日数は男性 5.3日、女性 5.2日である。非正規雇用者の平均就労日数は、男性 5.0日、女性 4.5日で、男性の日数の方が多い。

自営業や内職などを含むその他有職では、男性では平均 5.8日と他の就労状況より就労日数が多い。

1日の就労時間をみると（図表 2-9-5・下）、男性の正規雇用者では「10時間以上」（53.3%）が過半数を占め、次いで「7時間以上 10時間未満」が 43.4%で、平均 9.8時間と他の層に比べ就労時間が長い。

一方、女性では、正規雇用者は「7時間以上 10時間未満」（66.9%）が7割近く、次いで「10時間以上」（27.5%）が続いて平均すると 8.9時間だが、非正規雇用者と自営業や内職などを含むその他有職の層では、「5時間以上 7時間未満」（非正規 33.6%、その他 22.1%）が続き、平均すると 6時間台（同 6.5時間、6.4時間）である。

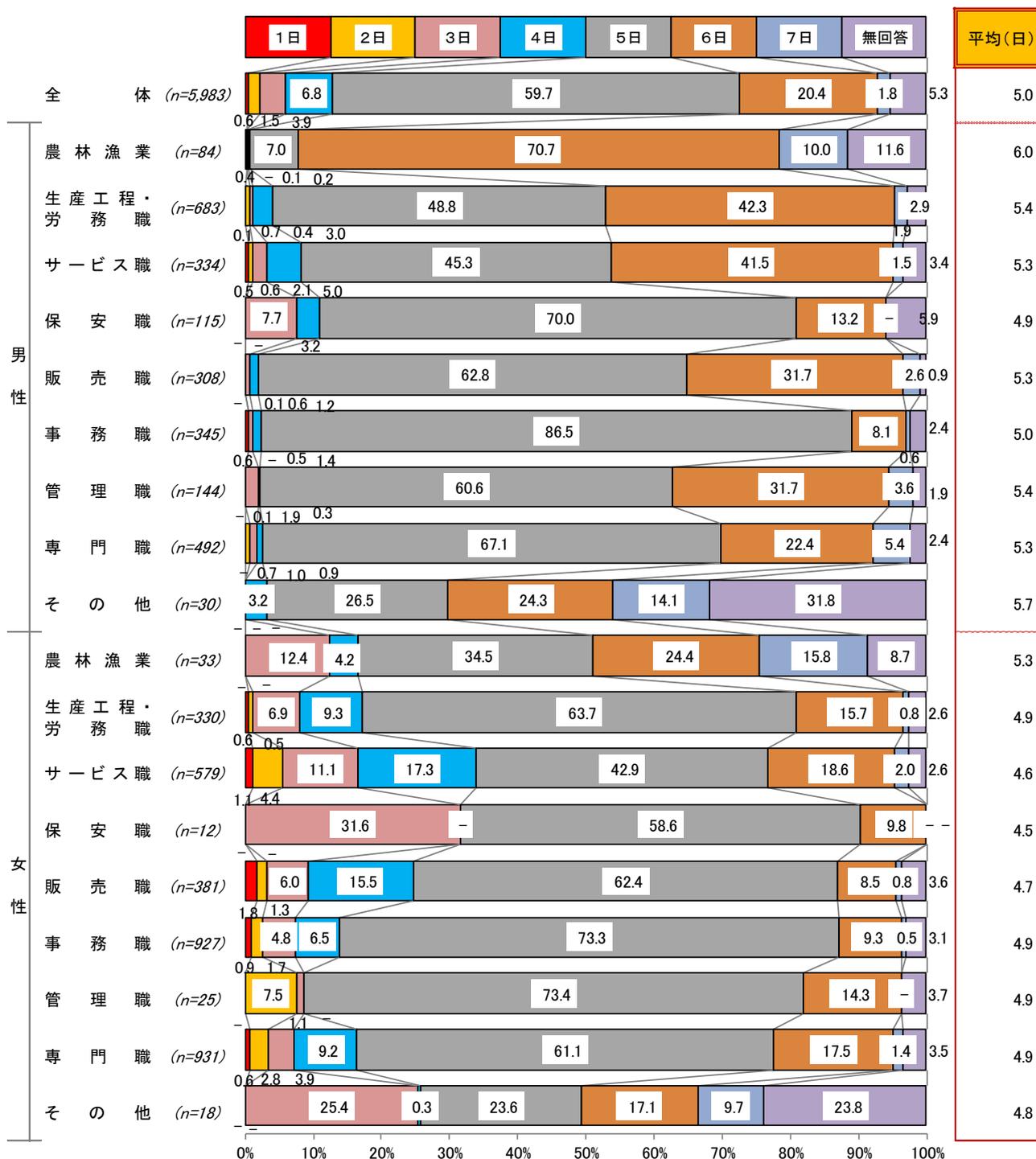
図表 2-9-5 1週間の就労日数と時間（性・就労状況別）



1週間の就労日数を性・職種別にみると（図表 2-9-6）、男性の農林漁業では「6日」（70.7%）が7割を占め、「7日」（10.0%）も1割で、平均すると週 6.0 日となる。男性の生産工程・労務職とサービス職も、「5日」（生産工程 48.8%、サービス 45.3%）に次いで「6日」（同 42.3%、41.5%）が4割以上となっている。一方、女性のサービス職は「5日」（42.9%）に次いで「6日」（18.6%）、「4日」（17.3%）、「3日」（11.1%）と就労日数の回答が分散している。

男女とも、事務職は、「5日」（男性 86.5%、女性 73.3%）が多数を占め、特に男性では9割近くにのぼる。

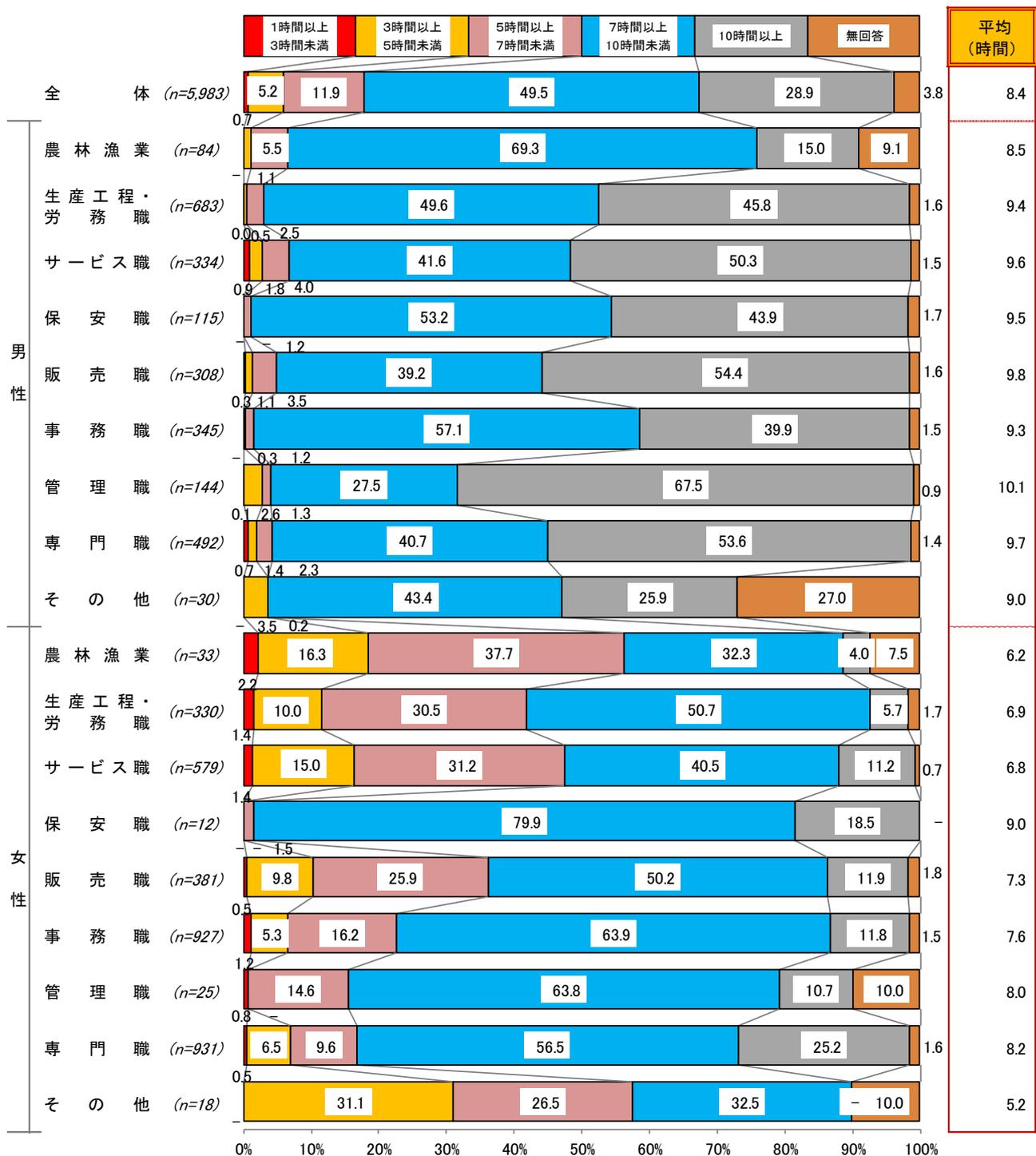
図表 2-9-6 1週間の就労日数（性・職種）



1日の就労時間を性・職種別にみると（図表 2-9-7）、男性では1日「10時間以上」という回答は、管理職で67.5%を占め、販売職（54.4%）、専門職（53.6%）、サービス職（50.3%）でも5割を上回っている。

一方、女性では、いずれの職種も「7時間以上10時間未満」が中心となっているが、専門職では「10時間以上」が25.2%で、女性の中では平均就労時間が最も長くなっている。サービス職と生産工程・労務職では「5時間以上7時間未満」（サービス31.2%、生産工程30.5%）が約3割で、同じ職種の男性との差がみられる。

図表 2-9-7 1日の就労時間（性・職種）

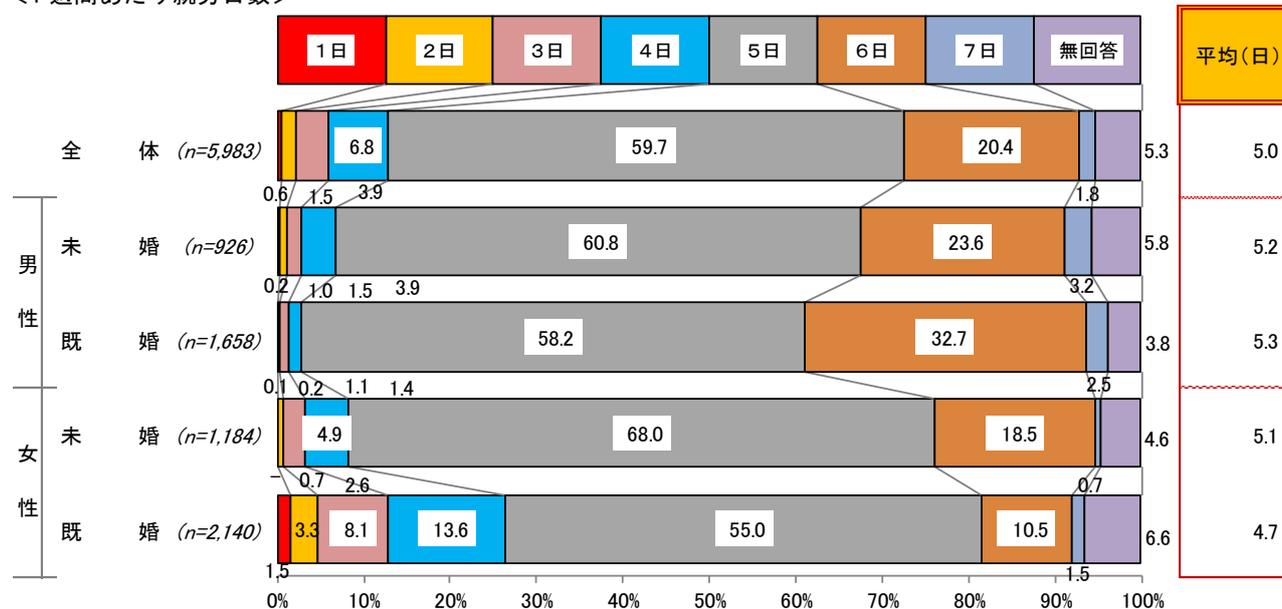


性・婚姻状況別にみると（図表 2-9-8・上）、男性は婚姻状況による差はみられないが、女性では既婚者（4.7日）より未婚者（5.1日）の平均就労日数の方が多い。

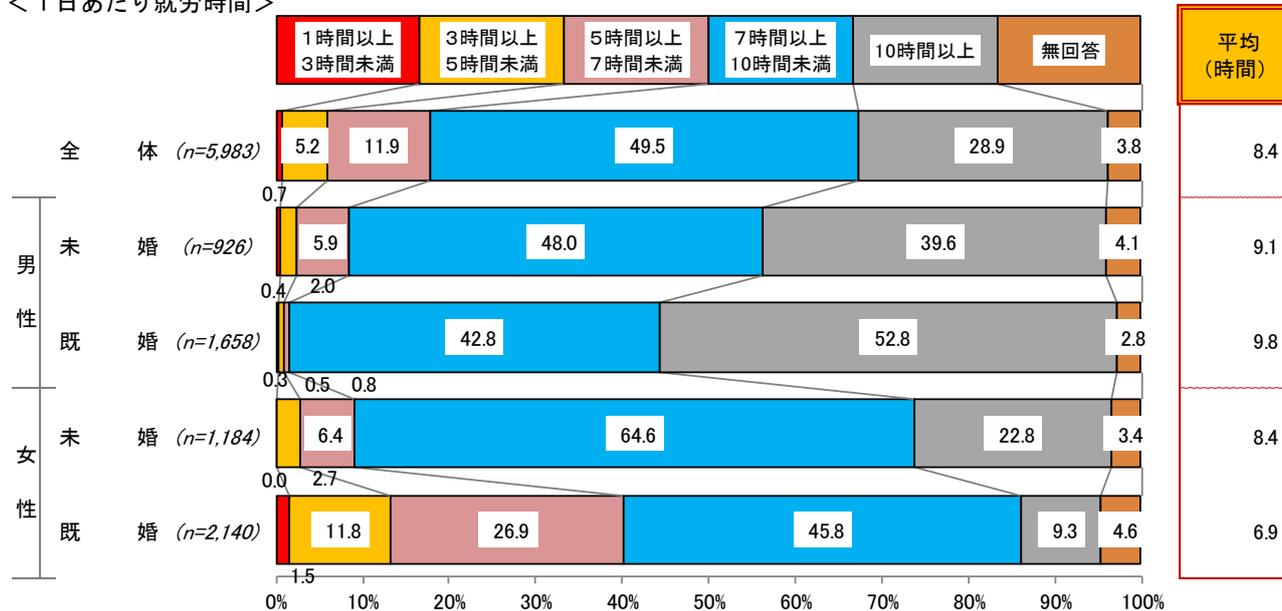
1日の就労時間をみると（図表 2-9-8・下）、男性では既婚者の平均就労時間（9.8時間）が未婚者（9.1時間）より長い、女性では未婚者（8.4時間）が既婚者（6.9時間）より長くなっている。

図表 2-9-8 1週間の就労日数と時間（性・婚姻状況別）

<1週間あたり就労日数>



<1日あたり就労時間>

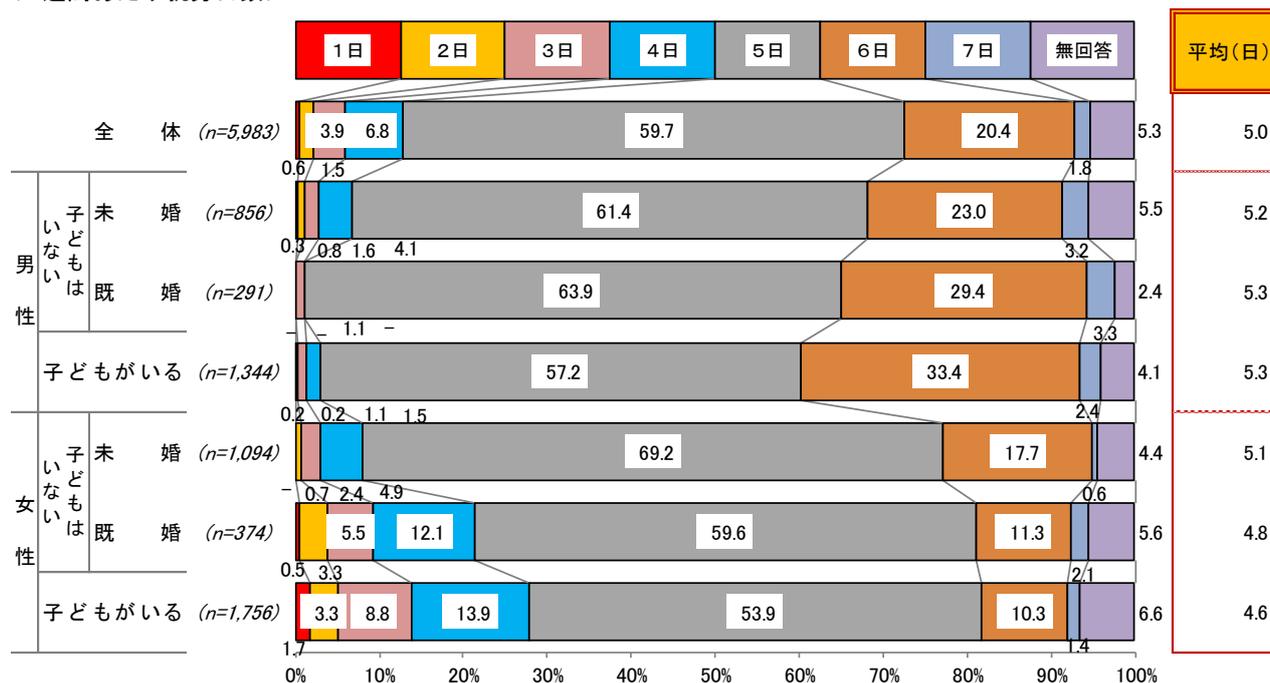


性・子どもの有無別にみると（図表 2-9-9・上）、男性は子どもの有無による就労日数の差はみられないが、女性では、未婚で子どものいない者、既婚で子どものいない者、子どものいる者の順に、1週間の就労日数の平均が少なくなっている。

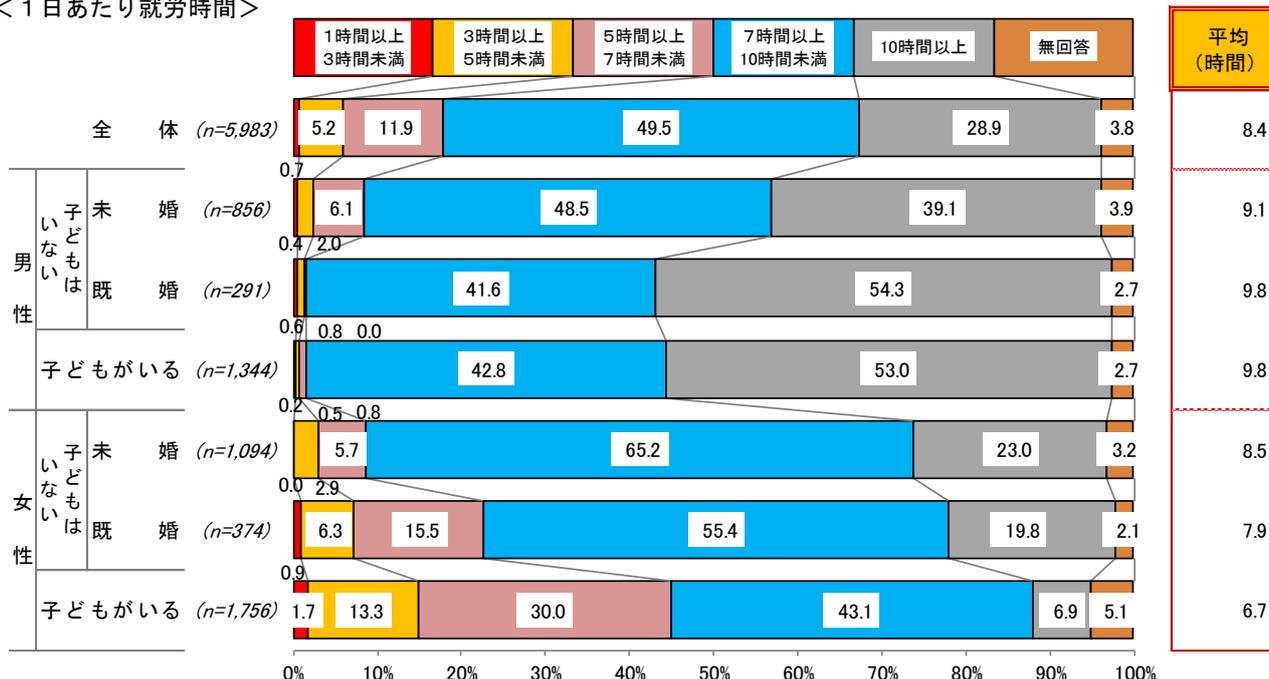
1日の就労時間をみると（図表 2-9-9・下）、男性では、子どもの有無でなく婚姻状況によって就労時間に差がみられ、既婚者の就労時間の方が長くなっているが、女性では就労日数の変化に比例して、未婚で子どものいない者、既婚で子どものいない者、子どものいる者の順に、1週間の就労時間の平均が短くなっている。

図表 2-9-9 1週間の就労日数と時間（性・子どもの有無別）

<1週間あたり就労日数>



<1日あたり就労時間>



(10) 現在の勤務状況

【現在仕事をしている方にお聞きします。】

問20 あなたの現在の勤務状況として、あてはまるものをいくつでもお選びください。

図表 2-10-1

		有給休暇が取りにくい	残業時間が長い	在宅勤務制度がない	フレックスタイム制度が使えない	休日出勤が多い	通勤時間が長い	夜勤などがある、多い	ある単身赴任をすることが	出張が多い	転勤が多い	いずれもあてはまらない	無回答
全体	(n=5,983)	31.0	24.0	22.0	19.3	14.5	13.0	11.6	4.3	4.2	4.2	32.2	3.6
男性	(n=2,586)	37.5	33.7	24.8	22.3	19.3	14.6	16.5	8.4	8.0	6.4	21.6	2.8
女性	(n=3,336)	26.2	16.8	19.8	17.0	11.0	11.7	7.9	1.2	1.3	2.5	40.2	4.3

有職者（5,983人）の現在の勤務状況としては（図表 2-10-1）、「有給休暇が取りにくい」が 31.0% で最も多くあげられ、以下、「残業時間が長い」（24.0%）、「在宅勤務制度がない」（22.0%）、「フレックスタイム制度が使えない」（19.3%）などの順となっている。

「いずれもあてはまらない」という者は 32.2%である。

男女別にみると（図表 2-10-1）、男女とも「有給休暇が取りにくい」（男性 37.5%、女性 26.2%）が最も多くあげられているが、男性が女性を 11 ポイント上回っている。また、「残業時間が長い」（同 33.7%、16.8%）、「休日出勤が多い」（同 19.3%、11.0%）、「夜勤などがある、多い」（同 16.5%、7.9%）も男女差が大きく、男性が女性を上回っている。

「いずれもあてはまらない」という者は、男性 21.6%に対して、女性は 40.2%となっている。

〈参考：全国調査〉

全国調査の有職者（1,012人）の現在の勤務状況としては、「有給休暇が取りにくい」が28.0%で最も多くあげられ、以下「残業時間が長い」（23.9%）、「在宅勤務制度がない」（19.1%）、「フレックスタイム制度が使えない」（15.8%）などの順で、府民調査と大きな差はみられない。

男女別にみると、府民調査と同様に「有給休暇が取りにくい」（男性32.8%、女性23.0%）、「残業時間が長い」（同31.3%、16.4%）、「夜勤などがある、多い」（同14.3%、6.6%）、「休日出勤が多い」（同17.2%、8.8%）などは男性が女性を上回って、差が大きい。全国調査では、「通勤時間が長い」（同14.3%、8.2%）にも、やや男女差がみられる。

参考 2-10 現在の勤務状況

		(%)											
		有給休暇が取りにくい	残業時間が長い	在宅勤務制度がない	フレックスタイム制度が使えない	休日出勤が多い	通勤時間が長い	夜勤などがある、多い	単身赴任をすることがある	出張が多い	転勤が多い	いずれもあてはまらない	無回答
全体	(n=1,012)	28.0	23.9	19.1	15.8	13.0	11.3	10.5	3.8	3.2	2.7	35.4	3.0
男性	(n=512)	32.8	31.3	20.5	16.8	17.2	14.3	14.3	6.6	5.5	4.3	25.0	3.5
女性	(n=500)	23.0	16.4	17.6	14.8	8.8	8.2	6.6	0.8	0.8	1.0	46.0	2.4

性・年代別にみると（図表 2-10-2）、「有給休暇が取りにくい」は、男性はいずれの年代でも 3 割以上があげており、25 歳以上では 4 割近くになっている。女性では、若い年代ほど多くあげられる傾向があり、25～29 歳では 34.3%となっている。「残業時間が長い」と「休日出勤が多い」も、女性では若年層ほど多くあげられている。

男性は、年代が高くなるほど、「単身赴任をすることがある」と「出張が多い」が多くあげられている。

女性の 40～44 歳では、約半数が「いずれもあてはまらない」（51.1%）と回答している。

図表 2-10-2 現在の勤務状況（性・年代別）

		有給休暇が取りにくい	残業時間が長い	在宅勤務制度がない	フレックスタイム制度が使えない	休日出勤が多い	通勤時間が長い	夜勤などがある、多い	単身赴任をすることがある	出張が多い	転勤が多い	いずれもあてはまらない	無回答	
全体	(n=5,983)	31.0	24.0	22.0	19.3	14.5	13.0	11.6	4.3	4.2	4.2	32.2	3.6	
男性	20～24歳	(n=170)	32.3	28.6	15.5	15.5	21.0	17.0	19.1	5.3	5.4	6.5	24.1	5.8
	25～29歳	(n=355)	37.9	34.5	20.4	20.5	20.5	12.2	20.3	5.9	6.6	7.4	24.0	1.9
	30～34歳	(n=548)	39.9	34.8	28.4	24.3	17.5	14.0	16.3	6.7	6.7	7.7	19.7	2.4
	35～39歳	(n=676)	37.8	36.8	23.4	21.1	21.7	15.4	16.1	8.5	7.4	5.8	21.6	2.9
	40～44歳	(n=827)	36.1	30.6	27.4	23.9	17.8	15.0	14.9	11.5	10.7	5.5	21.5	2.7
女性	20～24歳	(n=287)	31.5	21.1	14.8	13.4	20.0	14.9	11.2	1.2	0.4	3.5	36.3	3.2
	25～29歳	(n=550)	34.3	25.1	20.1	22.0	14.0	12.7	10.3	1.2	1.4	3.0	29.5	3.7
	30～34歳	(n=641)	29.1	21.7	22.1	18.6	13.9	16.1	10.6	2.2	2.2	3.5	32.0	5.3
	35～39歳	(n=831)	23.2	13.9	21.3	16.3	10.3	12.0	6.5	1.3	1.3	2.8	42.8	3.6
	40～44歳	(n=1,017)	20.4	9.8	18.5	14.8	5.0	6.8	4.8	0.5	1.0	1.1	51.1	4.8

性・地域別にみると(図表 2-10-3)、「有給休暇が取りにくい」は、男性の乙訓(41.5%)、中丹(40.9%)、南丹(40.2%)で4割を上回っている。また、「残業時間が長い」は男性の山城北居住者で36.4%である。

一方、男性の中丹居住者では、全体では下位項目であった「転勤が多い」(12.0%)と「単身赴任をすることがある」(11.2%)が、他の地域よりやや多くなっている。学研都市と乙訓居住者では、「出張が多い」(学研都市10.4%、乙訓9.3%)と「単身赴任をすることがある」(同10.1%、9.9%)が、ともにほぼ1割である。

「通勤時間が長い」は、学研都市居住の男性(22.6%)と相楽東部の女性(20.5%)で2割台となっている。

図表 2-10-3 現在の勤務状況(性・地域別)

		有給休暇が取りにくい	残業時間が長い	在宅勤務制度がない	フレックスタイム制度が使えない	休日出勤が多い	通勤時間が長い	夜勤などがある、多い	単身赴任をすることがある	出張が多い	転勤が多い	あてはまらない	無回答
全	体 (n=5,983)	31.0	24.0	22.0	19.3	14.5	13.0	11.6	4.3	4.2	4.2	32.2	3.6
男	京 都 市 (n=746)	36.8	34.9	27.1	23.0	18.2	14.9	14.2	9.0	8.3	5.8	23.2	2.6
	丹 後 (n=346)	37.2	21.5	12.9	14.9	18.6	9.8	21.6	4.1	4.4	3.1	28.9	1.6
	中 丹 (n=247)	40.9	29.9	20.2	22.8	25.3	7.9	23.3	11.2	7.0	12.0	15.7	4.0
	南 丹 (n=218)	40.2	32.7	23.7	24.4	24.2	18.7	16.6	4.2	6.0	4.8	21.5	1.4
	乙 訓 (n=217)	41.5	33.2	25.6	23.5	16.3	9.8	15.0	9.9	9.3	7.9	22.2	2.8
	学 研 都 市 (n=245)	33.7	32.3	24.4	20.9	19.2	22.6	17.9	10.1	10.4	4.9	17.0	3.9
	相 楽 東 部 (n=138)	24.6	20.6	15.6	11.4	19.3	12.8	15.0	4.5	6.7	4.2	39.0	4.2
	山 城 北 (n=407)	37.9	36.4	23.7	21.4	18.9	13.6	19.7	6.3	7.8	6.4	19.5	2.6
	女	京 都 市 (n=1,035)	25.8	17.2	21.0	17.7	11.2	11.6	8.3	1.6	1.3	3.0	39.0
丹 後 (n=381)		29.7	16.4	10.9	9.6	10.7	6.9	8.1	0.2	1.6	2.2	43.1	5.2
中 丹 (n=289)		34.8	15.7	13.1	15.3	13.1	8.6	9.1	0.8	0.8	1.4	39.9	3.8
南 丹 (n=282)		24.4	20.2	14.9	15.3	12.0	13.6	11.1	1.1	0.2	-	40.8	4.9
乙 訓 (n=311)		23.3	18.0	23.8	19.8	9.3	14.3	6.6	0.6	1.8	3.0	42.0	3.1
学 研 都 市 (n=313)		18.0	14.3	23.6	14.4	7.8	16.2	4.5	1.6	2.2	3.1	41.3	4.9
相 楽 東 部 (n=178)		27.5	13.6	11.8	11.0	11.5	20.5	6.7	-	2.4	1.3	41.2	3.1
山 城 北 (n=520)		28.1	15.4	19.9	17.4	11.1	11.5	6.7	0.1	1.2	2.1	42.6	3.2

性・就労状況別にみると（図表 2-10-4）、男女とも正規雇用者で、「有給休暇が取りにくい」（男性 42.5%、女性 41.5%）、「残業時間が長い」（同 39.0%、30.3%）、「在宅勤務制度がない」（同 28.7%、29.5%）、「フレックスタイム制度が使えない」（同 25.8%、27.0%）などが他の就労状況に比べて多くあげられている。

一方、男女とも、自営業や内職を含むその他有職の層では、「いずれもあてはまらない」（同 54.2%、72.4%）という者が多く、特に女性では 7 割を上回っている。

図表 2-10-4 現在の勤務状況（性・就労状況別）

		有給休暇が取りにくい	残業時間が長い	在宅勤務制度がない	フレックスタイム制度が使えない	休日出勤が多い	通勤時間が長い	夜勤などがある、多い	ある単身赴任をすることが	出張が多い	転勤が多い	あてはまらない	無回答
全	体 (n=5,983)	31.0	24.0	22.0	19.3	14.5	13.0	11.6	4.3	4.2	4.2	32.2	3.6
男	正規雇用 (n=1,875)	42.5	39.0	28.7	25.8	20.3	16.3	18.1	10.6	9.9	7.8	13.7	2.0
	非正規雇用 (n=379)	29.8	21.6	21.2	16.9	17.5	13.1	14.3	2.8	1.6	3.6	35.3	5.2
	その他有職 (n=332)	15.7	15.3	5.5	6.8	15.1	6.5	9.0	2.1	3.8	0.9	54.2	4.6
女	正規雇用 (n=1,421)	41.5	30.3	29.5	27.0	16.7	17.4	14.5	2.7	1.9	5.2	16.9	2.6
	非正規雇用 (n=1,598)	16.4	7.0	14.1	10.4	7.3	8.1	3.1	0.1	0.5	0.5	54.8	5.3
	その他有職 (n=317)	5.1	4.3	4.7	4.9	4.3	3.9	1.7	0.3	2.8	0.7	72.4	7.5

性・職種別にみると（図表 2-10-5）、男性では、保安職で「夜勤などがある、多い」が 64.5%と目立って多く、「休日出勤が多い」（34.4%）、「単身赴任をすることがある」（31.2%）、「転勤が多い」（25.3%）、「出張が多い」（19.5%）なども他の職種より多くあげられている。「有給休暇が取りにくい」は販売職（49.4%）とサービス職（46.7%）で、「残業時間が長い」は販売職（41.1%）と管理職（41.0%）で、「在宅勤務制度がない」は事務職（38.5%）で、それぞれ多くあげられている。農林漁業の男性は、過半数が「いずれもあてはまらない」（52.0%）と回答している。

一方、女性では、専門職で、「有給休暇が取りにくい」（35.9%）、「残業時間が長い」（28.7%）、「休日出勤が多い」（24.0%）、「フレックスタイム制度が使えない」（23.2%）、「夜勤などがある、多い」（20.1%）、「休日出勤が多い」（20.0%）などが他の職種より多くあげられている。「有給休暇が取りにくい」は、販売職（29.5%）でも 3 割があげている。また、事務職でも、「在宅勤務制度がない」（26.9%）と「フレックスタイム制度が使えない」（20.8%）が多くあげられている。

図表 2-10-5 現在の勤務状況（性・職種別）

		有給休暇が取りにくい	残業時間が長い	在宅勤務制度がない	フレックスタイム制度が使えない	休日出勤が多い	通勤時間が長い	夜勤などがある、多い	単身赴任をすることがある	出張が多い	転勤が多い	いずれもあてはまらない	無回答
全	体 (n=5,983)	31.0	24.0	22.0	19.3	14.5	13.0	11.6	4.3	4.2	4.2	32.2	3.6
男 性	農林漁業 (n=84)	24.2	2.8	2.4	4.1	27.5	1.8	0.5	-	1.3	0.7	52.0	8.1
	生産工程・労務職 (n=683)	35.7	31.8	18.1	18.1	14.4	14.1	18.4	3.9	3.4	1.1	27.6	2.3
	サービス職 (n=334)	46.7	35.3	22.1	21.2	22.9	14.0	22.9	3.6	1.4	2.3	21.9	0.8
	保安職 (n=115)	28.1	24.7	25.8	23.3	34.4	9.9	64.5	31.2	19.5	25.3	11.2	0.9
	販売職 (n=308)	49.4	41.1	31.6	26.4	18.0	18.5	2.7	12.4	16.9	9.7	17.3	0.5
	事務職 (n=345)	36.4	30.1	38.5	29.9	14.4	15.5	5.7	9.1	5.4	9.0	16.9	1.4
	管理職 (n=144)	36.2	41.0	24.4	28.7	14.7	12.1	7.6	21.5	17.8	6.3	19.5	1.2
	専門職 (n=492)	33.6	36.8	25.8	21.8	25.3	16.4	19.4	6.6	9.9	8.2	20.5	0.3
	その他 (n=30)	28.2	29.5	6.9	6.9	20.8	10.1	18.1	3.5	-	3.5	56.9	2.6
女 性	農林漁業 (n=33)	1.5	0.4	-	-	1.6	10.9	-	-	-	-	84.1	1.9
	生産工程・労務職 (n=330)	21.7	12.0	14.1	13.2	8.0	8.5	3.3	2.0	0.8	0.9	51.9	4.1
	サービス職 (n=579)	19.7	9.8	12.2	10.1	11.7	6.7	5.5	0.0	1.4	0.0	55.0	2.5
	保安職 (n=12)	60.3	47.3	58.3	20.8	45.2	-	71.4	60.2	-	70.0	3.8	-
	販売職 (n=381)	29.5	14.6	13.8	12.4	10.3	10.8	1.9	1.3	0.2	5.5	45.5	2.5
	事務職 (n=927)	23.8	14.0	26.9	20.8	4.6	15.3	2.2	1.8	1.1	3.4	37.8	1.1
	管理職 (n=25)	27.5	16.8	13.3	8.2	7.7	12.3	0.9	-	8.6	0.9	39.4	1.5
	専門職 (n=931)	35.9	28.7	24.0	23.2	20.0	14.2	20.1	0.7	2.1	2.0	29.1	1.0
その他 (n=18)	-	1.4	6.5	-	-	-	-	-	-	-	84.1	8.0	

性・婚姻状況別にみると（図表 2-10-6）、男性では、「残業時間が長い」は未婚者（28.4%）より既婚者（36.5%）に多くあげられているが、女性では既婚者（13.1%）より未婚者（22.8%）に多くあげられている。「有給休暇が取りにくい」も、女性では未婚者（35.9%）に多くあげられている。

図表 2-10-6 現在の勤務状況（性・婚姻状況別）

		有給休暇が取りにくい	残業時間が長い	在宅勤務制度がない	フレックスタイム制度が使えない	休日出勤が多い	通勤時間が長い	夜勤などがある、多い	ある単身赴任をすることが多い	出張が多い	転勤が多い	いずれもあてはまらない	無回答
全	体 (n=5,983)	31.0	24.0	22.0	19.3	14.5	13.0	11.6	4.3	4.2	4.2	32.2	3.6
男	未婚 (n=926)	36.6	28.4	22.4	21.0	17.6	12.3	17.8	3.9	5.0	5.0	25.3	3.8
	既婚 (n=1,658)	38.0	36.5	26.0	22.8	20.2	15.9	15.9	10.8	9.4	7.1	19.9	2.2
女	未婚 (n=1,184)	35.9	22.8	20.9	21.6	15.2	13.8	10.3	1.4	1.1	3.4	28.6	3.5
	既婚 (n=2,140)	20.2	13.1	19.2	14.2	8.4	10.5	6.4	1.2	1.4	2.0	47.2	4.8

性・子どもの有無別にみると（図表 2-10-7）、既婚男性で子どものいない者では「有給休暇が取りにくい」（42.0%）、「残業時間が長い」（40.7%）、「在宅勤務制度がない」（32.5%）などが他より多くあげられている。一方、女性では、子どものいない未婚女性で「有給休暇が取りにくい」が 36.1%と、子どものいない既婚者（26.3%）や子どもがいる女性（18.7%）よりも多くなっている。

子どものいる女性の半数は、「いずれもあてはまらない」（50.7%）と回答している。

図表 2-10-7 現在の勤務状況（性・子どもの有無別）

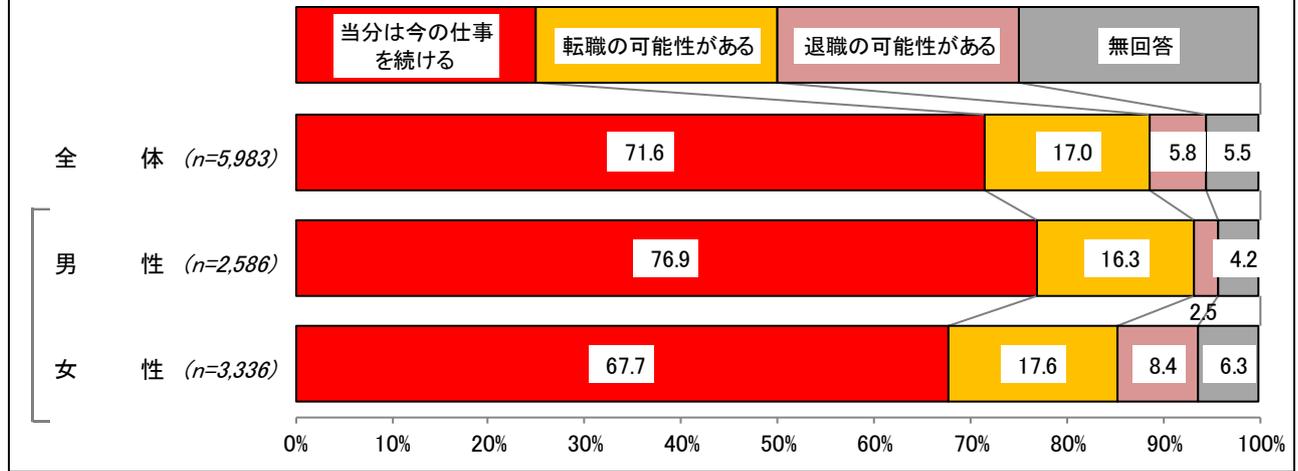
		有給休暇が取りにくい	残業時間が長い	在宅勤務制度がない	フレックスタイム制度が使えない	休日出勤が多い	通勤時間が長い	夜勤などがある、多い	ある単身赴任をすることが多い	出張が多い	転勤が多い	いずれもあてはまらない	無回答
全	体 (n=5,983)	31.0	24.0	22.0	19.3	14.5	13.0	11.6	4.3	4.2	4.2	32.2	3.6
男	子どもがいない 未婚 (n=856)	36.8	28.2	22.8	21.7	17.7	12.9	18.6	4.0	5.5	5.4	25.2	3.8
	子どもがいない 既婚 (n=291)	42.1	40.7	32.5	24.4	24.5	12.8	14.0	7.1	9.8	8.5	20.7	2.0
	子どもがいる (n=1,344)	37.0	35.7	24.8	22.6	19.3	16.5	16.1	11.8	9.6	6.9	19.4	2.3
女	子どもがいない 未婚 (n=1,094)	36.1	23.2	22.0	21.8	14.8	14.0	10.4	1.5	1.2	3.6	28.4	3.2
	子どもがいない 既婚 (n=374)	26.3	21.8	25.2	16.6	9.4	13.5	9.7	0.6	2.5	1.6	35.6	2.2
	子どもがいる (n=1,756)	18.7	11.0	17.8	14.0	8.0	9.4	5.8	1.3	1.1	2.1	50.7	5.4

(11) 現職の継続見通し

【現在仕事をしている方にお聞きします。】

問 2 1 あなたの現在の仕事について、今後の継続見通しは、いかがですか。あてはまるものを1つお選びください。

図表 2-11-1



有職者（5,983人）の現在の仕事の継続見通しを聞いたところ（図表 2-11-1）、71.6%は「当分は今の仕事を続ける」と回答している。

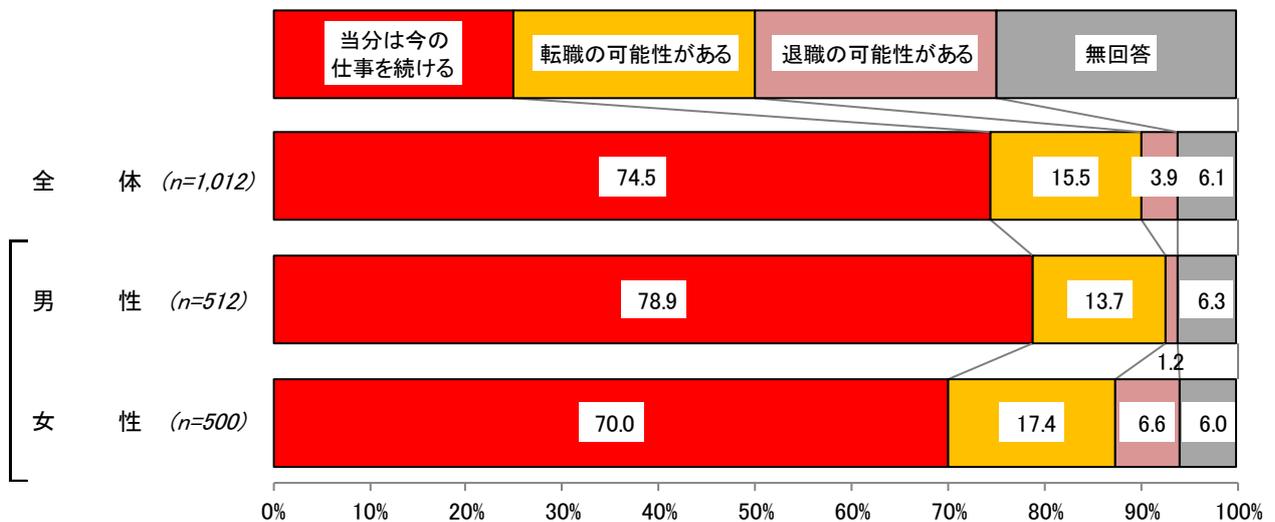
男女別にみると（図表 2-11-1）、「当分は今の仕事を続ける」（男性 76.9%、女性 67.7%）という者は、女性より男性に多くなっている。

〈参考：全国調査〉

全国調査の有職者（1,012人）の継続見通しは、「当分は今の仕事を続ける」（74.5%）という者が、ほぼ4人に3人の割合である。

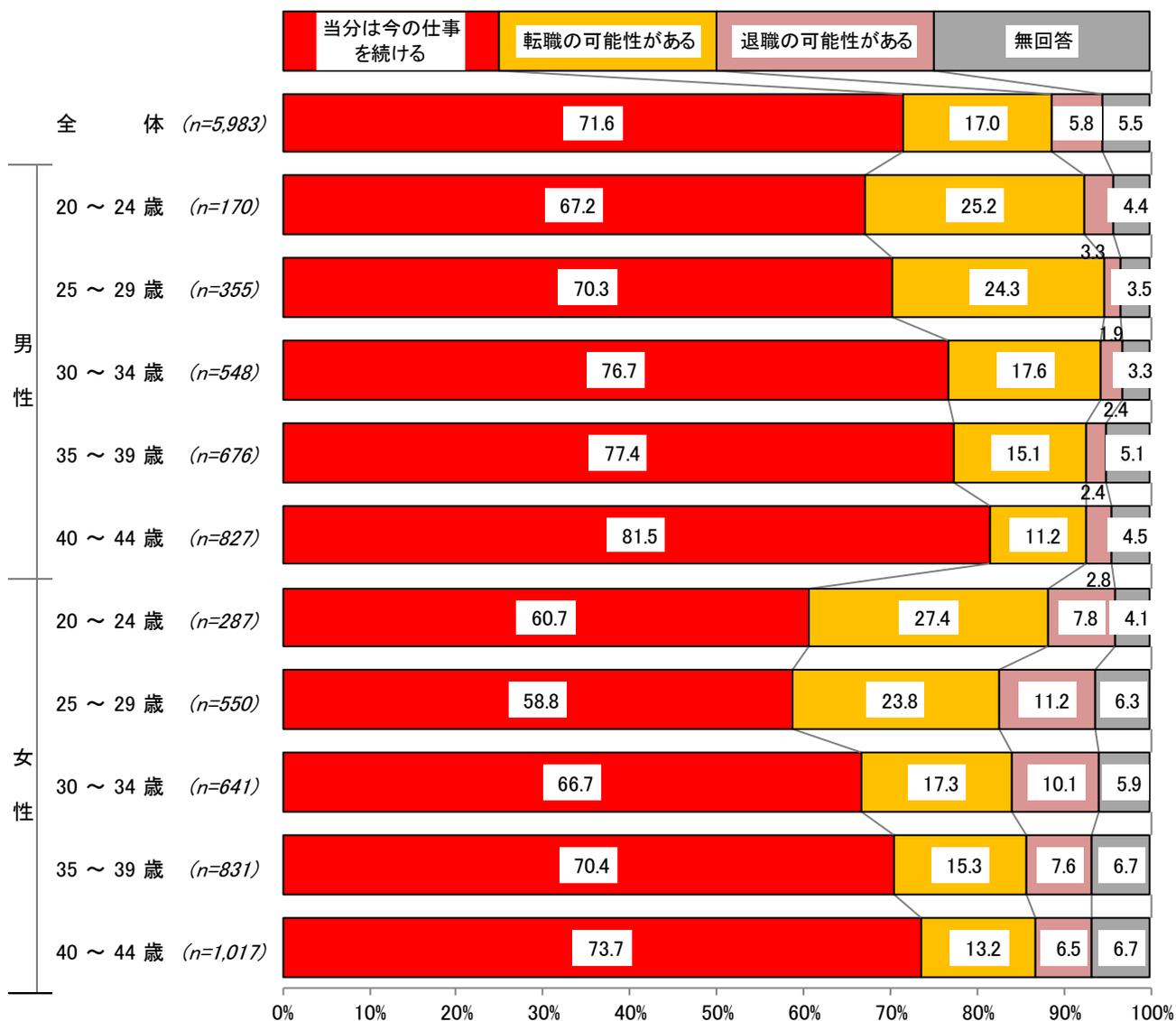
男女別にみると、府民調査同様に、「当分は今の仕事を続ける」（男性 78.9%、女性 70.0%）という者は、女性より男性に多くなっている。

参考 2-11 現職の継続見通し



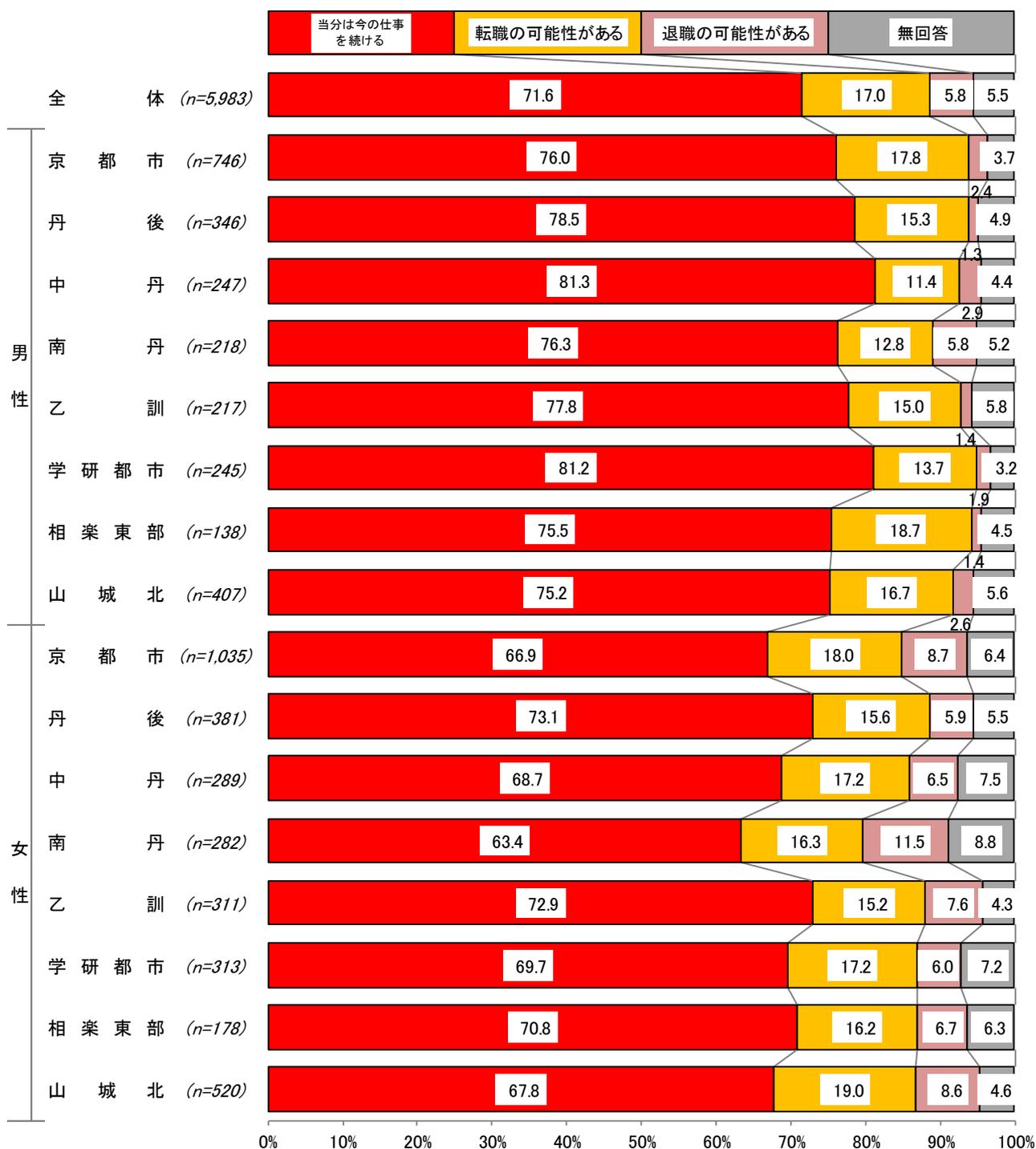
性・年代別にみると（図表 2-11-2）、男女とも若年層の方が「転職の可能性がある」という者が多く、男女とも 20 代では 2 割以上となっている。「退職の可能性がある」という者は、女性の 25～34 歳（25～29 歳 11.2%、30～34 歳 10.1%）で 1 割程度となっている。

図表 2-11-2 現職の継続見通し（性・年代別）



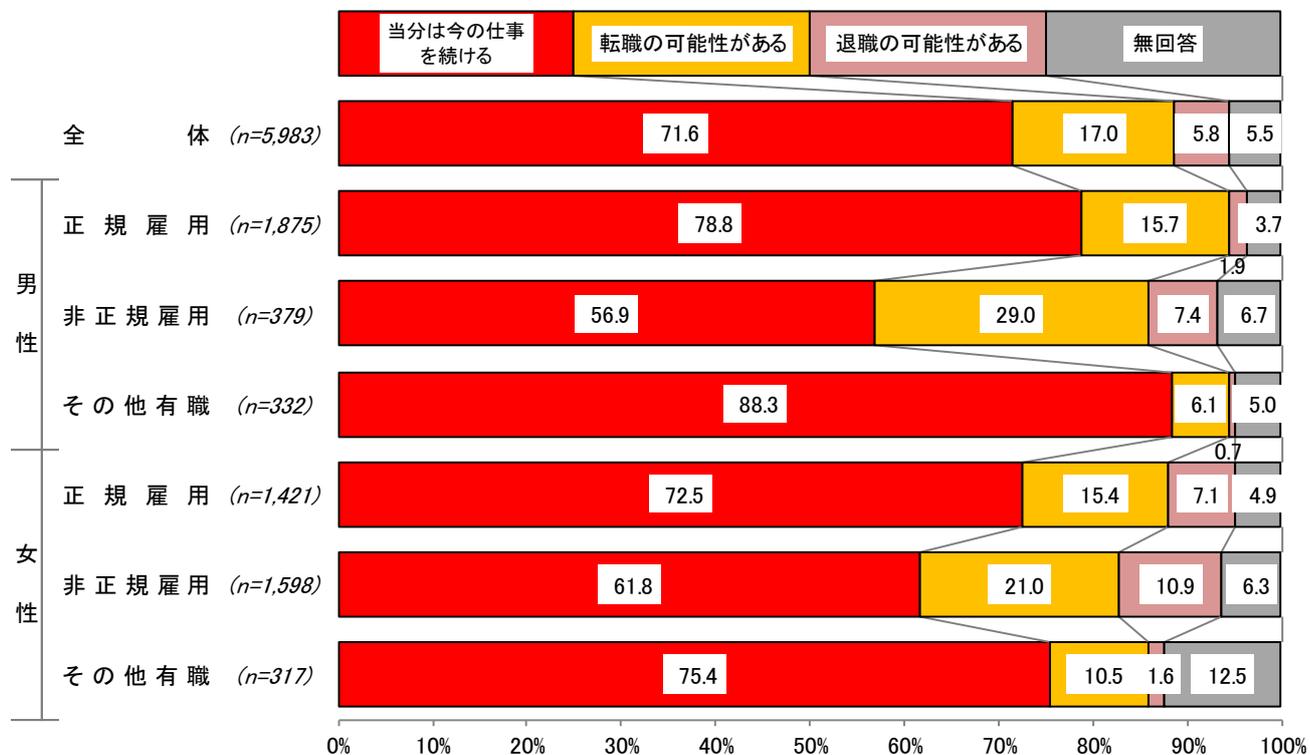
性・地域別にみると（図表 2-11-3）、「当分は今の仕事を続ける」という者は、男性の中丹（81.3%）と学研都市居住者（81.2%）で、それぞれ 8 割を上回っている。一方、「退職の可能性がある」という者は、女性の南丹居住者（11.5%）にやや多い。

図表 2-11-3 現職の継続見通し（性・地域別）



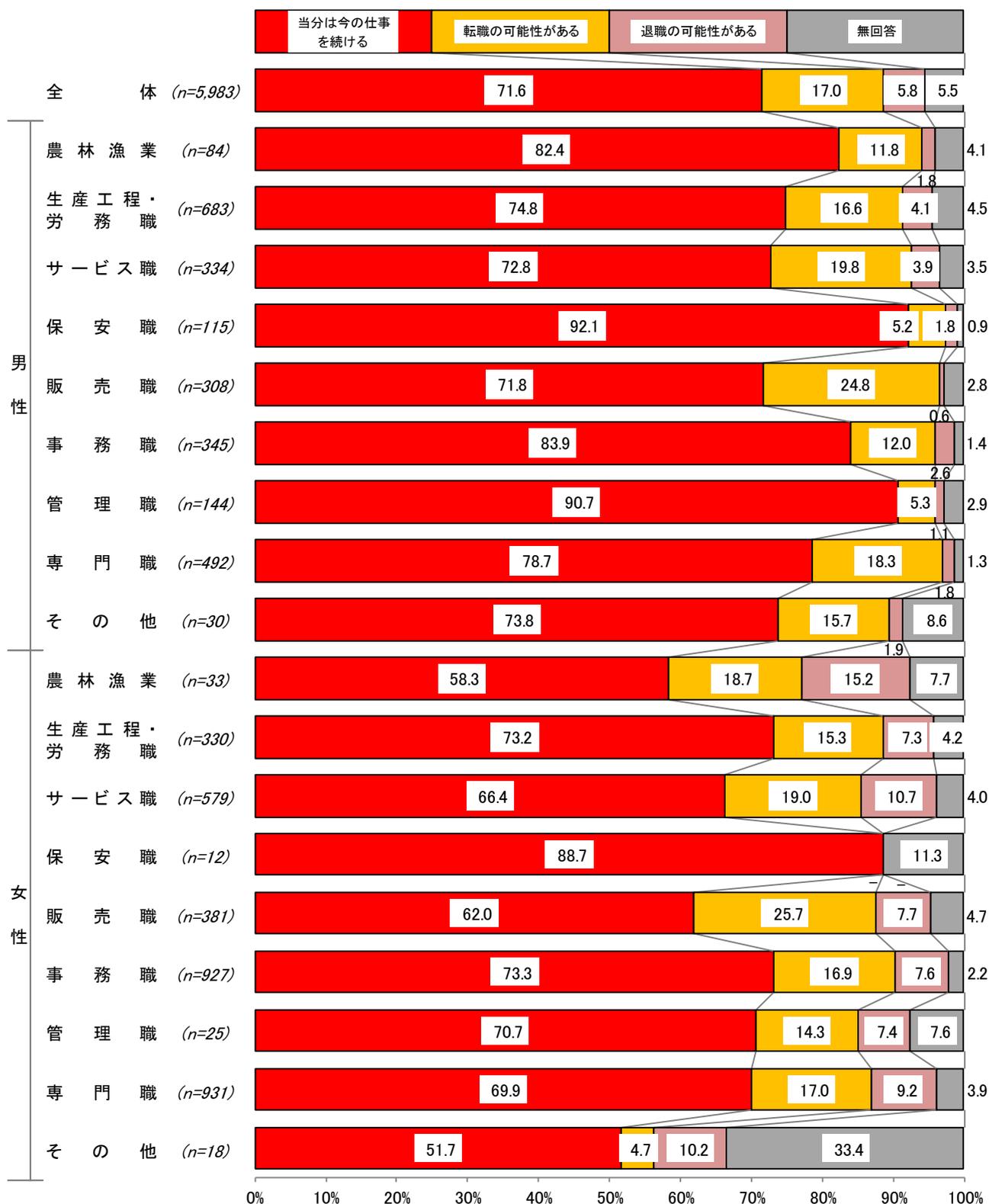
性・就労状況別にみると（図表 2-11-4）、男性で自営業や内職を含むその他の有職層は、88.3%が、「当分は今の仕事を続ける」と回答している。男女とも非正規雇用者は、「転職の可能性がある」（男性 29.0%、女性 21.0%）という者が、正規雇用（同 15.7%、15.4%）やその他有職層（同 6.1%、10.5%）より多くなっている。

図表 2-11-4 現職の継続見通し（性・就労状況別）



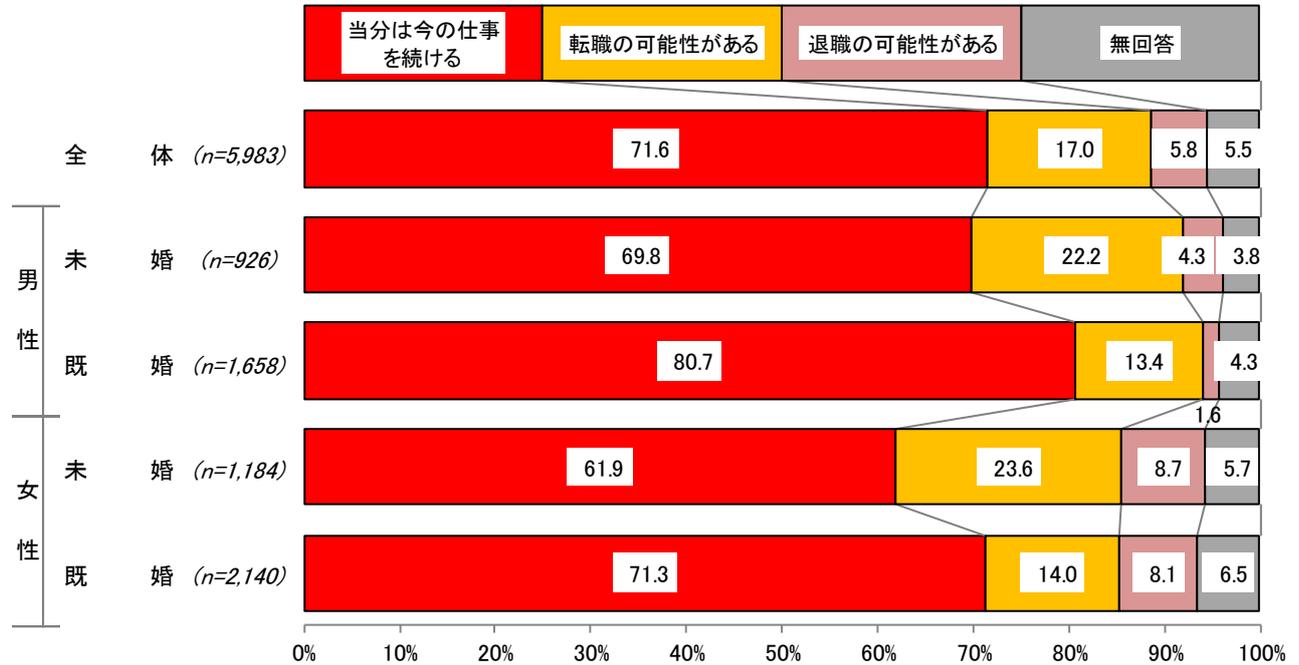
性・職種別にみると(図表 2-11-5)、「当分は今の仕事を続ける」という者は、男性の保安職(92.1%)と管理職(90.7%)で、9割台にのぼる。一方、男女とも販売職では、「転職の可能性がある」(男性24.8%、女性25.7%)という者が、他の職種より多くなっている。

図表 2-11-5 現職の継続見通し(性・職種別)



性・婚姻状況別にみると（図表 2-11-6）、「当分は今の仕事を続ける」という者は、男女とも既婚者（男性 80.7%、女性 71.3%）に多くなっている。一方、男女とも未婚者では、「転職の可能性がある」（男性 22.2%、女性 23.6%）が既婚者（同 13.4%、14.0%）よりも多い。

図表 2-11-6 現職の継続見通し（性・婚姻状況別）



(12) 転職や退職可能性の理由

【問21で「2 転職の可能性はある」または「3 退職の可能性はある」と答えた方にお聞きします。】

問22 どのような理由で、転職や退職をする可能性があると思いますか。あてはまるものを1つお選びください。

図表 2-12-1

		処賃 金、 労働 時間 等の 不満	不仕 事 の 内 容 に 対 す る 不 満	雇 用 期 間 の 満 了	職 場 の 事 情	事職 場 の 人 間 関 係 、 仕 事 上 の ト ラ ブ ル	結 婚 の た め	育 児 の た め	出 産 の た め	健 康 上 の 理 由	進 学 ・ 通 学 の た め	介 護 ・ 看 護 の た め	そ の 他	無 回 答
全	体 (n=1,282)	28.0	13.8	11.3	8.7	8.1	5.9	4.8	4.0	3.2	1.1	0.9	10.0	0.0
男	性 (n=463)	36.7	19.0	6.9	10.7	8.2	0.4	0.6	-	2.4	1.0	1.1	13.0	0.0
女	性 (n=807)	23.1	11.1	13.8	7.7	8.1	9.0	7.2	6.2	3.4	1.2	0.9	8.3	0.0

現在の仕事を、今後、転職もしくは退職する可能性のある人（1,282人）の転職・退職理由としては（図表 2-12-1）、「賃金、労働時間等の処遇への不満」が28.0%で最も多くあげられ、以下、「仕事の内容に対する不満」（13.8%）、「雇用期間の満了」（11.3%）、「職場の事情」（8.7%）、「職場の人間関係、仕事上のトラブル」（8.1%）などの順となっている。

男女別にみると（図表 2-12-1）、「賃金、労働時間等の処遇への不満」（男性36.7%、女性23.1%）と「仕事の内容に対する不満」（同19.0%、11.1%）は女性より男性に、「雇用期間の満了」（同6.9%、13.8%）は男性より女性に、それぞれ多くあげられている。

〈参考：全国調査〉

全国調査の転職もしくは退職する可能性がある人（196人）の転職・退職理由としては、「賃金、労働時間等の処遇への不満」が33.2%で最も多くあげられ、「仕事の内容に対する不満」（17.9%）と「職場の人間関係、仕事上のトラブル」（12.8%）が1割台で続いている。

男女別にみると、「賃金、労働時間等の処遇への不満」（男性43.4%、女性26.7%）と「仕事の内容に対する不満」（同23.7%、14.2%）は女性より男性に多くあげられている。一方、女性では、男性にはない「結婚のため」（10.8%）が約1割あげられている。

参考 2-12 転職や退職可能性の理由

		処賃 遇金 への 不 満	不 満 仕 事 の 内 容 に 対 す る	事 職 場 の 人 間 関 係 、 仕 事 上 の ト ラ ブ ル	職 場 の 事 情	雇 用 期 間 の 満 了	結 婚 の た め	健 康 上 の 理 由	育 児 の た め	出 産 の た め	介 護 ・ 看 護 の た め	進 学 ・ 通 学 の た め	そ の 他	無 回 答
全 体	(n=196)	33.2	17.9	12.8	8.2	7.1	6.6	4.1	3.1	2.6	-	-	4.6	-
男 性	(n=76)	43.4	23.7	13.2	7.9	6.6	-	1.3	-	-	-	-	3.9	-
女 性	(n=120)	26.7	14.2	12.5	8.3	7.5	10.8	5.8	5.0	4.2	-	-	5.0	-

性・年代別にみると（図表 2-12-2）、「賃金、労働時間等の処遇への不満」は、男性の25～39歳の層で多く、特に25～29歳で48.8%となっている。また、「仕事の内容に対する不満」は、男性で年代の高い層ほど多くあげられている。

一方、「雇用期間の満了」は、女性で年代の高い層ほど多い。また、「結婚のため」は女性の25～29歳で17.0%、20～24歳で13.2%と、他の層より多くなっている。

図表 2-12-2 転職や退職可能性の理由（性・年代別）

		処賃 遇金 への 不 満	不 満 仕 事 の 内 容 に 対 す る	雇 用 期 間 の 満 了	職 場 の 事 情	事 職 場 の 人 間 関 係 、 仕 事 上 の ト ラ ブ ル	結 婚 の た め	育 児 の た め	出 産 の た め	健 康 上 の 理 由	進 学 ・ 通 学 の た め	介 護 ・ 看 護 の た め	そ の 他	無 回 答	
全 体	(n=1,282)	28.0	13.8	11.3	8.7	8.1	5.9	4.8	4.0	3.2	1.1	0.9	10.0	0.0	
男 性	20～24歳	(n=47)	23.3	25.5	2.5	9.1	9.6	-	-	3.4	7.1	-	19.6	-	
	25～29歳	(n=86)	48.8	9.7	8.7	10.6	2.9	0.4	3.0	-	1.9	-	14.1	-	
	30～34歳	(n=102)	37.2	18.8	5.3	5.8	12.9	0.9	-	2.3	-	1.7	15.2	-	
	35～39歳	(n=115)	40.3	20.8	7.5	15.2	4.6	0.1	-	3.4	-	2.4	5.6	0.1	
	40～44歳	(n=111)	28.0	23.1	8.2	11.5	11.5	0.4	-	2.9	-	0.4	13.9	0.1	
女 性	20～24歳	(n=97)	26.8	19.0	4.4	7.6	7.2	13.2	-	7.5	5.0	1.8	-	7.6	-
	25～29歳	(n=173)	23.7	11.4	9.0	5.2	5.5	17.0	7.1	9.2	0.8	0.2	10.0	-	
	30～34歳	(n=168)	16.5	11.3	10.8	10.3	8.2	8.8	11.3	6.2	3.1	2.8	1.6	8.9	-
	35～39歳	(n=175)	28.1	10.0	16.0	4.1	6.6	6.8	11.2	8.1	1.0	0.2	0.4	7.4	0.1
40～44歳	(n=191)	21.7	7.4	23.9	11.7	12.8	0.9	3.0	0.5	8.2	1.3	1.1	7.6	-	

性・地域別にみると（図表 2-12-3）、京都市居住の男性では、「賃金、労働時間等の処遇への不満」（35.9%）と「仕事の内容に対する不満」（20.0%）が多くあげられている。該当数は少ないが丹後居住の男性でも「賃金、労働時間等の処遇への不満」（43.4%）が多くなっている。

一方、女性では、「賃金、労働時間等の処遇への不満」は、丹後居住者（39.8%）で4割である。また、「仕事の内容に対する不満」は中丹（23.0%）と乙訓（20.1%）の居住者、「雇用期間の満了」は学研都市（18.9%）と乙訓（18.8%）の居住者、「職場の事情」は山城北（12.5%）の居住者で、それぞれ他の地域より多くあげられている。さらに、「結婚のため」は学研都市（14.2%）、「育児のため」は学研都市（12.7%）と中丹（12.1%）居住者に、それぞれ多くあげられている。

図表 2-12-3 転職や退職可能性の理由（性・地域別）

		処賃 遇金、 労働 時間 等の 不満	不 満 の 事 業 内 容 に 対 す る	雇 用 期 間 の 満 了	職 場 の 事 情	事 業 上 の ト ラ ブ ル 、 仕 事	結 婚 の た め	育 児 の た め	出 産 の た め	健 康 上 の 理 由	進 学 ・ 通 学 の た め	介 護 ・ 看 護 の た め	そ の 他	無 回 答
全	体 (n=1,282)	28.0	13.8	11.3	8.7	8.1	5.9	4.8	4.0	3.2	1.1	0.9	10.0	0.0
男 性	京 都 市 (n=150)	35.9	20.0	6.5	11.5	7.9	-	0.7	-	1.5	1.3	1.3	13.3	-
	丹 後 (n=54)	43.4	15.4	8.0	12.2	8.8	3.9	-	-	1.1	1.1	-	5.2	1.1
	中 丹 (n=41)	45.3	9.3	6.5	5.1	7.3	1.4	-	-	2.8	-	3.7	18.7	-
	南 丹 (n=40)	42.4	4.5	17.3	12.2	8.4	3.1	-	-	6.8	-	-	5.2	-
	乙 訓 (n=37)	37.7	30.7	3.8	14.8	1.7	-	-	-	4.6	-	-	6.7	-
	学 研 都 市 (n=37)	42.1	16.7	7.7	9.6	5.6	-	2.8	-	4.3	2.8	1.5	6.8	-
	相 楽 東 部 (n=28)	40.3	15.2	4.3	12.5	4.1	2.7	-	-	5.5	-	-	11.1	4.3
	山 城 北 (n=72)	30.0	22.7	6.2	9.0	10.2	0.2	-	-	3.0	0.2	-	18.6	-
	京 都 市 (n=277)	22.4	9.8	14.2	7.3	8.1	9.9	7.0	6.6	3.3	1.8	0.8	8.8	-
女 性	丹 後 (n=76)	39.8	2.8	15.2	7.6	7.7	4.3	2.2	4.3	4.1	2.6	0.7	8.1	0.7
	中 丹 (n=65)	16.4	23.0	12.8	7.2	9.0	3.6	12.1	1.4	0.7	-	-	13.9	-
	南 丹 (n=74)	29.2	12.8	7.0	7.0	5.2	7.2	2.3	9.3	6.3	0.8	0.8	12.1	-
	乙 訓 (n=69)	21.4	20.1	18.8	2.3	6.6	7.1	8.7	2.8	3.2	-	1.5	7.5	-
	学 研 都 市 (n=72)	23.8	10.5	18.9	7.3	4.2	14.2	12.7	5.2	2.4	0.8	-	-	-
	相 楽 東 部 (n=41)	19.9	24.5	11.3	6.6	8.4	7.5	4.7	6.6	1.9	-	-	8.5	-
	山 城 北 (n=127)	23.9	9.0	10.1	12.5	9.8	8.4	5.4	7.7	4.7	-	1.9	6.6	-

性・就労状況別にみると（図表 2-12-4）、男性の正規雇用者では「賃金、労働時間等の処遇への不満」が 39.4%で他の層より多く、「仕事の内容に対する不満」（23.7%）も他の層より多くあげられている。非正規雇用者は、男女とも「賃金、労働時間等の処遇への不満」（男性 32.0%、女性 25.2%）に次いで「雇用期間の満了」（同 23.7%、22.6%）があげられている。

一方、女性の正規雇用者は、「賃金、労働時間等の処遇への不満」（19.8%）、「仕事の内容に対する不満」（15.9%）、「結婚のため」（14.4%）、「職場の人間関係、仕事上のトラブル」（11.9%）、「育児のため」（11.8%）がいずれも 1 割台で、回答が分散している。

図表 2-12-4 転職や退職可能性の理由（性・就労状況別）

		(%)													
		処賃 遇金、 労働 時間 等の 不満	不仕 満事 の 内 容 に 対 す る	雇 用 期 間 の 満 了	職 場 の 事 情	事職 場場 上上 のの ト人 ラ間 ブ係 ル、 仕	結 婚 の た め	育 児 の た め	出 産 の た め	健 康 上 の 理 由	進 学 ・ 通 学 の た め	介 護 ・ 看 護 の た め	そ の 他	無 回 答	
全	体 (n=1,282)	28.0	13.8	11.3	8.7	8.1	5.9	4.8	4.0	3.2	1.1	0.9	10.0	0.0	
男 性	正 規 雇 用 (n=320)	39.4	23.7	0.3	10.8	8.3	0.5	0.6	-	2.3	0.6	1.0	12.4	-	
	非 正 規 雇 用 (n=122)	32.0	8.5	23.7	9.4	5.5	0.0	0.6	-	2.8	2.1	1.4	13.7	0.2	
	そ の 他 有 職 (n=21)	23.2	9.6	8.0	17.2	22.5	0.7	-	-	-	-	-	18.8	-	
女 性	正 規 雇 用 (n=293)	19.8	15.9	0.8	5.6	11.9	14.4	11.8	4.8	5.0	1.2	1.7	7.1	-	
	非 正 規 雇 用 (n=479)	25.2	7.7	22.6	8.4	6.3	6.2	4.7	6.5	2.4	1.2	0.4	8.3	0.0	
	そ の 他 有 職 (n=35)	22.2	16.0	6.5	17.0	-	-	-	14.4	3.7	1.1	-	19.0	-	

性・職種別にみると（図表 2-12-5）、男性のサービス職で「賃金、労働時間等の処遇への不満」が51.3%と目立って多くあげられている。

一方、女性では、販売職で「結婚のため」（16.5%）が、「賃金、労働時間等の処遇への不満」（24.0%）に次いであげられている。

図表 2-12-5 転職や退職可能性の理由（性・職種別）

(%)

		賃金、労働時間等の処遇への不満	仕事の内容に対する不満	雇用期間の満了	職場の事情	職場上のトラブル係、仕事	結婚のため	育児のため	出産のため	健康上の理由	進学・通学のため	介護・看護のため	その他	無回答	
全体	(n=1,282)	28.0	13.8	11.3	8.7	8.1	5.9	4.8	4.0	3.2	1.1	0.9	10.0	0.0	
男性	農林漁業	(n=16)	71.5	13.2	-	10.0	-	3.1	-	-	-	-	2.2	-	
	生産工程・労務職	(n=136)	36.7	16.8	4.7	12.4	11.2	0.3	-	2.3	1.5	1.4	12.7	0.0	
	サービス職	(n=75)	51.3	18.4	9.3	4.6	2.9	0.5	-	1.7	0.2	-	10.9	-	
	保安職	(n=10)	12.4	16.3	28.2	-	-	-	-	5.0	-	12.8	25.3	-	
	販売職	(n=72)	38.3	15.7	3.0	10.0	8.6	1.1	2.4	1.3	-	0.5	19.1	-	
	事務職	(n=47)	29.7	18.1	3.5	11.2	10.4	-	1.6	8.9	-	-	16.6	-	
	管理職	(n=8)	-	30.8	-	48.0	-	-	-	-	-	-	21.2	-	
	専門職	(n=89)	32.2	25.6	11.1	11.2	8.4	-	-	1.2	2.5	1.7	6.3	-	
	その他	(n=8)	27.1	-	19.0	11.4	3.7	-	-	-	-	-	35.6	3.1	
女性	農林漁業	(n=5)	50.0	-	-	45.5	-	-	-	-	-	-	4.5	-	
	生産工程・労務職	(n=72)	24.7	9.3	12.9	9.7	10.0	5.6	3.2	8.9	1.2	1.2	13.1	0.3	
	サービス職	(n=159)	26.5	14.0	6.0	5.9	8.8	10.5	4.1	7.4	4.5	2.2	8.9	-	
	保安職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	販売職	(n=117)	24.0	8.4	4.1	12.5	8.0	16.5	8.0	4.3	5.2	1.4	7.6	-	
	事務職	(n=215)	20.1	10.5	27.9	3.0	8.1	5.9	8.3	6.0	2.6	0.7	1.2	5.9	-
	管理職	(n=4)	-	34.5	-	33.9	-	-	-	-	-	11.4	-	20.2	-
	専門職	(n=228)	21.7	11.6	11.5	8.8	7.6	8.2	9.3	6.4	3.4	0.7	1.2	9.6	-
その他	(n=3)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

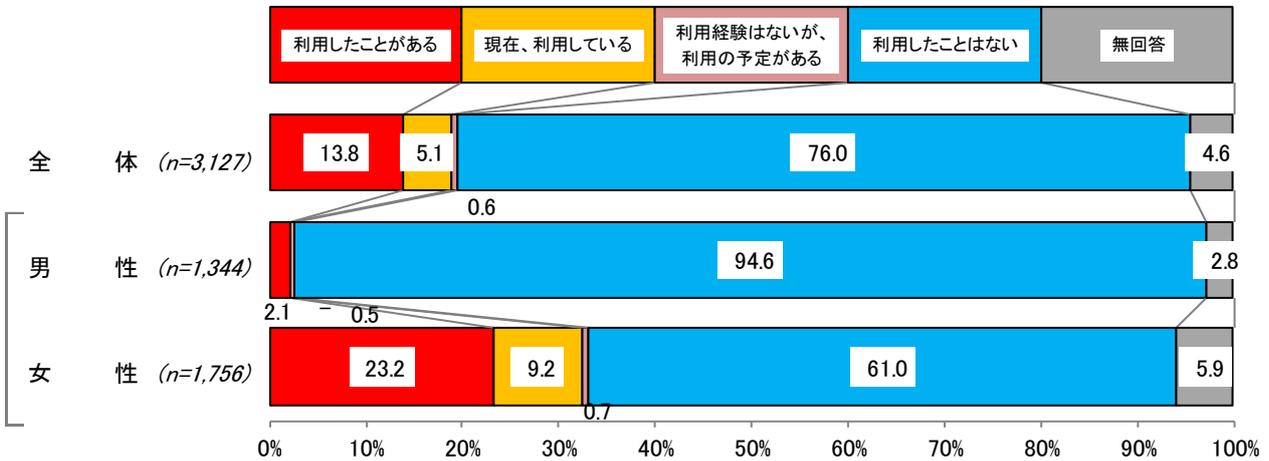
(13) 現在の職場の育児支援制度の利用状況

【現在仕事をしている方にお聞きします。】

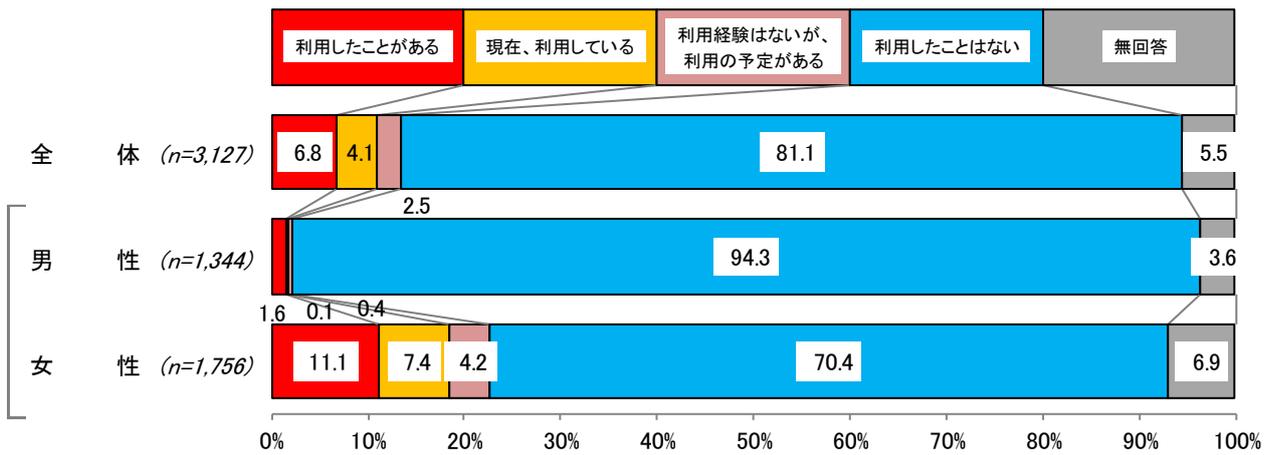
問 2 3 (1) あなた自身は、現在働いている職場で、「a) 育児休業制度」と「b) 育児のための短時間勤務制度」を利用したことがありますか。それぞれの制度について、あてはまるものを1つずつお選びください。

図表 2-13-1

<育児休業制度>



<育児のための短時間勤務制度>



子どものいる有職者（3,127人）自身の“育児休業制度”と“育児のための短時間勤務制度”の利用経験を聞いた（図表 2-13-1）。

“育児休業制度”を、「利用したことがある」者は13.8%、「現在、利用している」者は5.1%で、2割近くに利用経験がある（図表 2-13-1・上）。

男女別にみると（図表 2-13-1・上）、女性では「利用したことがある」者が23.2%、「現在、利用している」者は9.2%である。一方、男性で「利用したことがある」者は2.1%にとどまっている。

“育児のための短時間勤務制度”を「利用したことがある」者は6.8%、「現在、利用している」者は4.1%で、利用経験者は1割程度である（図表 2-13-1・下）。

男女別にみると（図表 2-13-1・下）、女性で「利用したことがある」者が11.1%、「現在、利用している」者は7.4%で、利用経験者は2割近い。一方、男性は、“育児休業制度”と同様に、9割以上は「利用したことはない」（94.3%）と回答している。

〈参考：全国調査〉

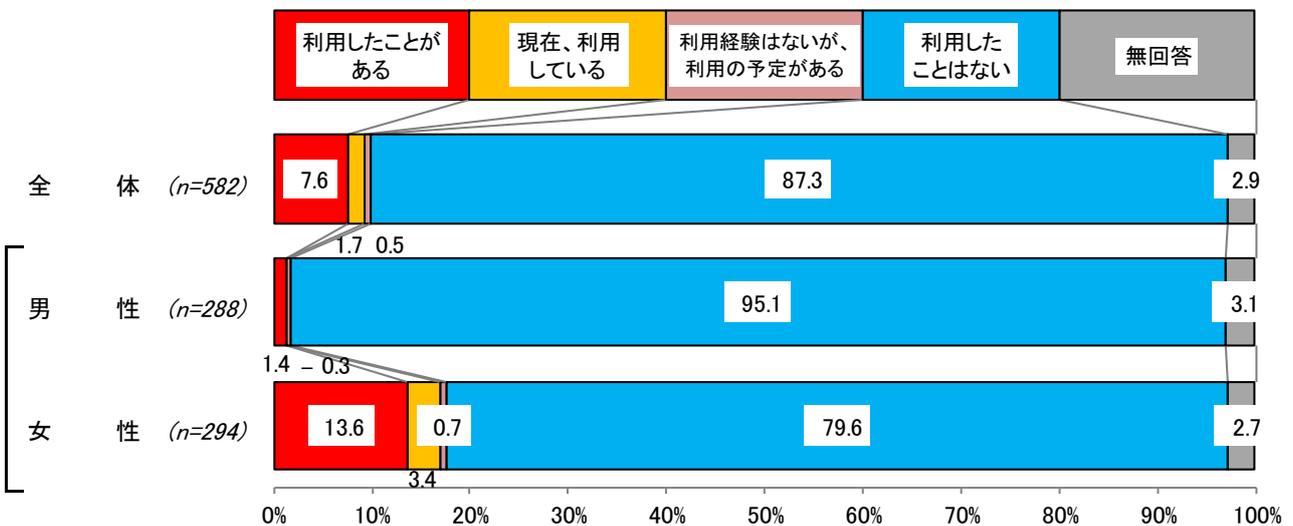
全国調査の子どものいる有職者（582人）の利用経験をみると、“育児休業制度”を、「利用したことがある」者は7.6%、「現在、利用している」者は1.7%で、女性の2割弱は利用経験がある（「利用したことがある」13.6%+「現在、利用している」3.4%）。これに対して、男性の利用経験者は1.4%にとどまっている。

府民調査と比較すると、男性の利用経験者に差はみられないが、女性の利用経験者は府民調査が全国調査を15ポイント上回っている。

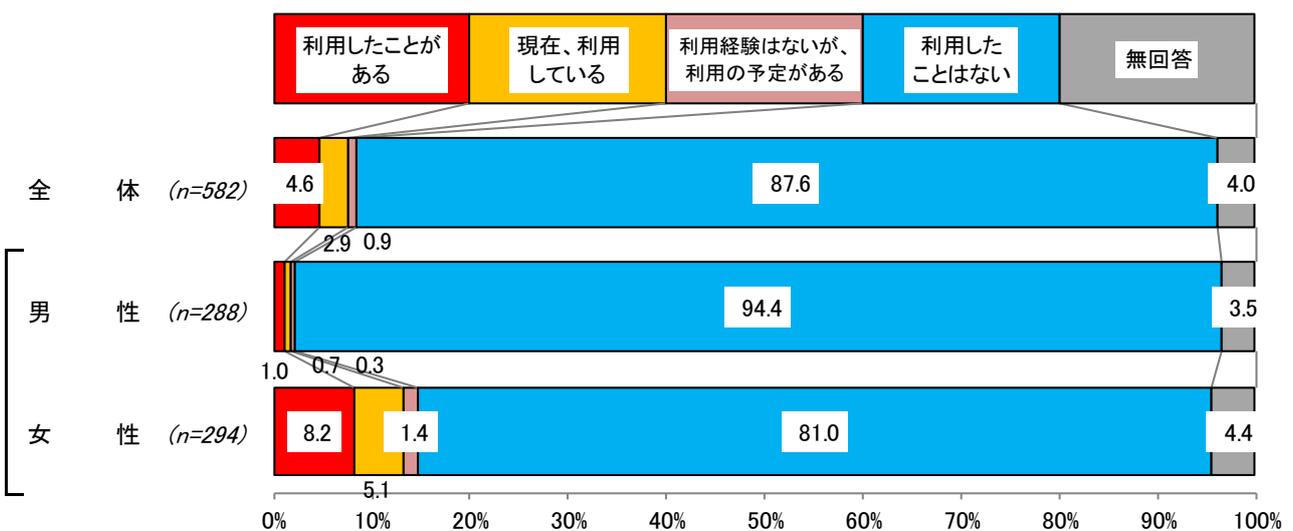
“育児のための短時間勤務制度”の利用経験者は、全体では7.5%程度で、女性の8.2%が「利用したことがある」、5.1%が「現在、利用している」と回答し、府民調査の女性の方がやや多くなっている。

参考 2-13-1 現在の職場の育児支援制度の利用状況

〈育児休業制度〉



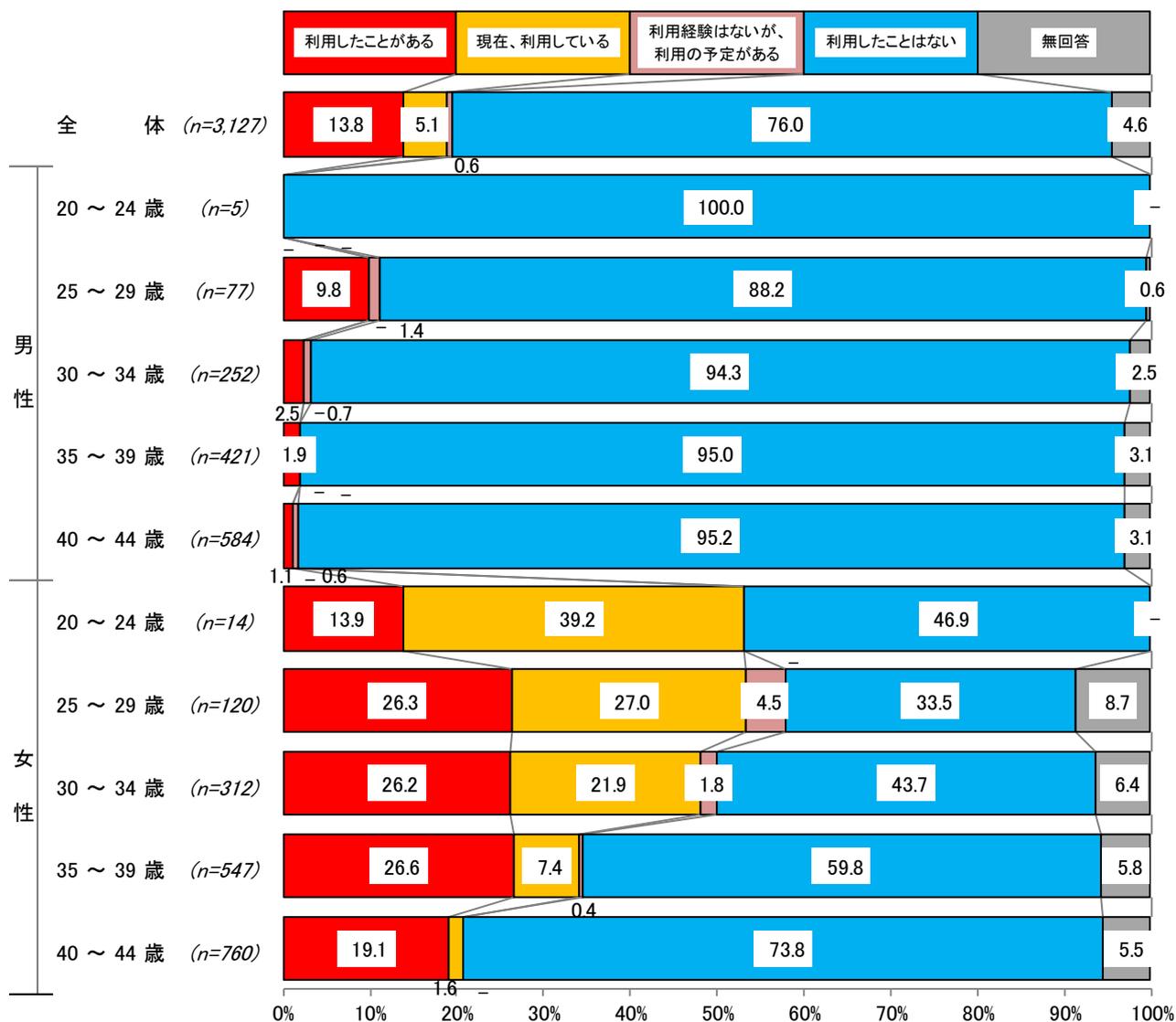
〈育児のための短時間勤務制度〉



“育児休業制度”の利用状況を性・年代別にみると（図表 2-13-2）、女性の 25～39 歳の年代では「利用したことがある」という者が 26%程度である。また、「現在、利用している」者は 25 歳以上で年代の低い層ほど多く、25～29 歳（27.0%）では 3 割近く、利用経験者が過半数を占める。一方、40～44 歳で「利用したことがある」（19.1%）という者は約 2 割である。

図表 2-13-2 現在の職場の育児支援制度の利用状況（性・年代別）

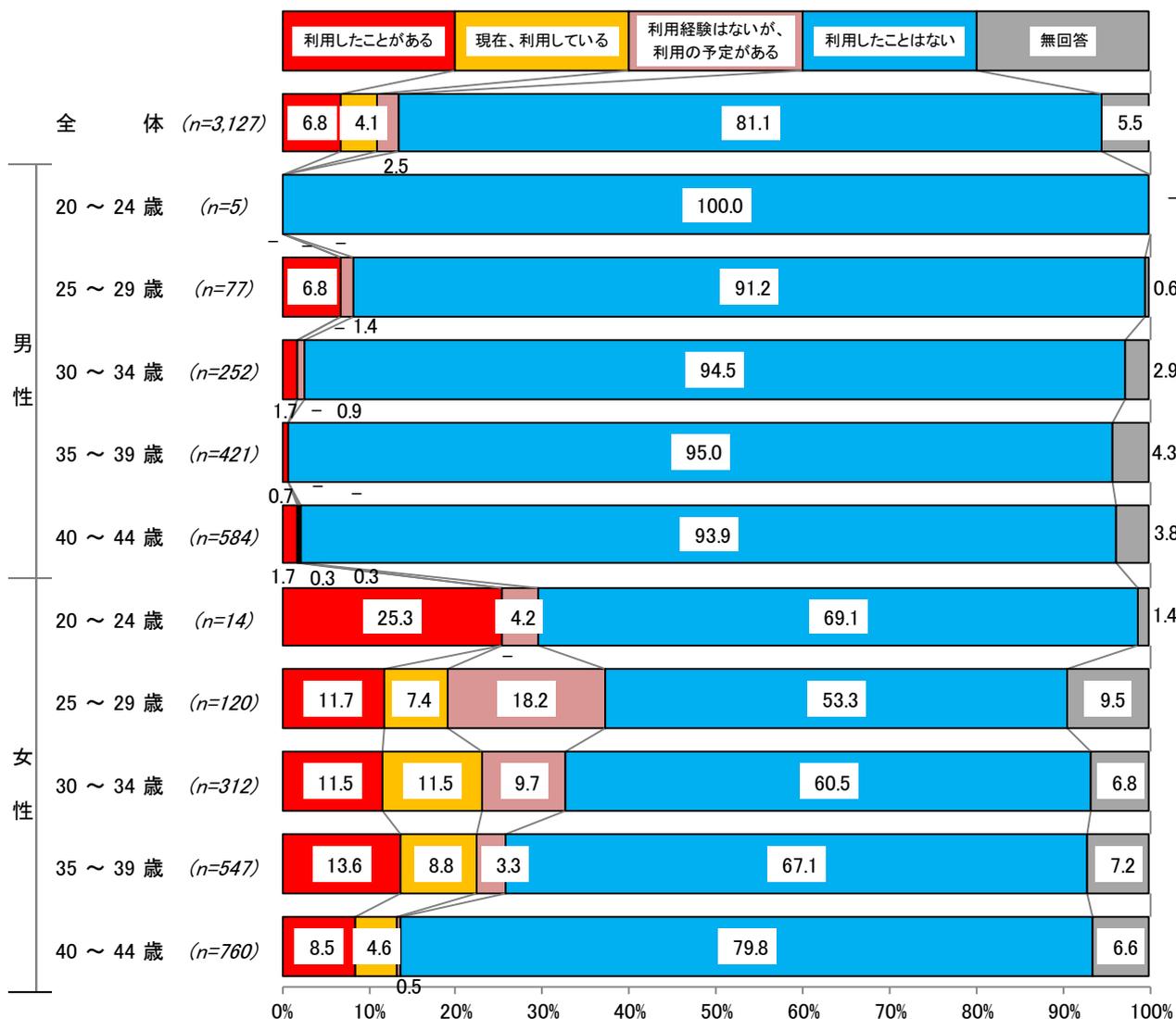
<育児休業制度>



“育児のための短時間勤務制度”の利用経験者は“育児休業制度”よりも少なく、最も育児休業制度の利用経験者が多い女性の30歳代で23.0%、25～29歳で19.1%と2割前後にとどまっている（図表2-13-3）。

図表 2-13-3 現在の職場の育児支援制度の利用状況（性・年代別）

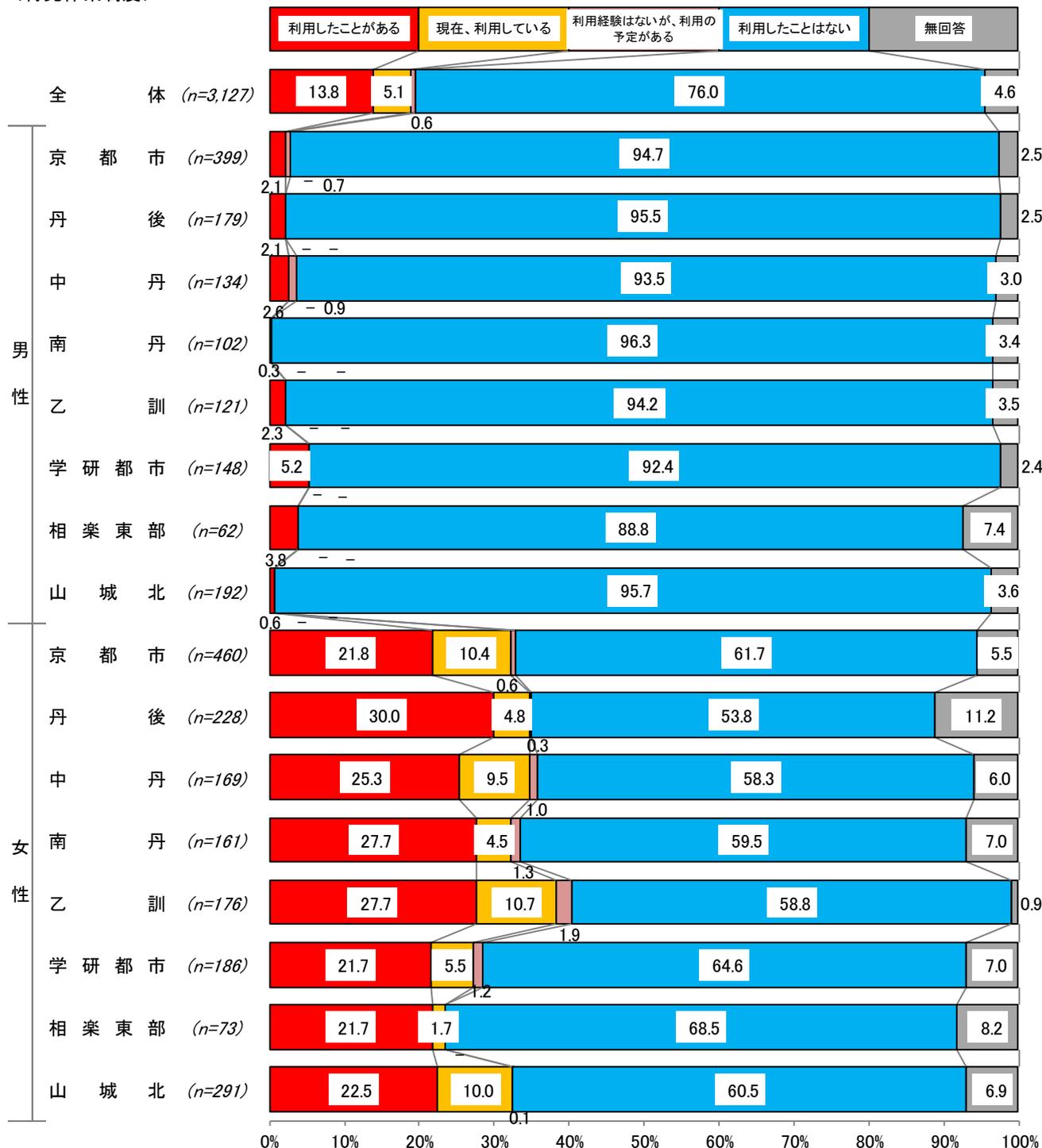
<育児のための短時間勤務制度>



“育児休業制度”の利用経験者（「利用したことがある」と「現在、利用している」の計）を性・地域別にみると（図表 2-13-4）、女性の乙訓（38.4%）の居住者で4割近く、他の地域より多い。

図表 2-13-4 現在の職場の育児支援制度の利用状況（性・地域別）

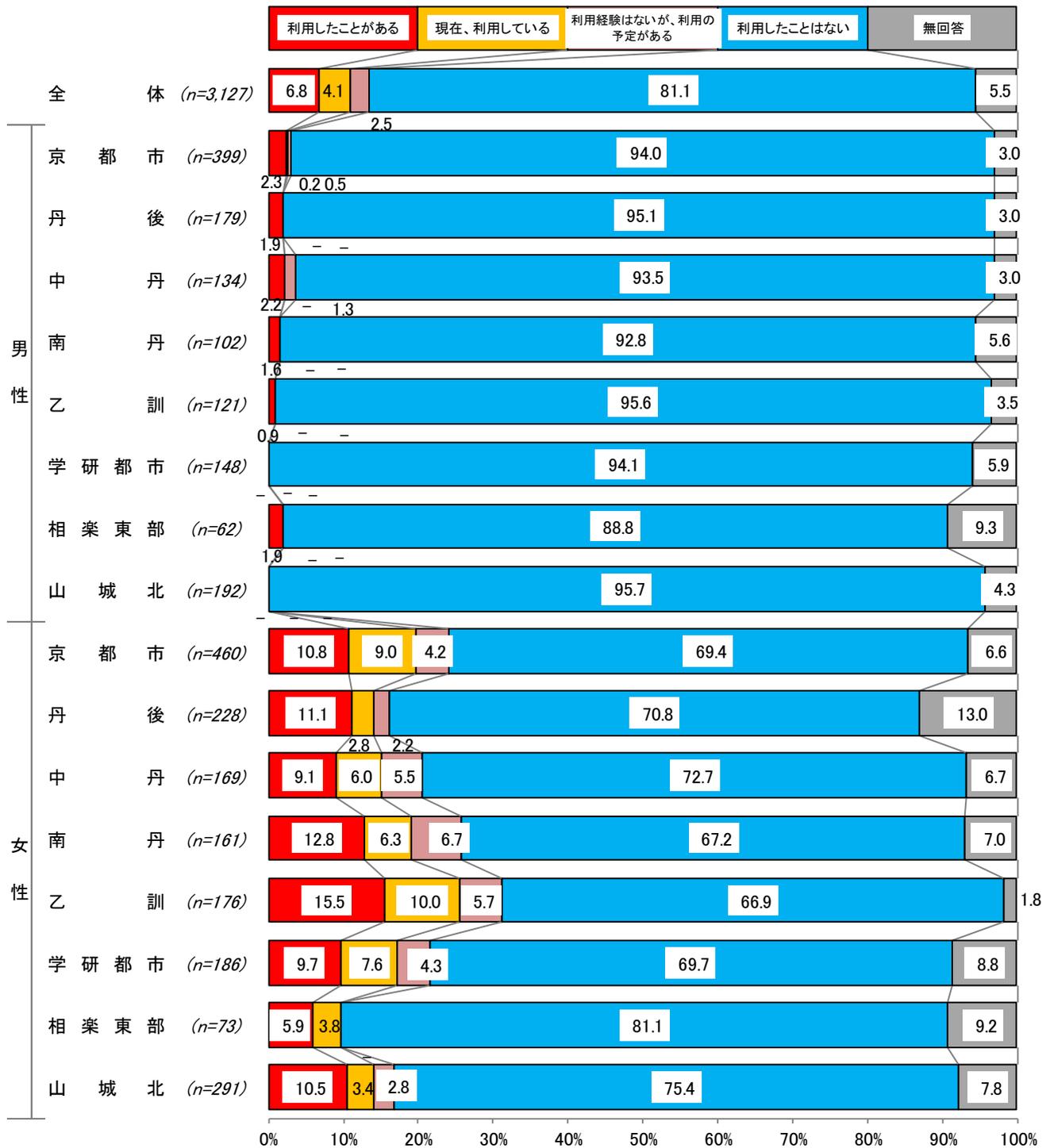
<育児休業制度>



“育児のための短時間勤務制度”の利用経験者は（図表 2-13-5）、乙訓（25.5%）、京都市（19.8%）、南丹（19.1%）に居住する女性で 2 割前後となっている。

図表 2-13-5 現在の職場の育児支援制度の利用状況（性・地域別）

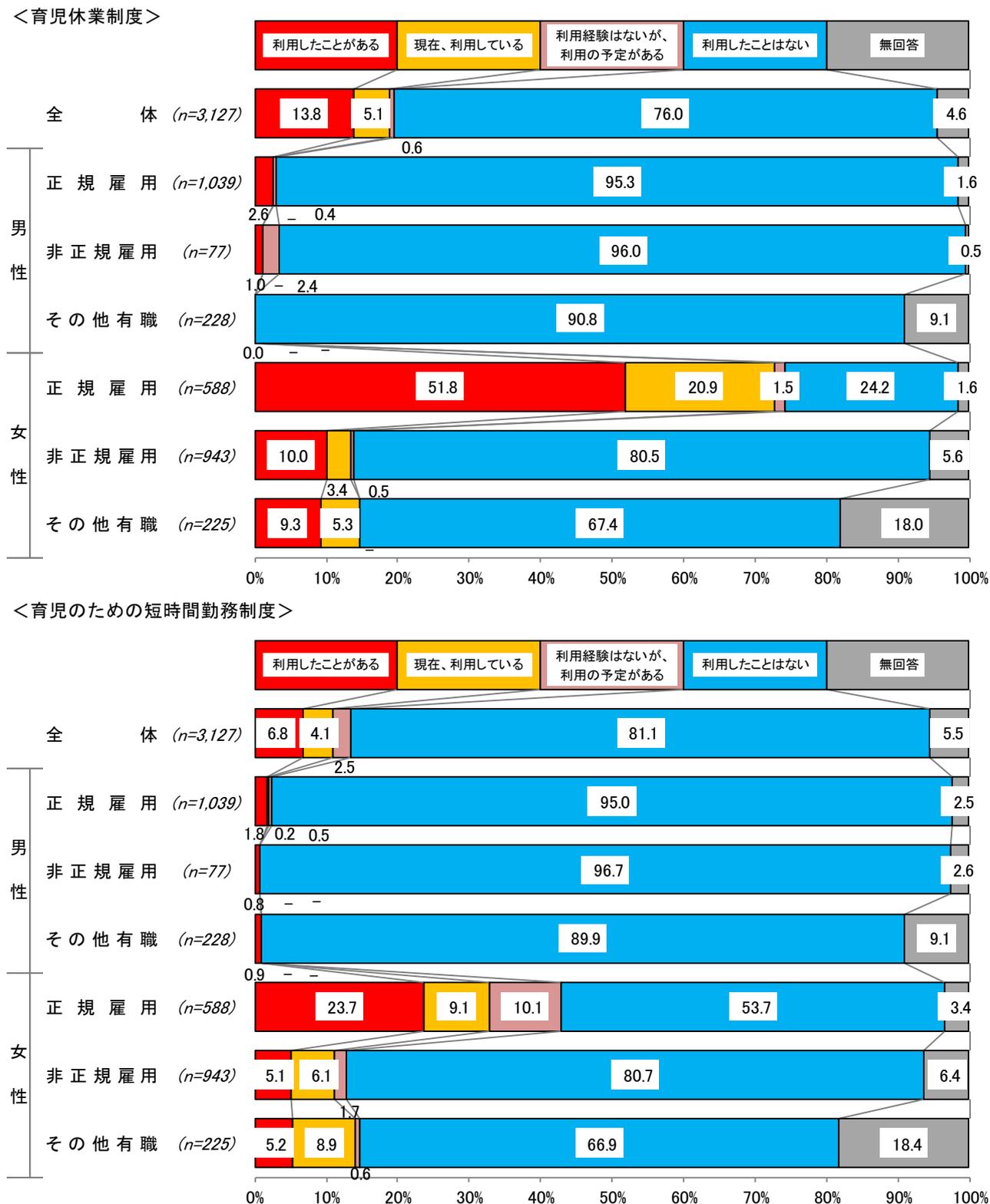
<育児のための短時間勤務制度>



“育児休業制度”の利用経験を性・就労状況別にみると（図表 2-13-6・上）、正規雇用者の女性は、過半数が「利用したことがある」（51.8%）と回答しており、「現在、利用している」者（20.9%）を合わせると、7割以上に利用経験がある。これに対して、非正規雇用（13.4%）と自営業や内職を含むその他有職者（同 14.6%）の利用経験者は1割台で、正規雇用者との差が大きい。

“育児のための短時間勤務制度”は（図表 2-13-6・下）、正規雇用者の女性の約3人に1人（32.8%）に利用経験がある。

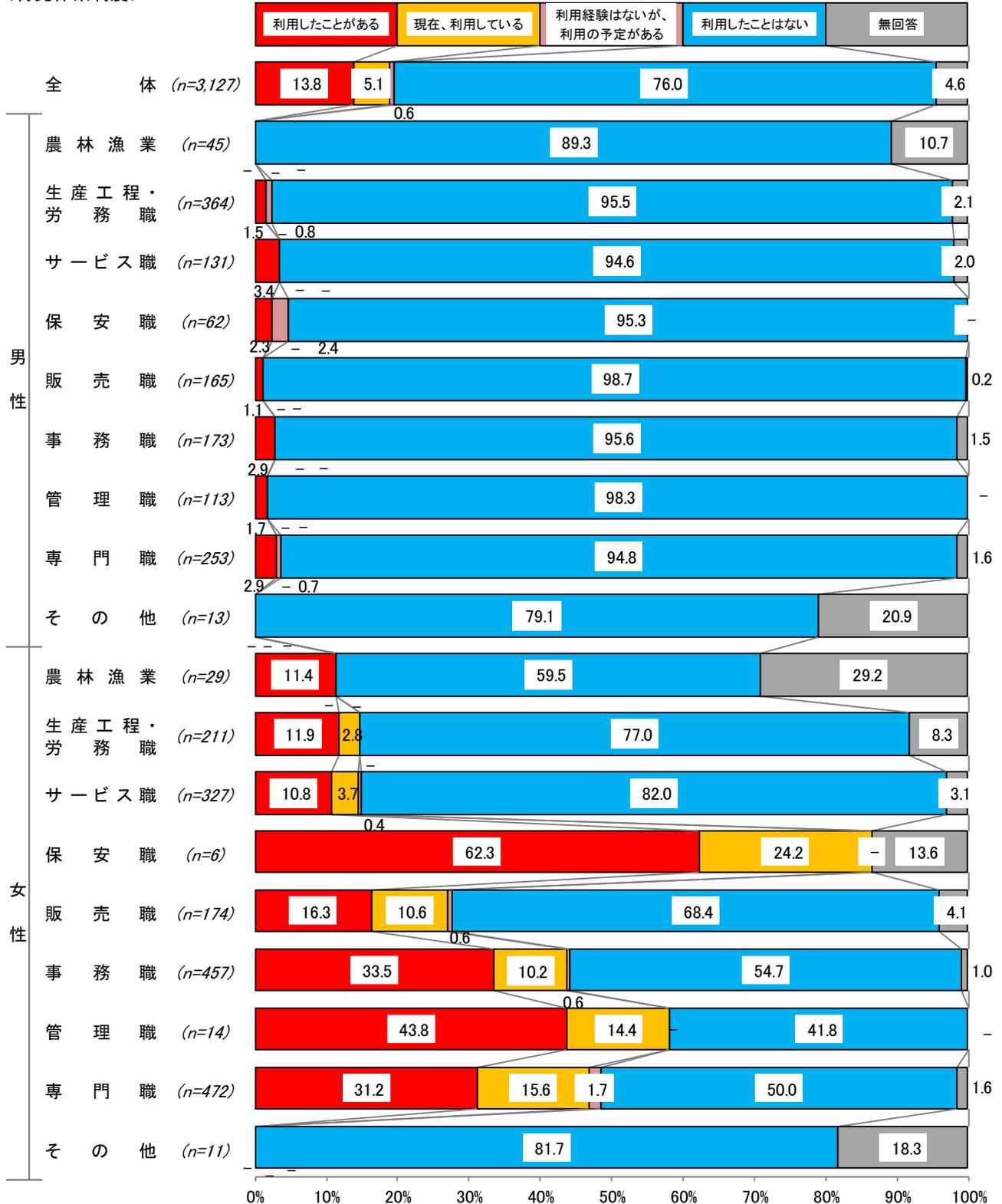
図表 2-13-6 現在の職場の育児支援制度の利用状況（性・就労状況別）



性・職種別にみると（図表 2-13-7）、「育児休業制度」の利用経験者は、女性の専門職（46.8%）と事務職（43.7%）で4割を上回っている。一方、生産工程・労務職（14.7%）やサービス職（14.5%）の利用経験者は、1割台となっている。

図表 2-13-7 現在の職場の育児支援制度の利用状況（性・職種別）

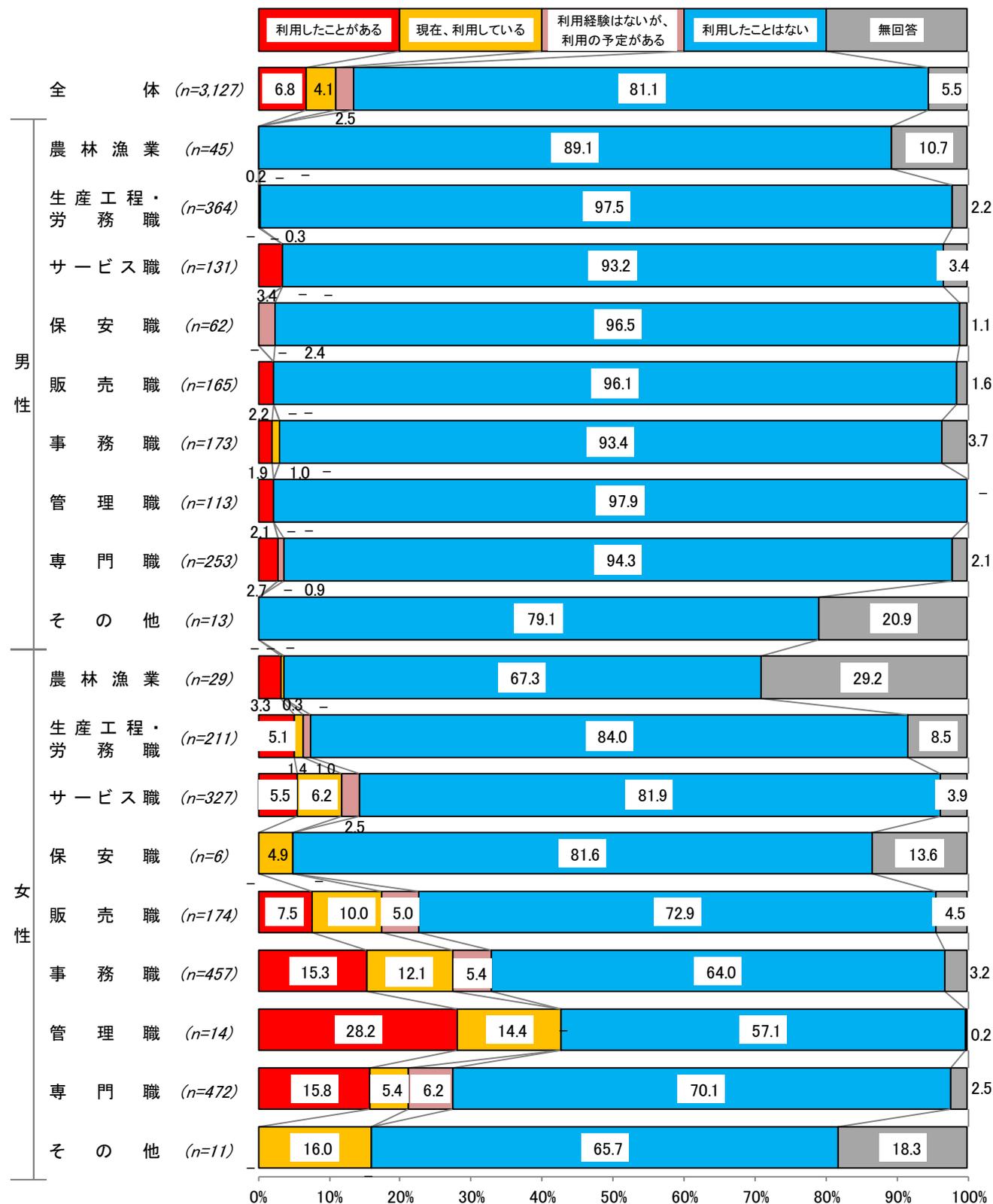
<育児休業制度>



一方、“育児のための短時間勤務制度”の利用経験者は（図表 2-13-8）、女性の事務職（27.4%）で最も多いが3割弱で、次いで専門職で21.2%となっている。

図表 2-13-8 現在の職場の育児支援制度の利用状況（性・職種別）

<育児のための短時間勤務制度>



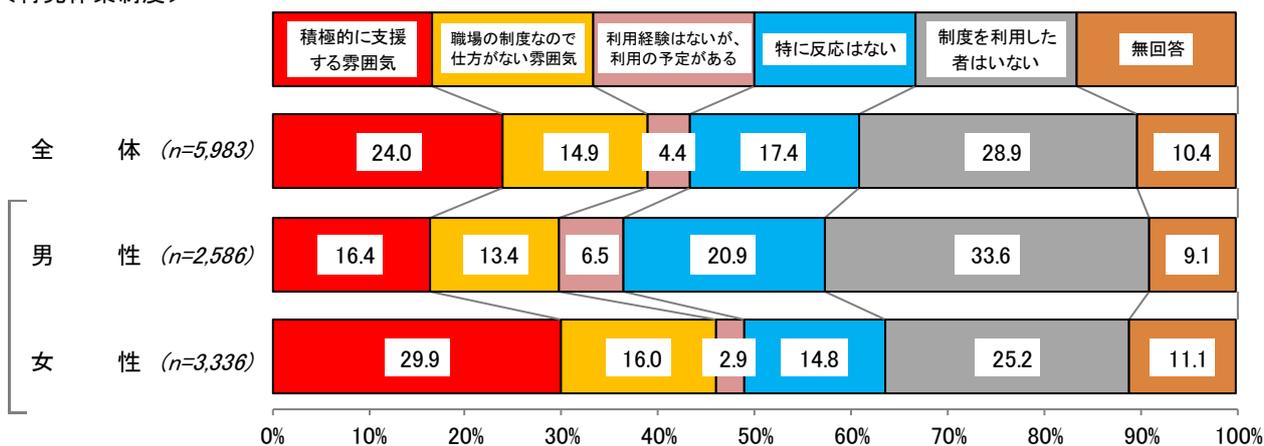
さらに、“育児休業制度”と“育児のための短時間勤務制度”の利用者に対する職場の雰囲気について聞いた（図表 2-13-9）。

“育児休業制度”については（図表 2-13-9・上）、「積極的に支援する雰囲気」が 24.0%で、積極的ではないものの「職場の制度なので仕方がないという雰囲気」（14.9%）を合わせると、4 割近くは制度利用を容認する雰囲気がある。

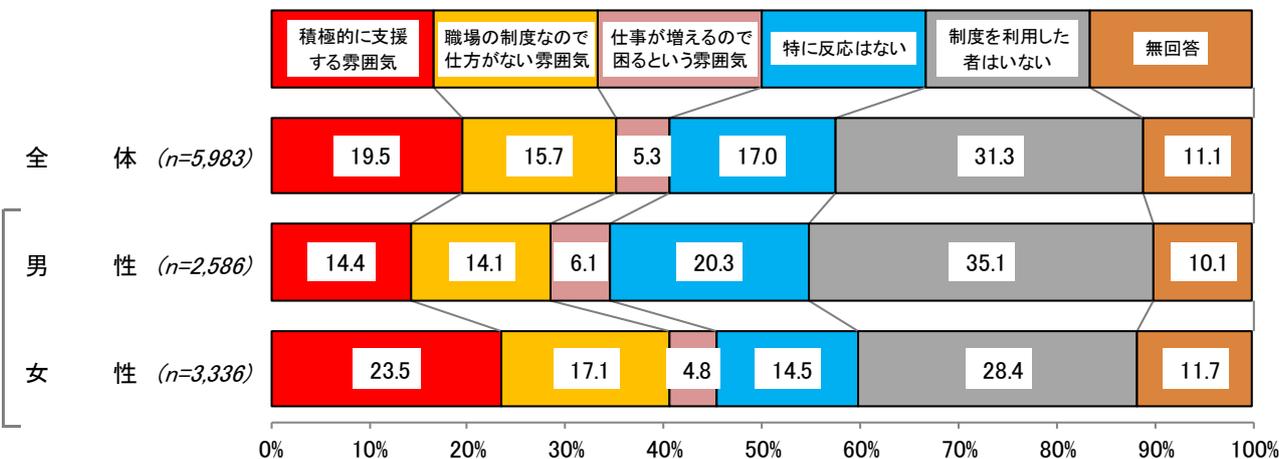
一方、“育児のための短時間勤務制度”利用者も「積極的に支援する雰囲気」があるのは 19.5%で、「職場の制度なので仕方がないという雰囲気」（15.7%）を合わせた制度利用を容認する雰囲気は、“育児休業制度”利用者に対するよりは小さい（図表 2-13-9・下）。

図表 2-13-9 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気

<育児休業制度>



<育児のための短時間勤務制度>



「制度を利用した者はいない」という回答を除き、制度利用者のいる職場に限定して再集計した（図表 2-13-10）。

“育児休業制度”利用者のいる職場（3,625 人）のうち利用者に対して、「積極的に支援する雰囲気」という職場は 39.5%で、男性（28.6%）よりも女性（47.0%）の方が、職場の雰囲気を好意的にとらえている（図表 2-13-10・上）。

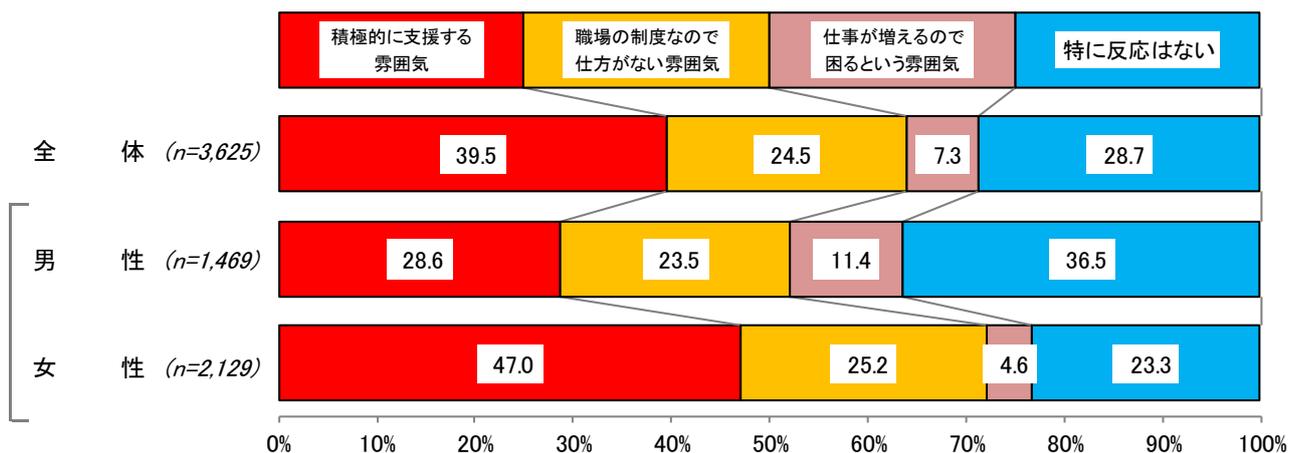
「職場の制度なので仕方がないという雰囲気」（男性 23.5%、女性 25.2%）という回答に大きな男女差はみられないが、「仕事が増えるので困るという雰囲気」（同 11.4%、4.6%）という否定的なとらえ方は男性が女性を 7 ポイント上回っている。

男性では、「特に反応はない」が 36.5%で最も多い。

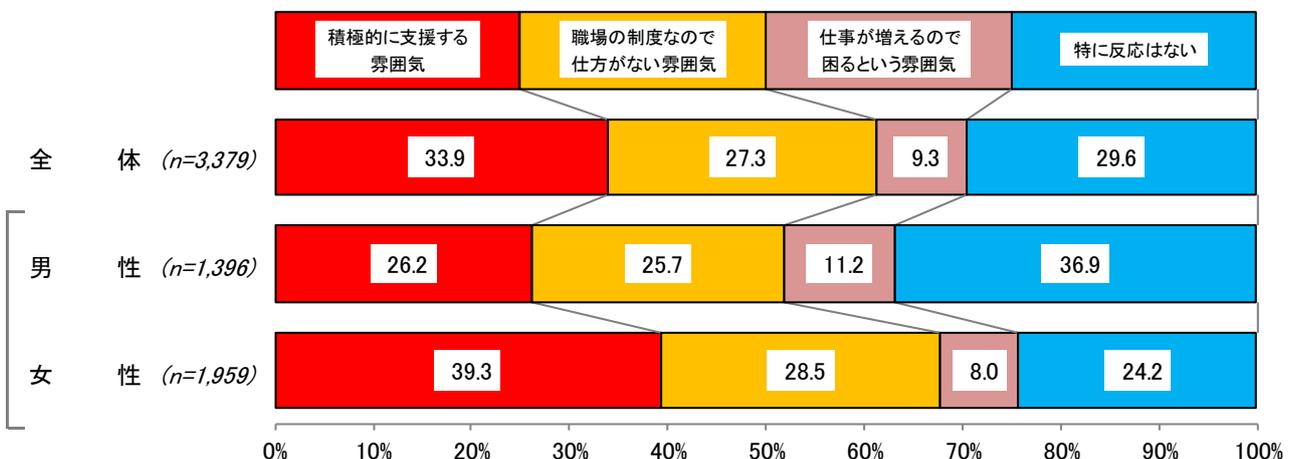
一方、“育児のための短時間勤務制度”（3,379 人）の利用者については（図表 2-13-10・下）、「積極的に支援する雰囲気」という職場は 33.9%で、“育児休業制度”利用者に対する意識と同様に、男性（26.2%）よりも女性（39.3%）の方が職場の雰囲気を好意的にとらえているが、男女差は小さくなっている。また、「仕事が増えるので困るという雰囲気」（同 11.2%、8.0%）という否定的なとらえ方は、男性は“育児休業制度”利用者に対する意識とほぼ同率だが、女性はわずかに高くなっている。

図表 2-13-10 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場

<育児休業制度>



<育児のための短時間勤務制度>



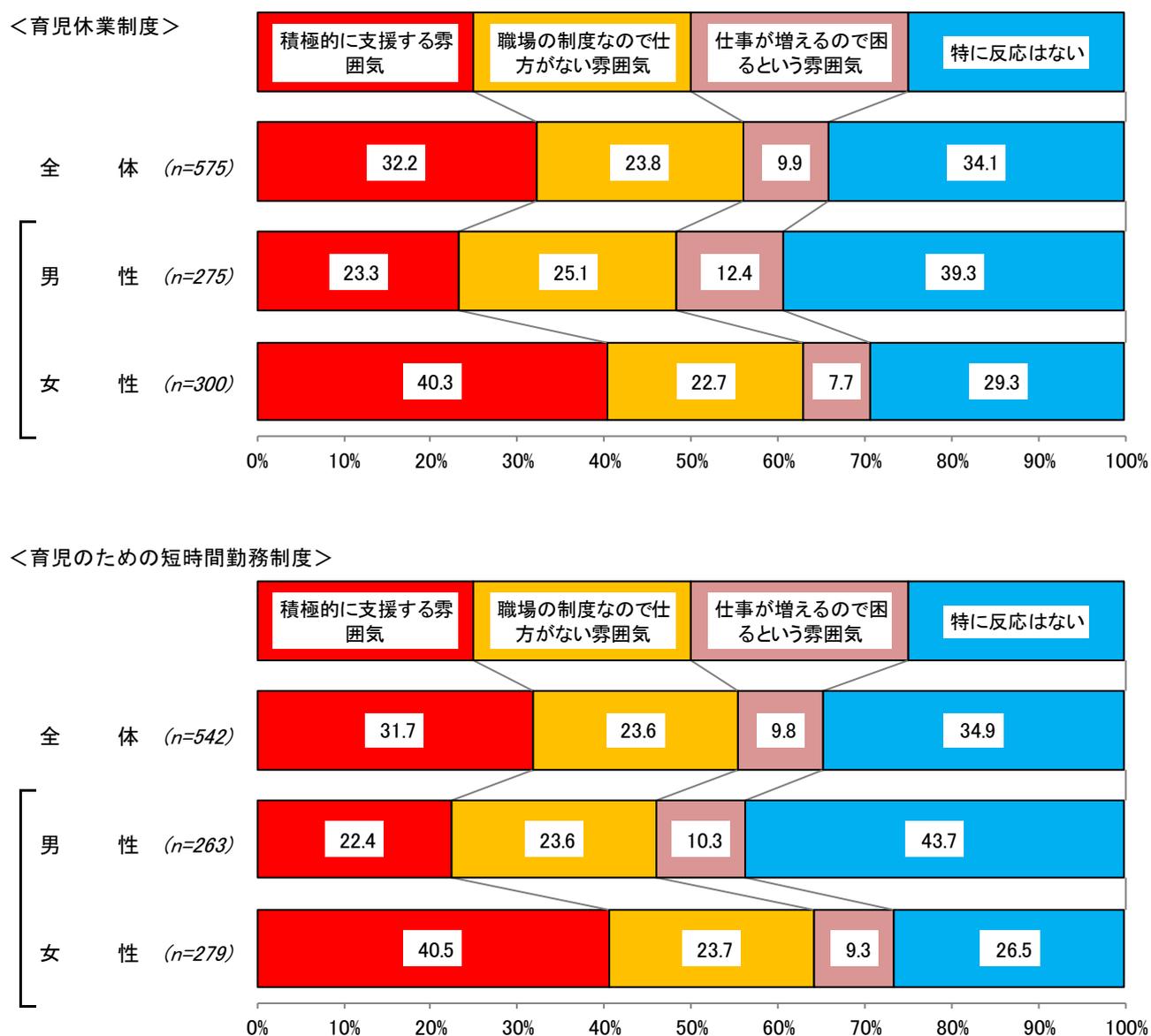
〈参考：全国調査〉

全国調査も同様に、制度利用者のいる職場に限定して再集計した結果をみると、“育児休業制度”利用者のいる職場（575人）で、利用者に対して「積極的に支援する雰囲気」という職場は32.2%で、府民調査より少ない。男性（23.3%）よりも女性（40.3%）の方が、職場の雰囲気を好意的にとらえている。

男性では、ほぼ4割が「特に反応はない」（39.3%）と回答している。

一方、“育児のための短時間勤務制度”（542人）の利用者については、「積極的に支援する雰囲気」という職場は31.7%で、“育児休業制度”利用者に対する雰囲気と、同様の結果となっている。府民調査と比較しても、大きな差はみられない。

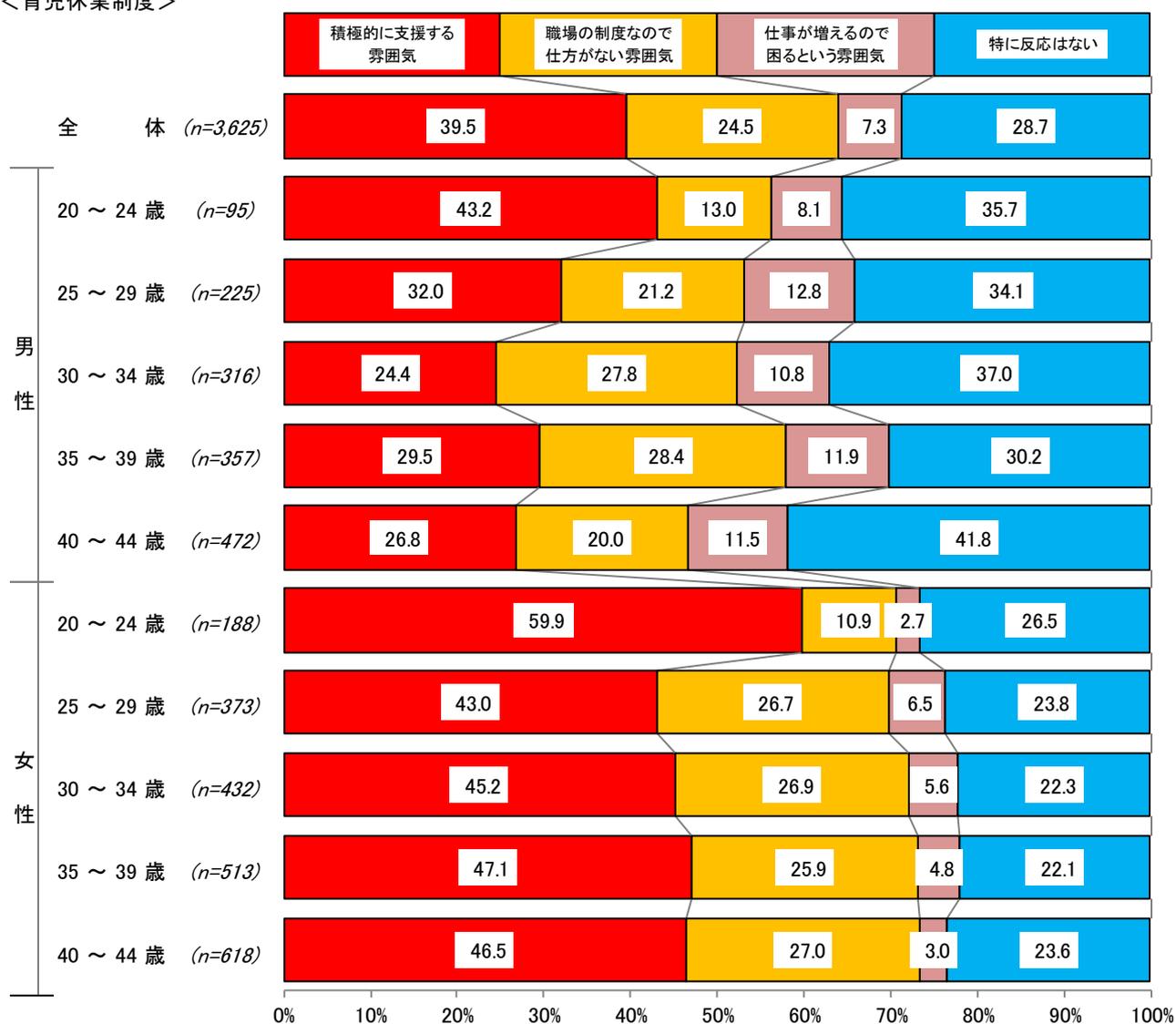
参考 2-13-2 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場



“育児休業制度”の利用者に対する職場の雰囲気性を性・年代別にみると（図表 2-13-11）、「積極的に支援する雰囲気」という回答は、男性では若い年代に多く、20～24歳では43.2%なのに対して、40～44歳では26.8%となっている。一方、女性では、20～24歳では「積極的に支援する雰囲気」（59.9%）という回答が6割を占めているが、25～29歳では43.0%で、代わって「職場の制度なので仕方がない雰囲気」（26.7%）という回答が増加している（20～24歳では10.9%）。

図表 2-13-11 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場  
(性・年代別)

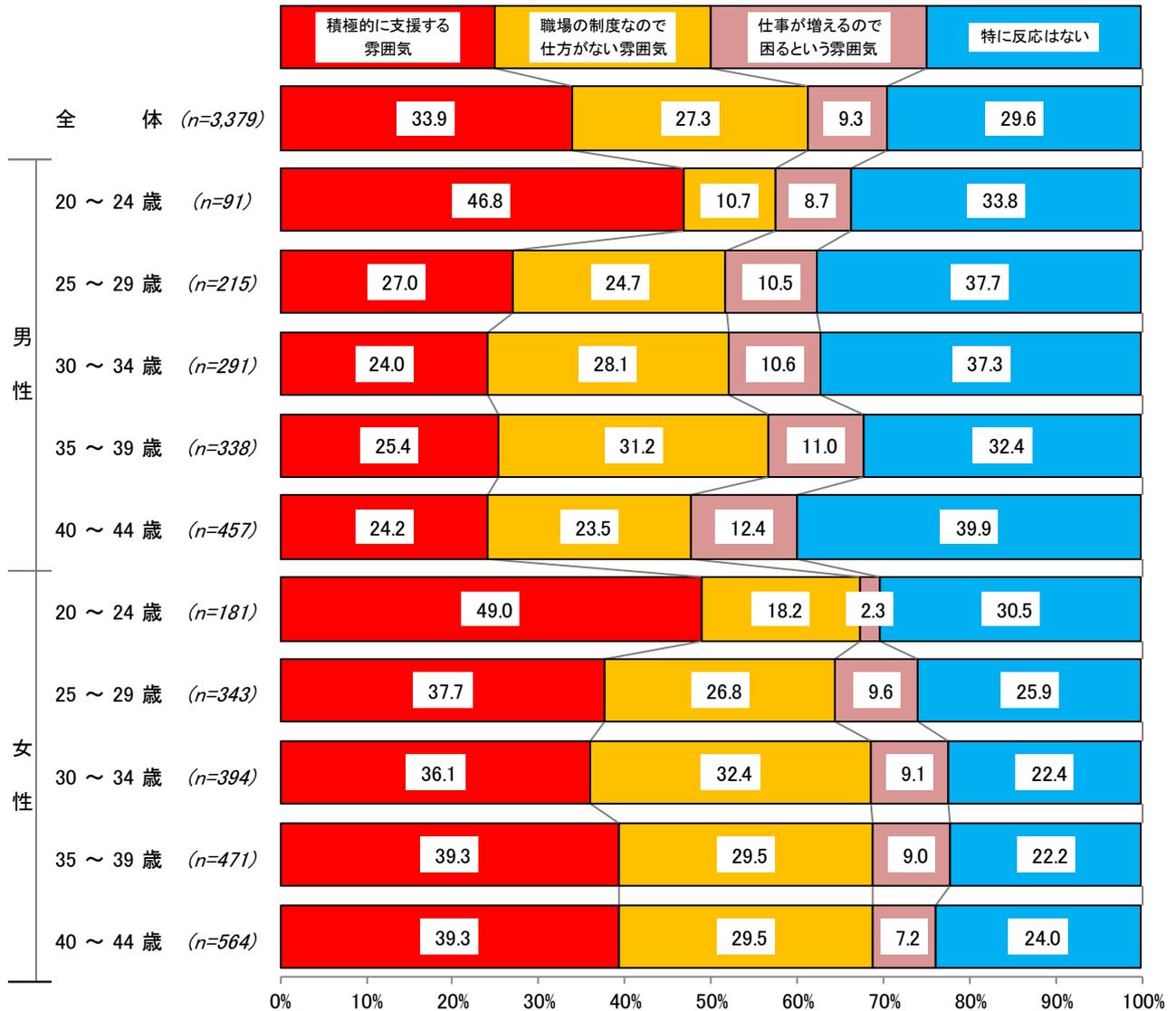
<育児休業制度>



“育児のための短時間勤務制度”の利用者に対する職場の雰囲気性を性・年代別にみると（図表 2-13-12）、男性は“育児休業制度”の利用者に対する雰囲気と同様に、20～24歳の年代で46.8%が「積極的に支援する雰囲気」と好意的にとらえているが、25歳以上になるといずれの年代も2割台となっている。一方、女性でも20～24歳で「積極的に支援する雰囲気」という回答が半数近いが、いずれの年代でも“育児のための短時間勤務制度”の利用者に対する雰囲気よりは、好意度が低くなっている。

図表 2-13-12 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場  
(性・年代別)

<育児のための短時間勤務制度>

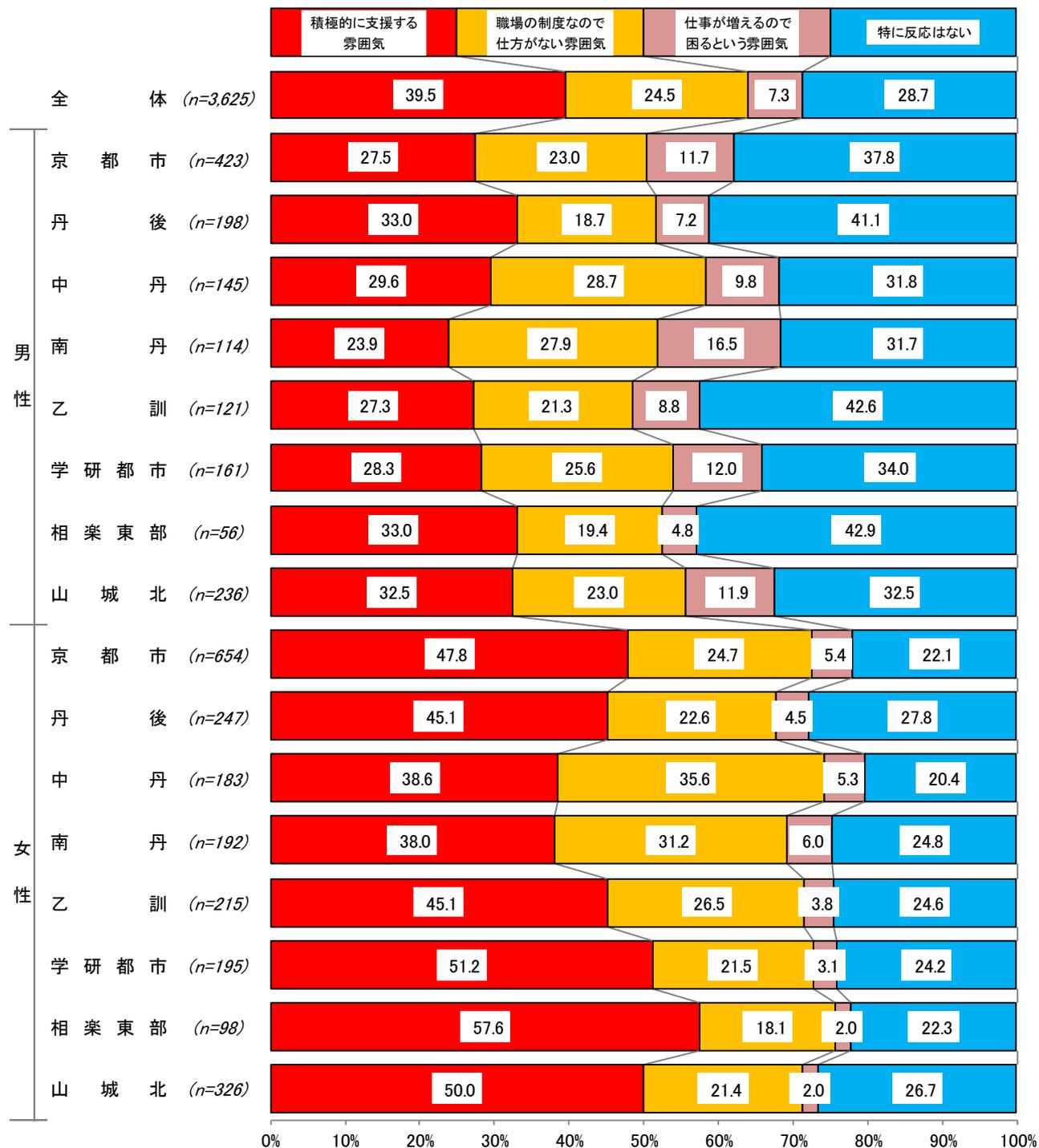


“育児休業制度”の利用者に対する職場の雰囲気性を性・地域別にみると（図表 2-13-13）、「積極的に支援する雰囲気」という者は、丹後と相楽東部（ともに 33.0%）、山城北（32.5%）で、他の地域よりやや多い。一方、女性では、相楽東部居住者で「積極的に支援する雰囲気」という者が 57.6%と、他の地域よりも多くなっている。

図表 2-13-13 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場

（性・地域別）

<育児休業制度>

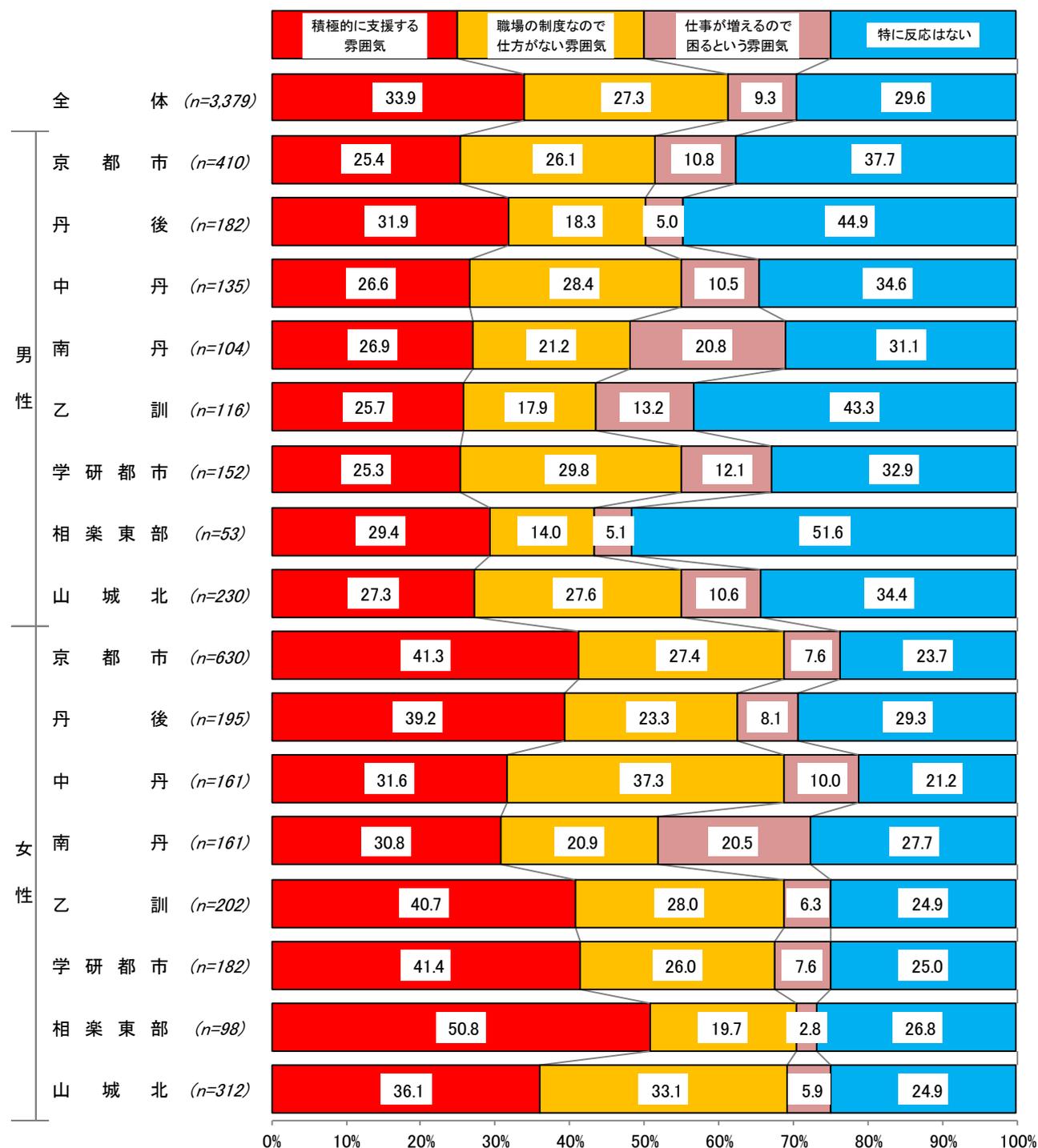


“育児のための短時間勤務制度”の利用者に対する職場の雰囲気は（図表 2-13-14）、男性では丹後に「積極的に支援する雰囲気」（31.9%）という者が他の地域よりやや多くなっている。一方、女性では、中丹で「職場の制度なので仕方がないという雰囲気」（37.3%）という者が4割近く、「積極的に支援する雰囲気」（31.6%）という者より多くなっている。

男女とも南丹では、「仕事が増えるので困るという雰囲気」（男性 20.8%、女性 20.5%）という者が2割で、他の地域より多い。

図表 2-13-14 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場  
(性・地域別)

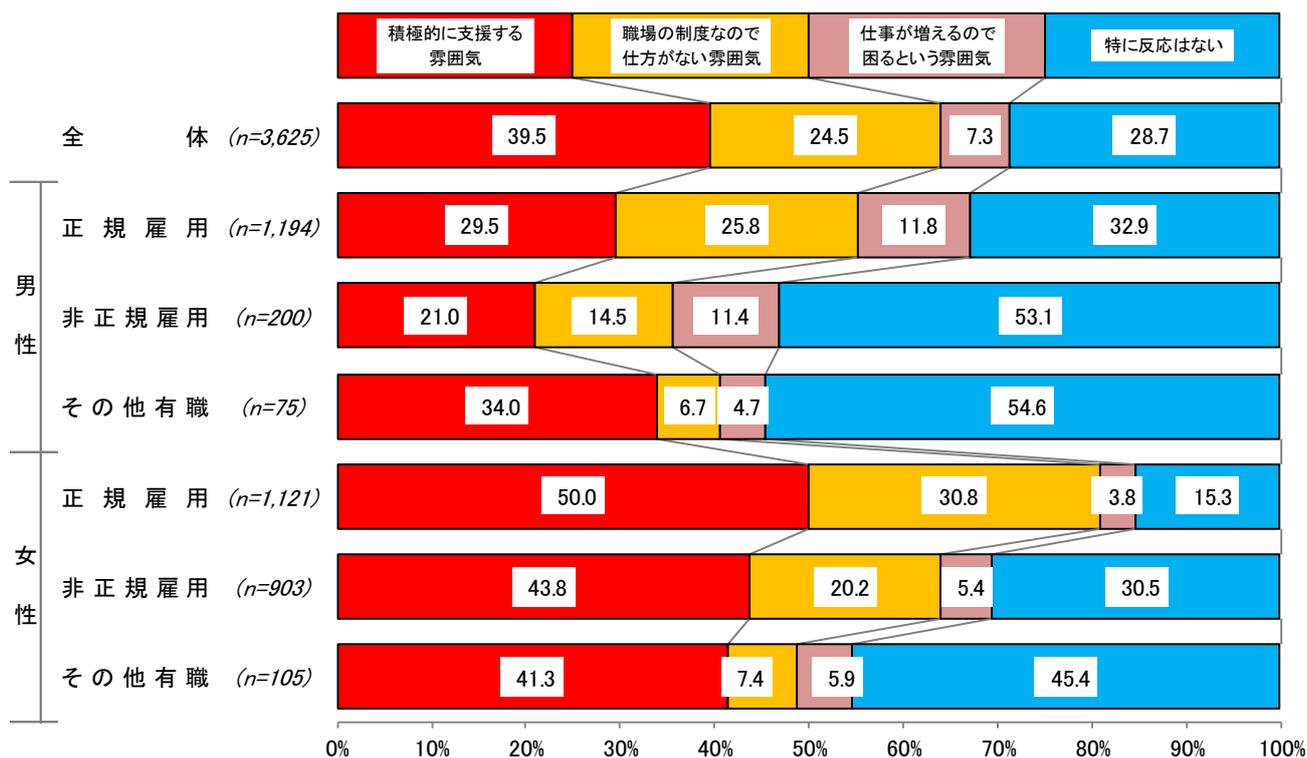
<育児のための短時間勤務制度>



“育児休業制度”の利用者に対する職場の雰囲気性を性・就労状況別にみると（図表 2-13-15）、いずれの層でも「積極的に支援する雰囲気」という回答が最も多くあげられているが、男性の正規雇用者では「職場の制度なので仕方がないという雰囲気」（25.8%）との差が小さい（「積極的」29.5%）。一方、女性の正規雇用者では「積極的に支援する雰囲気」（50.0%）という回答が半数となっている。

図表 2-13-15 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場  
（性・就労状況別）

<育児休業制度>



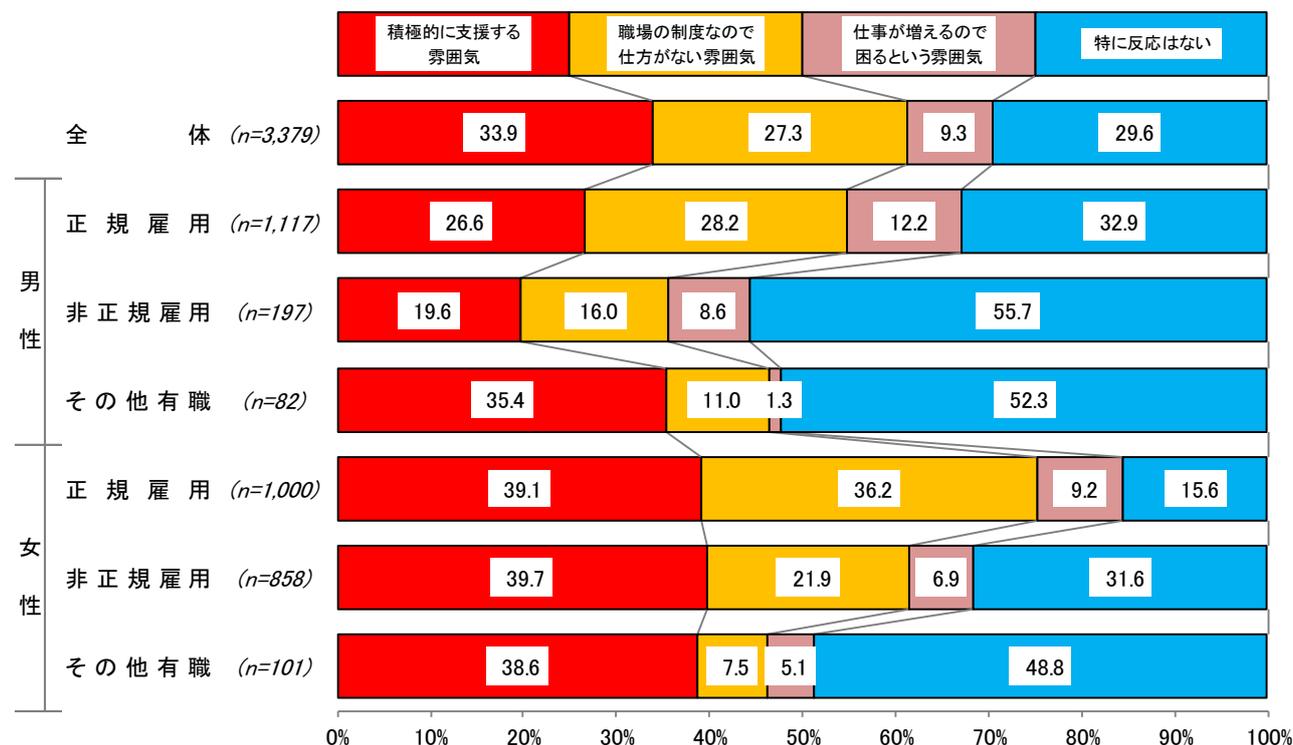
“育児のための短時間勤務制度”についてみると（図表 2-13-16）、男性の正規雇用者では、「職場の制度なので仕方がないという雰囲気」（28.2%）と「積極的に支援する雰囲気」（26.6%）がともに2割台でほぼ同率となっている。自営業や内職を含むその他有職層では、「積極的に支援する雰囲気」（35.4%）という者が正規雇用者より多いが、「特に反応はない」（52.3%）という者が過半数である。男性の非正規雇用者では「特に反応はない」（55.7%）という者が6割近くになっている。

一方、女性では、いずれの就労状況でも「積極的に支援する雰囲気」という回答が最も多くなっているが、正規雇用者では、「職場の制度なので仕方がないという雰囲気」（36.2%）という回答も3割を上回り、回答が二分されている。

図表 2-13-16 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場

（性・就労状況別）

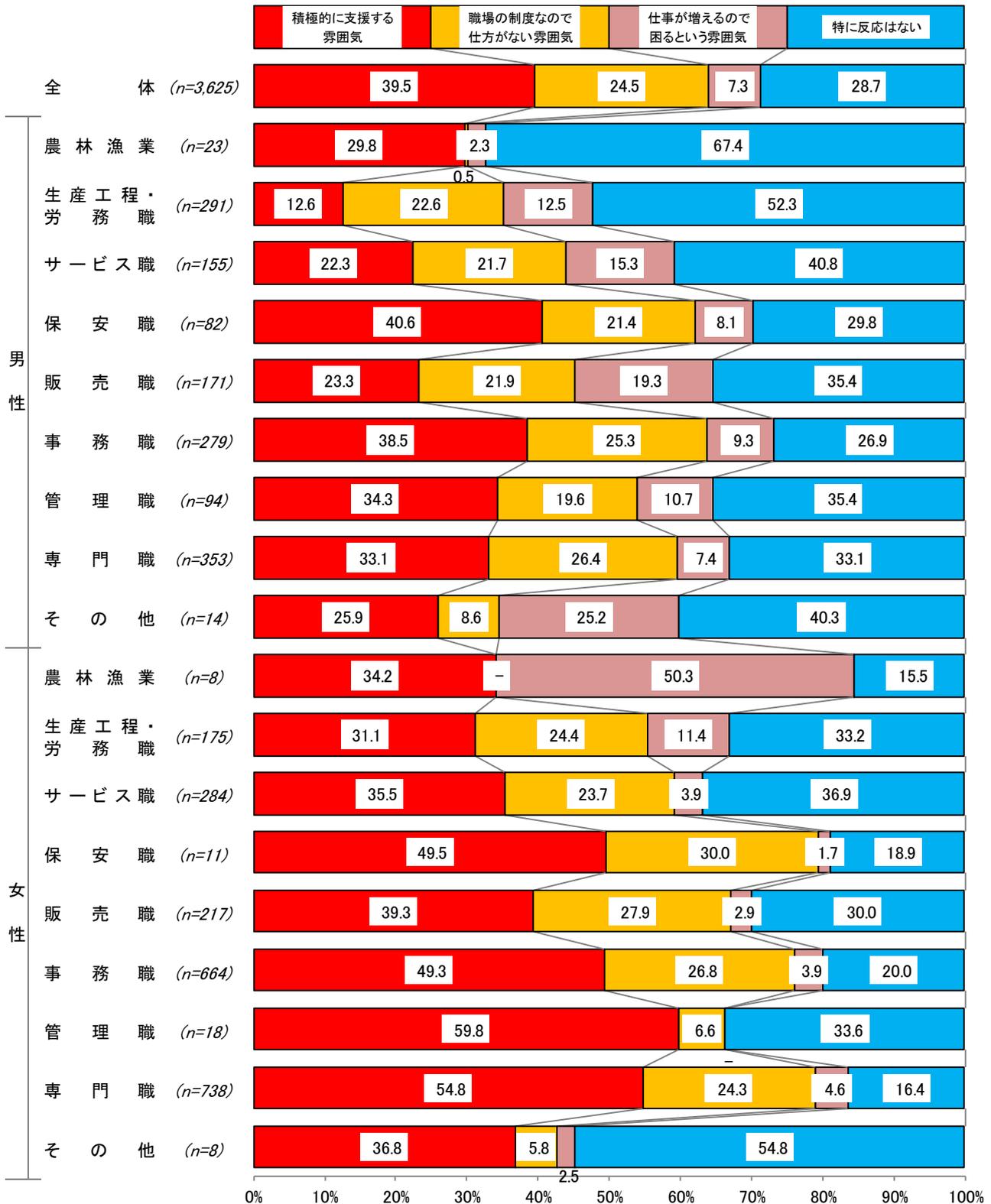
<育児のための短時間勤務制度>



“育児休業制度”の利用者に対する職場の雰囲気を性・職種別にみると（図表 2-13-17）、「積極的に支援する雰囲気」という好意的なとらえ方は、男性では保安職（40.6%）で、女性では専門職（54.8%）と事務職（49.3%）で、それぞれ多くなっている。

図表 2-13-17 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場  
(性・職種別)

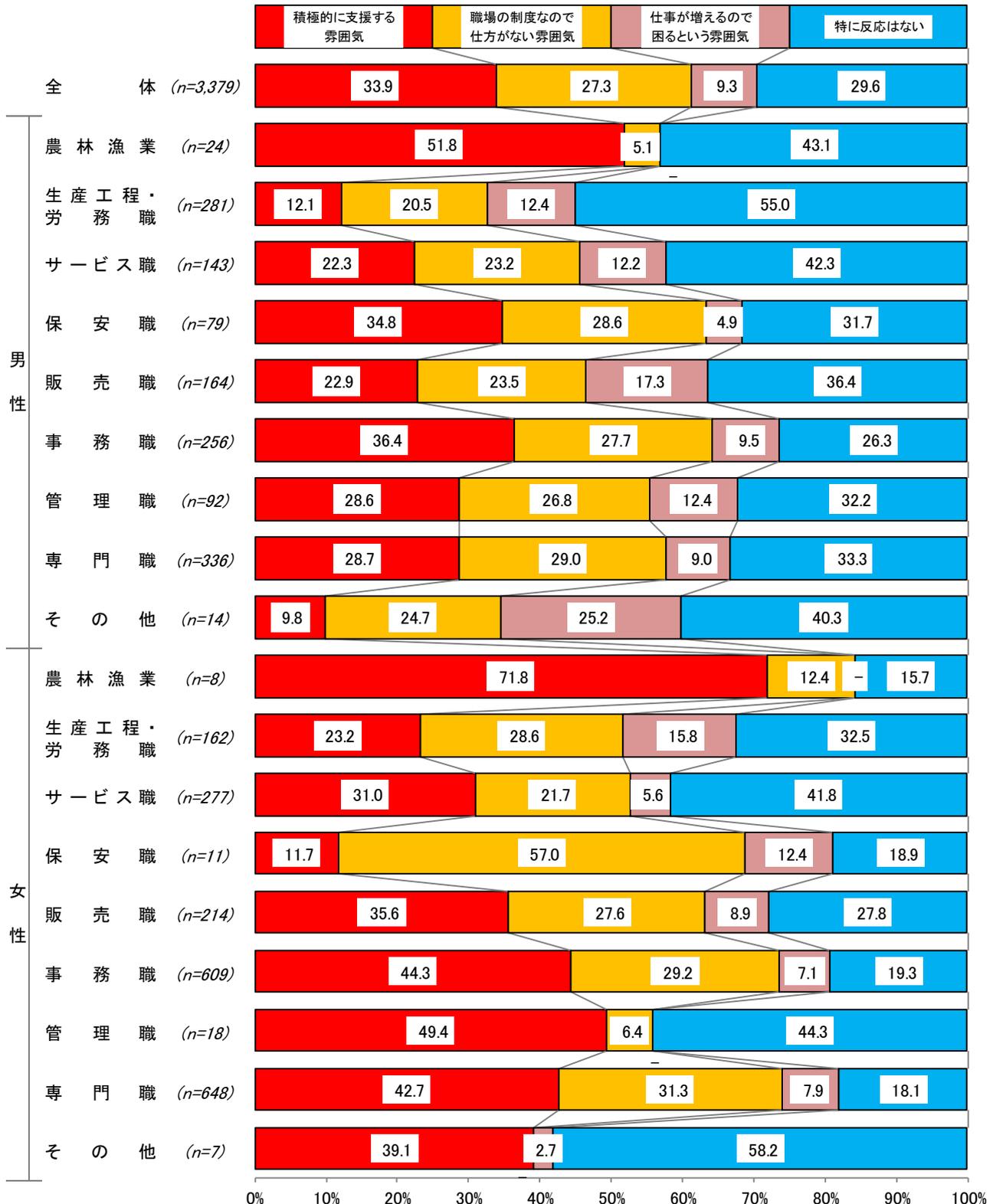
<育児休業制度>



“育児のための短時間勤務制度”についてみると（図表 2-13-18）、「積極的に支援する雰囲気」という回答は、男性では事務職（36.4%）と保安職（34.8%）に、女性では事務職（44.3%）と専門職（42.7%）で、それぞれ他の職種より多い。

図表 2-13-18 育児支援制度利用者に対する職場の雰囲気／利用者のいる職場  
(性・職種別)

<育児のための短時間勤務制度>



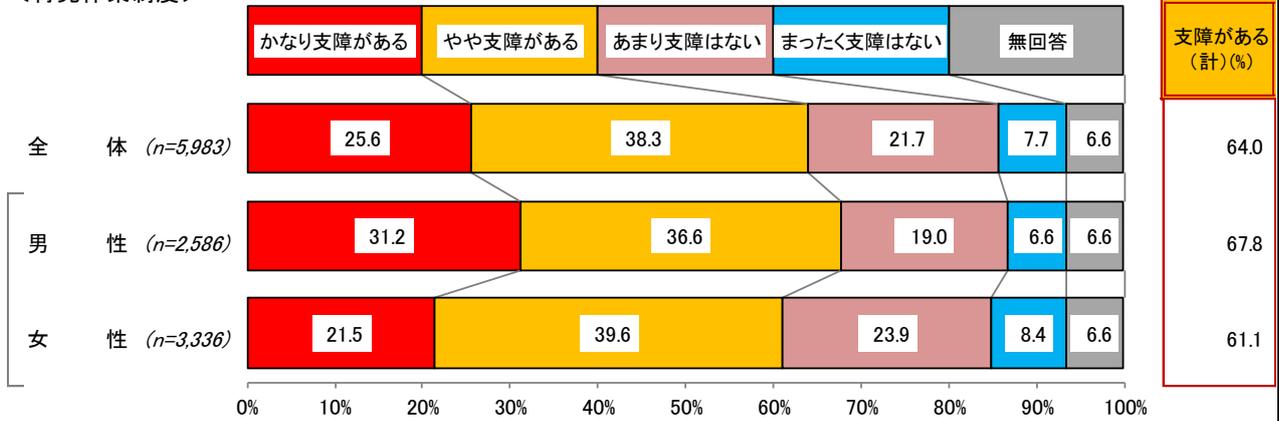
(14) 育児支援制度利用による業務への支障

【現在仕事をしている方にお聞きします。】

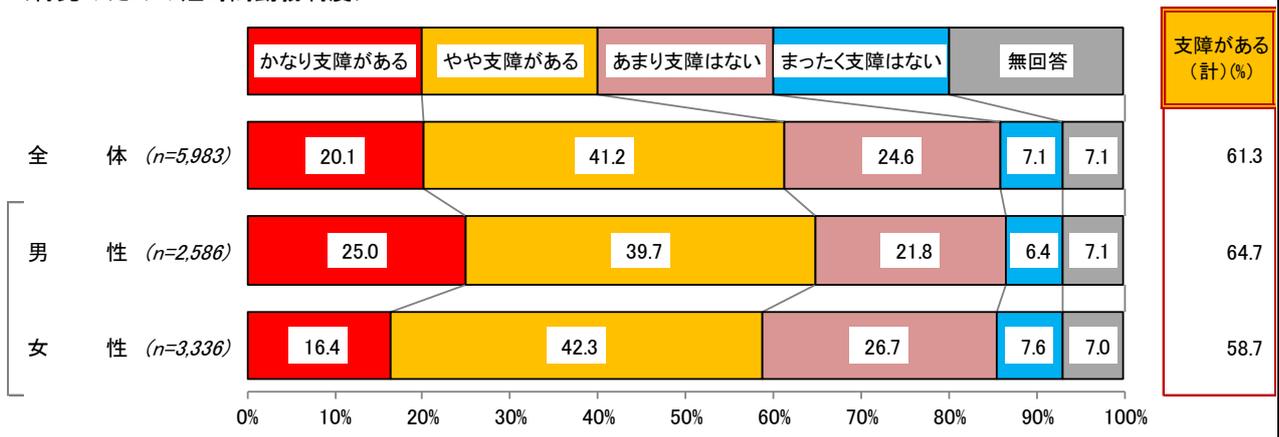
問 2 4 あなたの職場で、従業員が「a) 育児休業制度」と「b) 育児のための短時間勤務制度」を利用する場合、業務に支障があると思いますか。それぞれについて、あてはまるものを1つずつお選びください。

図表 2-14-1

<育児休業制度>



<育児のための短時間勤務制度>



有職者（5,983人）に“育児休業制度”と“育児のための短時間勤務制度”を利用する場合の、業務への支障の有無を聞いた（図表 2-14-1）。

“育児休業制度”の利用は、「かなり支障がある」という者が 25.6%、「やや支障がある」が 38.3%で、有職者の 6 割以上は『支障がある』（64.0%）と回答している。「かなり支障がある」という回答は、男性（31.2%）が女性（21.5%）を 10 ポイント上回り、男性の方が『支障がある』という認識が強い。

一方、“育児のための短時間勤務制度”の利用についても、「かなり支障がある」が 20.1%、「やや支障がある」が 41.2%で、有職者の 6 割以上は『支障がある』（61.3%）と回答し、男性（64.7%）の方が、女性（58.7%）より『支障がある』という認識が強いが、“育児休業制度”（67.8%）よりは弱い。

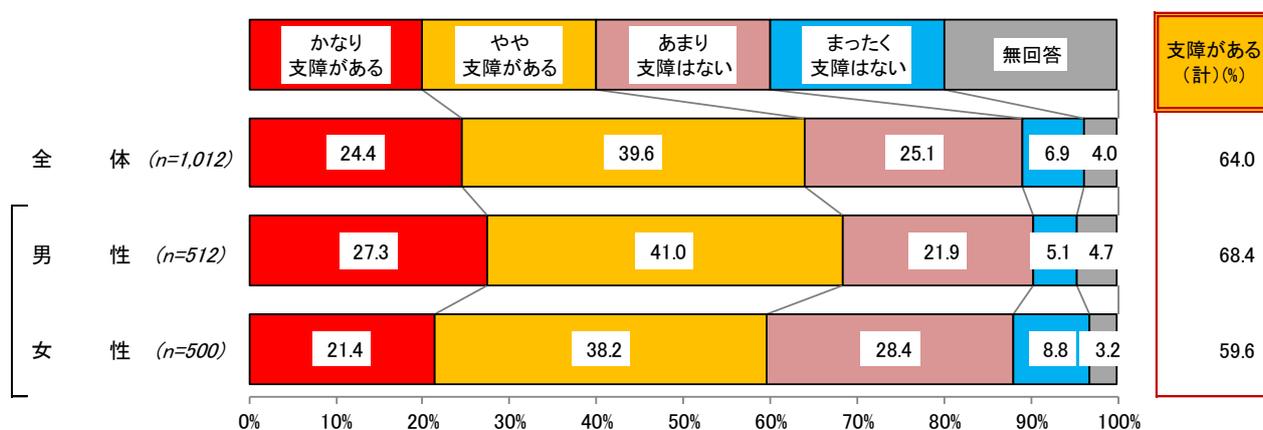
〈参考：全国調査〉

全国調査の有職者（1,012人）の職場で従業員が“育児休業制度”を利用する場合の業務への影響としては、“育児休業制度”は「かなり支障がある」が24.4%、「やや支障がある」（39.6%）を合わせると、府民調査同様に有職者の6割以上は『支障がある』（64.0%）と回答している。男女別では、男性の方が、女性より『支障がある』（男性68.4%、女性59.6%）という認識が強い。

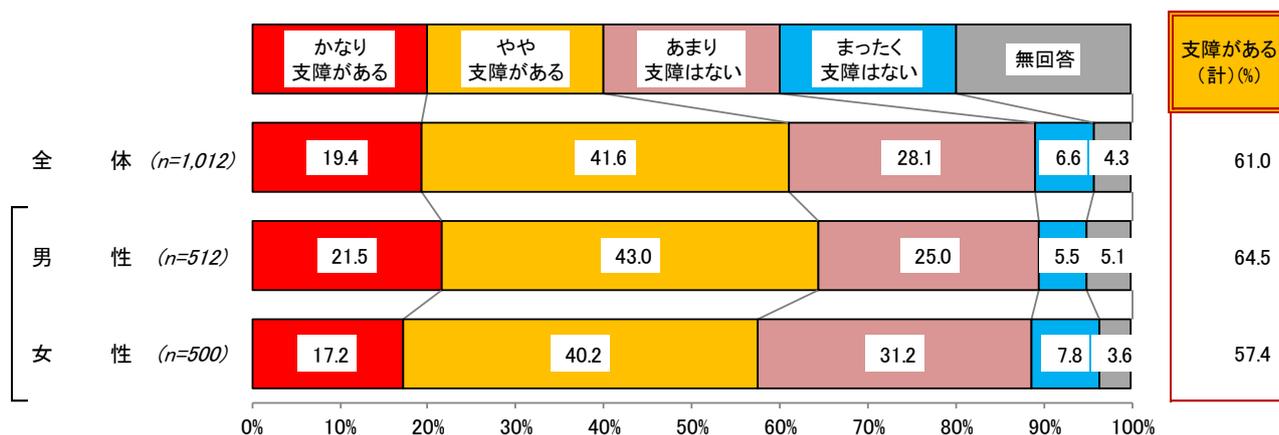
“育児のための短時間勤務制度”の利用についても、『支障がある』（61.0%）という者が約6割で、男性の方が女性より認識が強い。

参考 2-14 育児支援制度利用による業務への支障

〈育児休業制度〉



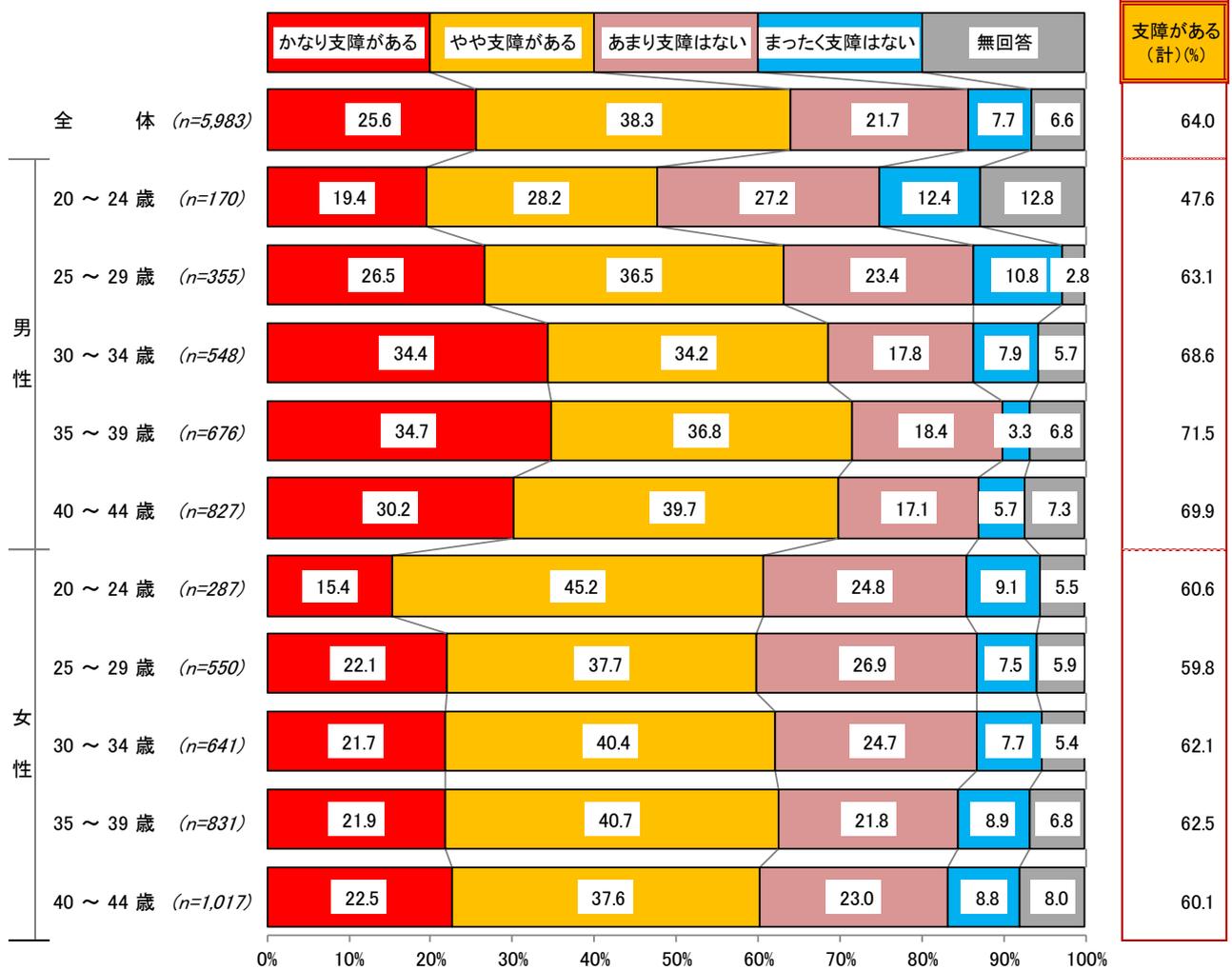
〈育児のための短時間勤務制度〉



“育児休業制度”の利用について性・年代別にみると（図表 2-14-2）、男性の 20～24 歳で『支障がある』（47.6%）という者は 5 割弱だが、30 歳以上になると『支障がある』という回答が 7 割前後と多数を占めている。一方、女性では、年代による差が小さく、いずれの年代でも『支障がある』という回答が 6 割程度で、20～24 歳の若い年代の男女差が大きい。

図表 2-14-2 育児支援制度利用による業務への支障（性・年代別）

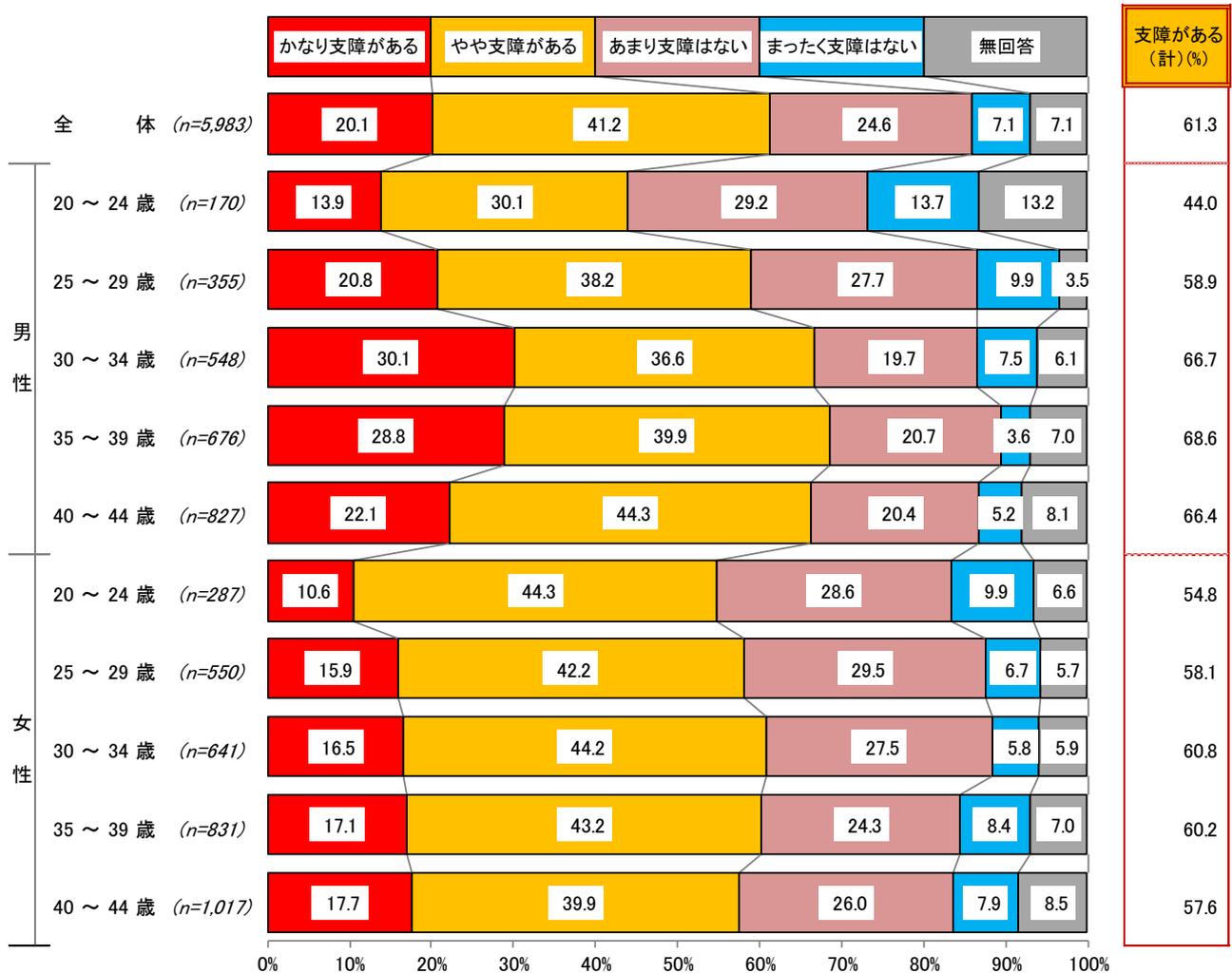
<育児休業制度>



“育児のための短時間勤務制度”の利用についても同様の傾向で、女性の20～24歳では『支障がある』(54.8%)という者が、他の年代よりやや少ないものの、同年代の男性(44.0%)とは11ポイントの開きがある(図表2-14-3)。

図表 2-14-3 育児支援制度利用による業務への支障(性・年代別)

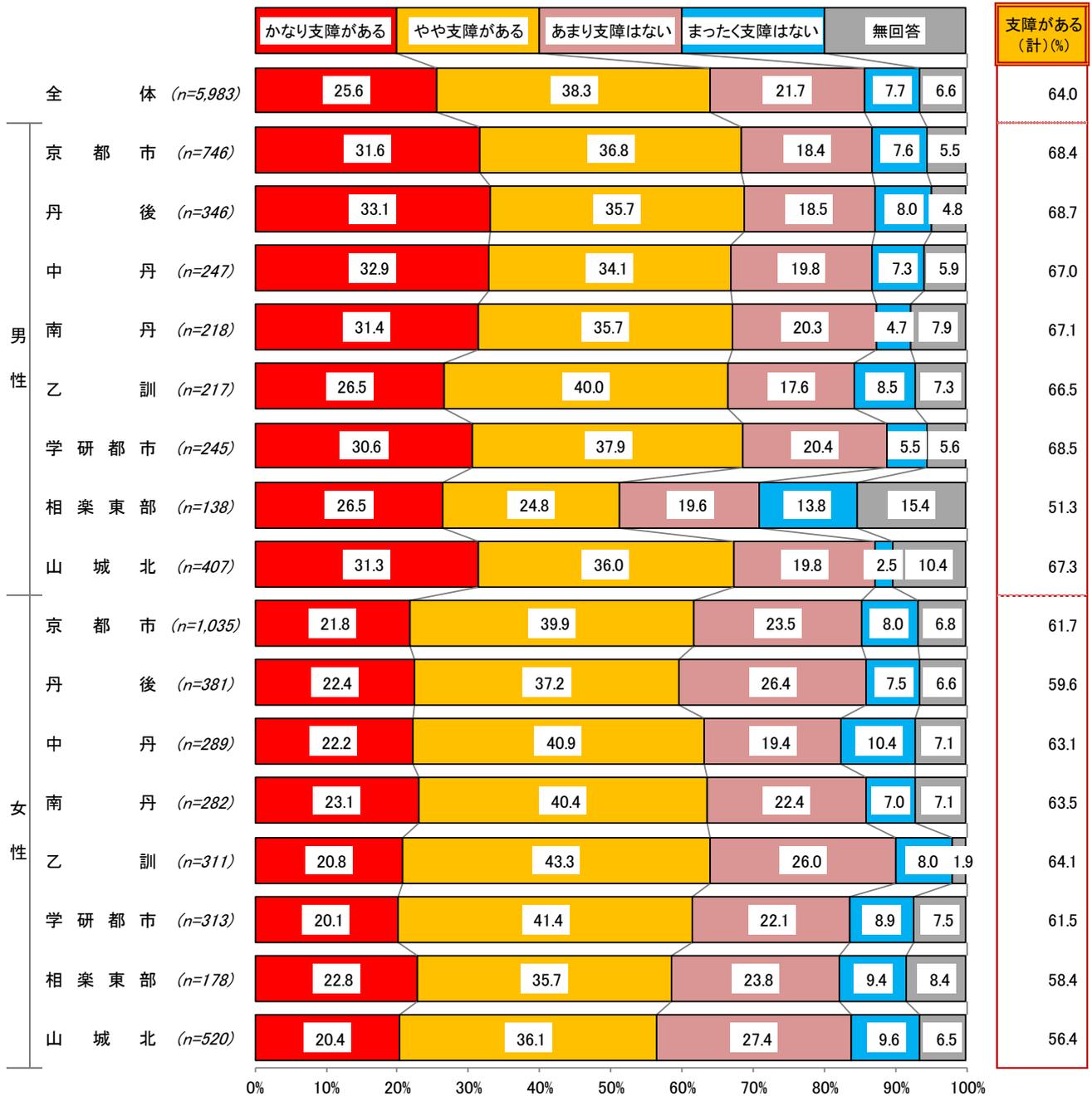
<育児のための短時間勤務制度>



“育児休業制度”の利用について性・地域別にみると（図表 2-14-4）、職場の業務に『支障がある』という回答は、農業などの自営業者が多い相楽東部の男性で 51.3%と、他の地域より少なくなっている。

図表 2-14-4 育児支援制度利用による業務への支障（性・地域別）

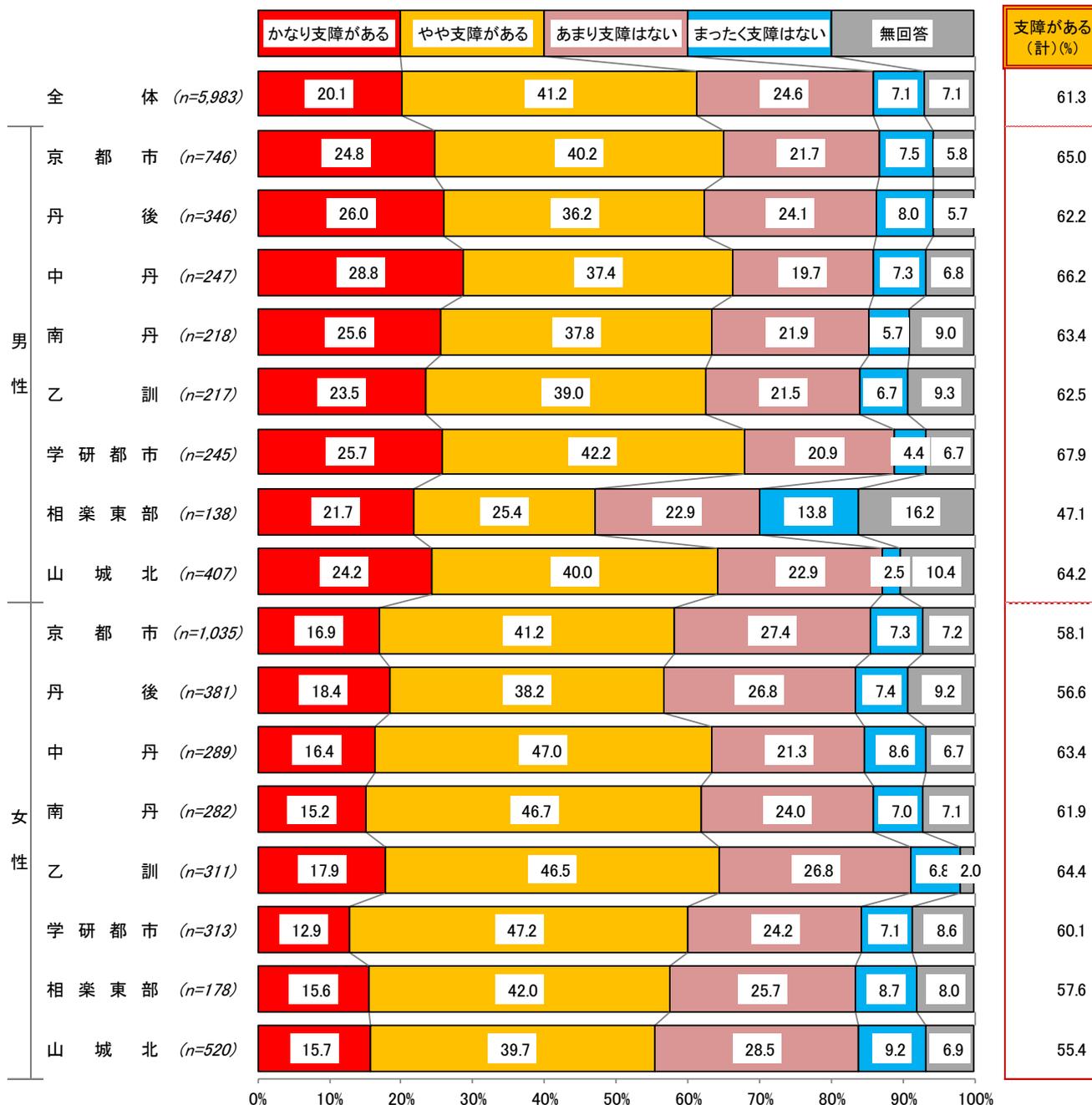
<育児休業制度>



“育児のための短時間勤務制度”の利用については（図表 2-14-5）、男性では相楽東部で、『支障がある』（47.1%）という者が他の地域より少なくなっている。一方、山城北居住の女性では『支障がある』（55.4%）という者は 5 割台だが、同じ地域の男性（64.2%）では 6 割を上回り、男女差が大きい。

図表 2-14-5 育児支援制度利用による業務への支障（性・地域別）

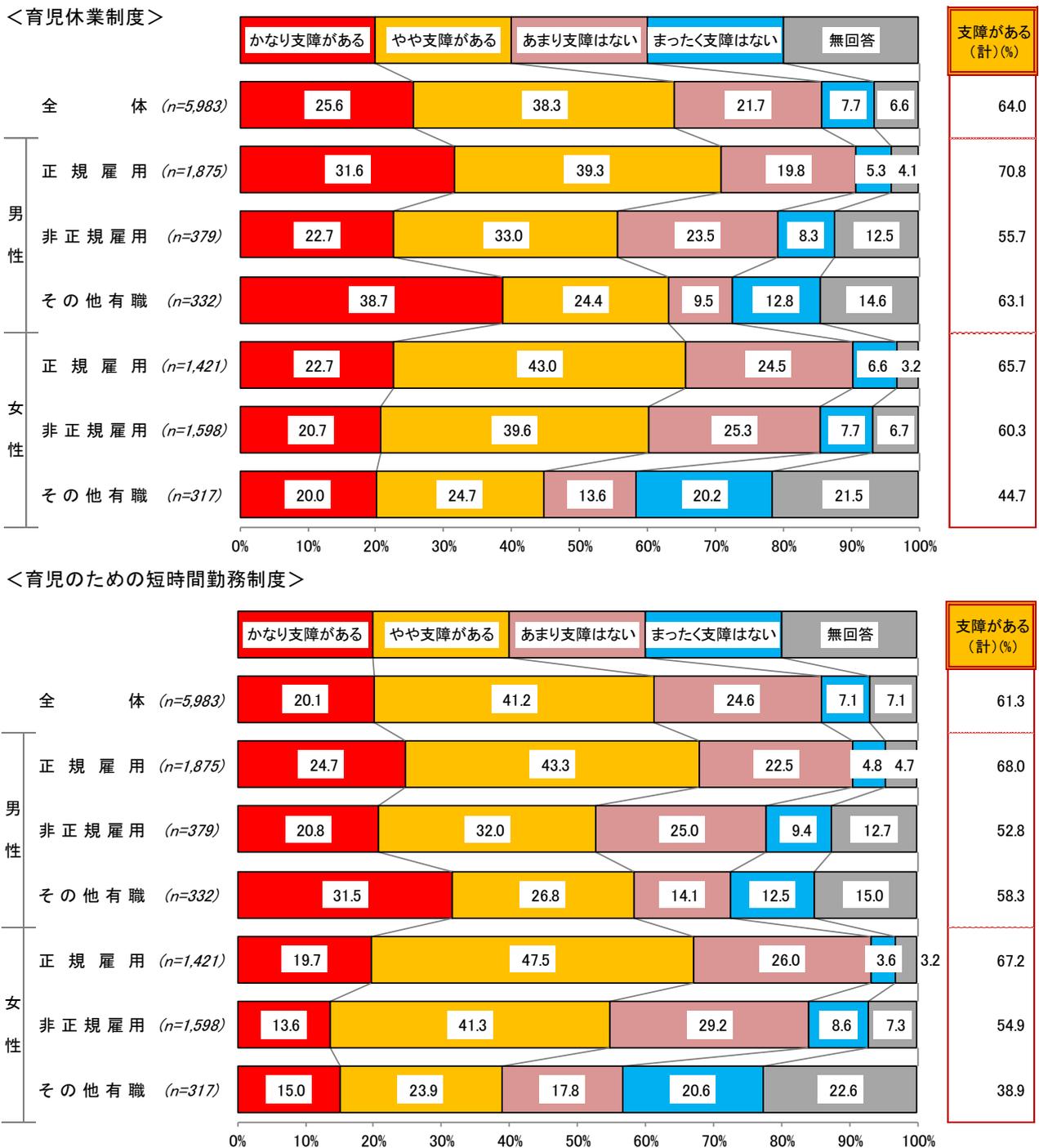
<育児のための短時間勤務制度>



“育児休業制度”の利用について性・就労状況別にみると（図表 2-14-6・上）、職場の業務に『支障がある』という回答は、男性では正規雇用者（70.8%）で約7割であるが、自営業や内職を含むその他有職者では「かなり支障がある」と強い意見が38.7%と、目立って多い。男性の非正規雇用者で『支障がある』という者は、55.7%である。一方、女性では“育児休業制度”の利用が職場の業務に『支障がある』という者は、正規雇用者（65.7%）と非正規雇用者（60.3%）でともに6割を上回り、男性より就労状況による差が小さくなっている。

“育児のための短時間勤務制度”の利用についても（図表 2-14-6・下）、男性の正規雇用者は“育児休業制度”と同様に7割が『支障がある』（68.0%）と回答しているが、その他有職者で「かなり支障がある」と強い意見が31.5%と、目立って多い。一方、女性で『支障がある』という者は、正規雇用者（67.2%）が非正規雇用者（54.9%）を12ポイント上回り、就労状況による差が大きくなっている。

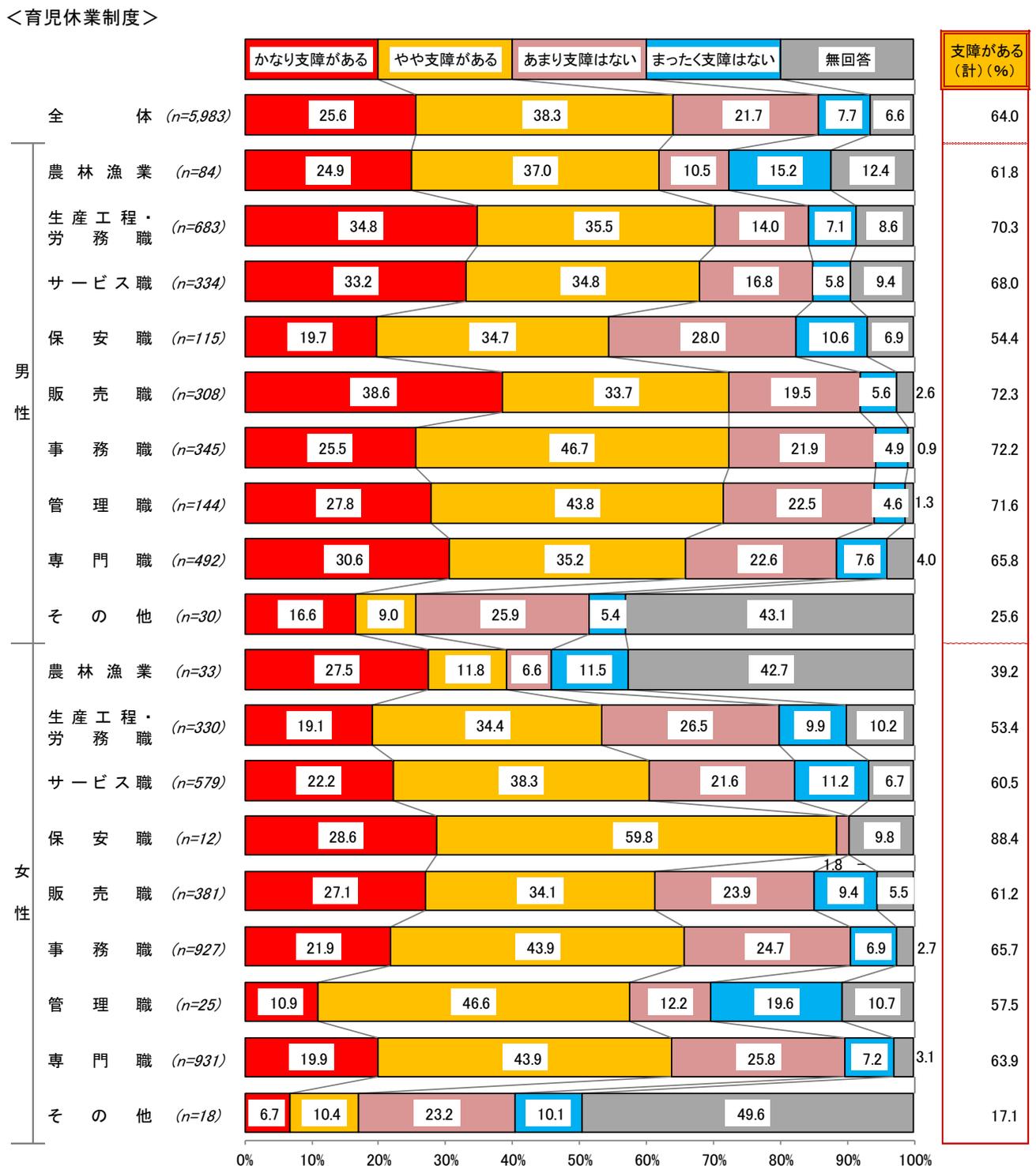
図表 2-14-6 育児支援制度利用による業務への支障（性・就労状況別）



“育児休業制度”の利用について性・職種別にみると（図表 2-14-7）、職場の業務に『支障がある』という者は、男性の販売職（72.3%）、事務職（72.2%）、管理職（71.6%）、生産工程・労務職（70.3%）で7割を上回っている。男性の保安職で、『支障がある』という者は54.4%で、他の職種より抵抗感が小さい。一方、女性でも、いずれの職種も『支障がある』という者が半数以上を占める。

男性の専門職で、“育児休業制度”の利用は業務に『支障がある』という者は65.8%で、同じ職種の女性（63.9%）との差が小さい。

図表 2-14-7 育児支援制度利用による業務への支障（性・職種別）



“育児のための短時間勤務制度”について性・職種別にみると（図表 2-14-8）、男性では“育児休業制度”と同様に、保安職で“育児のための短時間勤務制度”の利用は『支障がある』という者は、ほぼ半数（50.3%）で、他の職種より抵抗感が小さい。

一方、女性でも、いずれの職種も『支障がある』という者が半数以上を占めるが、生産工程・労務職で“育児のための短時間勤務制度”は『支障がある』という回答は 47.6%と他の職種より少なく、同じ職種の男性（68.6%）と差がみられる。専門職は、『支障がある』という者の男女差（男性 62.0%、65.3%）が小さく、女性の抵抗感が男性をわずかに上回っている。

図表 2-14-8 育児支援制度利用による業務への支障（性・職種別）

<育児のための短時間勤務制度>

